

平成30年度三次市行政評価

施策評価シート

平成30年10月

三次市政策部企画調整担当

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
1-1	一人一人の育ちを大切にする環境づくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	1	1	第1 ひとつづくり	1 子育て	(1) 一人ひとりの育ちを大切にする環境づくり

■施策の目的・めざす姿

目的：健康づくり推進計画に基づき、乳幼児期から子どもたちの健康な体と心を育む。
めざす姿：子どもたちが心身の健康を確保し、生涯にわたっていきいきと暮らすことができる。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 3歳児健診未受診率	%	15.5	13.6	14.9	10.0	5.0 (H35年度)	健康づくり推進計画目標値
	2 この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	-	93.1	-	増加	95.0 (H35年度)	健康づくり推進計画目標値
	3 幼児が朝食に「主食・主菜・副菜」を取る割合	%	27.0	データなし	28.4	33.0	60.0 (H35年度)	健康づくり推進計画目標値
【参考指標】	4 ネウボラみよし相談件数（延べ）	件	-	-	-	8,500		ネウボラみよしにおける相談利用件数
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成29年度に健康づくり推進計画（母子保健計画）を策定し、乳幼児期からの健康づくりの取組を定め、計画に基づく取組を進めていく。乳幼児健診受診率向上について関係機関との連携等により取り組み、乳幼児健診受診率は微増傾向だが3歳児健診は横ばいである。
子どもの未来応援宣言の策定に基づき、平成29年度はネウボラみよし開設に向けた準備を行い、相談体制の整備を行った。

■課題（今、何が問題か？）

乳幼児健診受診率の向上と健診後の保育所等関係機関との連携が必要。
食育関係の指標も微増しているが今後も向上に向けての啓発を行い、保護者支援、意識の向上に取り組む必要がある。
ネウボラみよしの開設により、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行い、保護者を含め子供たちの心身の健康づくりを進めていく必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

乳幼児健診受診率の向上と健診後のフォローの充実が必要。
ネウボラみよしの開設により、妊娠期から子育て期まで切れ目ないきめ細かな相談支援と健康づくりに関する啓発を併せて行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	8	ネウボラみよし事業	ネウボラみよし相談件数(延)	件			A	拡大	健康推進課
					8,500	32,653			
②	51	健塩プロジェクト	出前講座件数	件	38	21,055	B	継続	健康推進課
					51	20,509			
					56	20,380			
					60	20,600			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	21,055	20,509	20,380	53,253
	職員数(人)	2.0	2.0	2.0	5.0

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
1-2	一人ひとりの育ちを大切にできる環境づくり	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	1	1	第1 ひとつづくり	1 子育て	(1) 一人ひとりの育ちを大切にできる環境づくり

■施策の目的・めざす姿

子どもたちの育つ家庭環境等やそれぞれの発達の状況等に応じた支援環境を整備し、一人ひとりの違いを認め、その育ちを大切にしたい子育て支援を行い、子どもの成長を育んでいく。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 発達相談件数 (こども発達支援センター)	件	153	121	223	250	—	運動発達相談以外の専門相談件数
	2 放課後児童クラブ入所不承諾のある学校区数	学校区数	0 (0)	4 (40)	2	0	—	4月入所状況から
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

こども発達支援センターにおける相談件数、利用児童数は、ともに増加傾向にあり通所教室を拡大実施して対応している。利用しやすさが、保護者の障害理解のない段階のきわめて早期からの発達支援に結びついている。
放課後児童クラブの入会児童数の増加に対応するため、神杉こども集会所・十日市こども集会所等の施設整備等により受け入れ枠を拡大し、子どもの居場所の確保を行った。

■課題（今、何が問題か？）

こども発達支援センターの利用ニーズは増加しており、さらなる通所教室の拡大が必要。
放課後の子どもの居場所のニーズは増加しており、地域によっては受入枠の不足が見込まれるため、施設整備が必要。また安心・安全な居場所づくりのための保育内容の充実が求められている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

こども発達支援センターの増加する利用ニーズに対応できる職員体制づくりのため、職員育成及びエキスパートの確保を行う。こども発達支援センターと保育施設、母子保健業務、小学校等他の機関との連携を強化し一貫した支援体制づくりに取り組む。
利用ニーズ増加が見込まれる八次地区において、放課後児童クラブの集約化と定員拡大を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	1	こども発達支援センター運営事業	発達相談件数	件	153 121 223 250	43,869 48,412 46,878 54,799	A	拡大	子育て支援課
②	3	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	入会児童数	人	539 511 588 704	132,332 143,345 150,748 163,177	B	継続	子育て支援課
③	2	放課後こども教室事業	運営委員会の開催	回	1 1 1 1	8,824 10,980 26,309 32,895	B	継続	子育て支援課
④	5	障害児保育事業補助金	加配保育士数	人	— — — 20	— — — 37,527	A	継続	子育て支援課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	185,025	202,737	223,935	288,398
	職員数(人)	5	5.3	5.3	6.3

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 26 日

番号	施策名	担当部署名
2-1	子育てしやすい家庭環境づくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	1 2	第1 ひとつづくり	1 子育て	(2) 子育てしやすい家庭環境づくり

■施策の目的・めざす姿

妊娠・出産・子育てに係る経済的負担の軽減及び妊娠期からの継続した支援を行い子どもを産み育てやすい環境を整備する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	妊娠届11週以内の届出	%	95	92	92	95	95 (H30)	11週以内での早期届の状況確認。9割見られる。
	2	妊産婦健診費用助成延べ件数	人	5,924	5,391	5,510	5,800	5800 (H30)	H30から産婦健診を2回に拡充
	3	不妊検査・一般不妊・特定不妊・不育治療費助成延べ件数	人	75	55	86	115	115 (H30)	H27から全額助成、H28不育治療、H29検査・一般治療助成
【参考指標】	4	母子健康手帳交付件数	件	371	384	384	385		母子健康手帳の交付件数は年度において増減がみられる。
	5	不妊・不育治療者のうち母子健康手帳交付件数	件	19	9	20	30		妊娠届出数
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成27年度から特定不妊治療の全額助成、平成28年度から不育治療費助成、平成29年度から不妊検査・一般不妊治療費助成と事業拡大してきた。治療の結果、妊娠・出産につながらない人もあるが、費用助成があることで経済的な理由により治療をあきらめる人は少ないと思われる。制度拡大により、市民からの問い合わせも多くなっている。妊娠前からの子育て期までの切れ目ない支援のためネウボラみよしを開設し相談体制の充実を図った。

■課題（今、何が問題か？）

少子高齢化は社会的課題となっている。不妊治療費助成は、独自事業であるため財政負担が大きく自治体間の格差が大きくなっている。晩婚化や高齢出産の増加により、今後もニーズは高いと考える。助成の申請手続きに合わせ相談対応も求められるため、知識も必要となる。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

不妊治療は、早期に取り組むことで成果が得られやすいことから、若年層への妊娠・不妊症等の正しい知識の啓発と関係機関との連携し周知に努める。妊娠前からの子育て期までの切れ目ない支援を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	6	妊産婦健診助成事業	母子健康手帳交付件数	件	371 384 384 385	32,198 31,788 31,886 39,565	A	継続	健康推進課
②	7	不妊・不育治療費助成事業	不妊検査・一般不妊・特定不妊・不育治療費助成延べ件数	件	75 55 86 115	22,820 15,769 16,804 20,755	A	継続	健康推進課
③	8	ネウボラみよし事業	ネウボラみよし相談件数(延)	件	- - - 8,500	- - - 32,653	A	拡大	健康推進課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	55,018	47,557	48,690	92,973
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	3.5

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
2-2	子育てしやすい家庭環境づくり	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	1	2	第1 ひとつづくり	1 子育て

■施策の目的・めざす姿

出産から子育てに係る切れ目のない支援策の充実を図るとともに、保護者、市民と協働しながらそれぞれが役割を果たすことによって、トップレベルの子育て環境をつくる。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 合計特殊出生率	人	1.70 (H27年)	1.56 (H28年)	1.49 (H29年)		現状値より向上 (平成35年度)	目標値の現状値とは平成24年の1.65のこと
	2 待機児童	人	0	0	0	0	0 (平成35年度)	4月1日の待機児童数
	3							
【参考指標】	4 待機児童	人	7	8	7			10月1日の待機児童
	5 0歳児の入所率	%	24	30	33			3月1日の入所児童/住基児童
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

保育利用料の多子軽減、18歳までのこども医療費助成、病児保育の実施、ひとり親家庭等自立応援プロジェクト実施等のほか、平成29年度には0歳児保育室整備や土曜午後保育の拡大実施、こどもの室内遊び場の開設等を行った。子育てに係る負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりが進んだ。

■課題（今、何が問題か？）

ひとり親家庭等の生活の安定が図られるための、経済的支援や相談支援の充実
保護者の子育てに関する不安や負担を軽減するため、身近な場所（保育所・地域子育て支援センター等）における相談支援機能の充実

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業について、ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成の視点から、事業内容を見直す。
ネウボラみよしサテライトである地域子育て支援センターが、十分にその機能を果たせるよう運営内容の充実を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	9	こども医療費助成事業	受給者数	人	6,714 7,809 7,649 7,600	139,116 156,516 151,125 163,786	A	継続	女性活躍支援課
②	10	保育利用料多子軽減事業	補助金適用児童数	人	54 165 146 185	9,277 23,226 21,371 23,755	A	継続	子育て支援課
③	13	病児・病後児保育事業	開設日数	日	0 242 242 244	7,222 7,403 7,530 7,110	A	継続	女性活躍支援課
④	11	地域子育て支援センター運営事業	延べ開設日数	日	1,552 1,857 1,856 1,860	38,631 53,173 52,572 50,098	B	継続	女性活躍支援課
⑤	18	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【住まい】 ひとり親家庭等家賃補助事業	対象者数	人	83 85 71	7,310 7,496 9,287	B	縮小	女性活躍支援課
⑥	15	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【学び】 ひとり親家庭等入学支度金支援事業	支給者数	人	54 67 76	4,135 4,138 4,735	A	継続	女性活躍支援課
⑦	17	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【仕事】 ひとり親家庭等高等職業訓練促進費給付事業	給付者数	人	1 1 3 5	2,038 2,313 4,499 7,947	B	継続	女性活躍支援課
⑧	19	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【生活】 ひとり親家庭等スポーツ観戦・文化賞女性事業	提供事業数	件	1 4 4 4	1,796 1,929 1,697 2,010	A	継続	女性活躍支援課
⑨	16	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【仕事】 ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	対象者数	人	- 0 0 1	- 753 749 1,005	B	終了	女性活躍支援課
⑩	14	ブックスタート事業	実施回数	回	- - 14 24	- - 1,794 2,410	A	継続	女性活躍支援課
⑪	20	こどもの「遊び」推進事業	利用者数	人	- - 44,670 55,000	- - 25,480 29,909	A	拡大	女性活躍支援課
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	198,080	256,758	278,451	302,052
	職員数(人)	1.5	2.1	3.54	3.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
3	子育てを地域で支える環境づくり	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	1	3	第1 ひとつづくり	1 子育て

■施策の目的・めざす姿

出産から子育てに係る切れ目のない支援策の充実を図るとともに、保護者、市民と協働しながらそれぞれが役割を果たすことによって、トップレベルの子育て環境をつくる。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	子育てサポート事業延べ利用時間	時間	4,121	4,886	2,453	5,000	-	年度による変動がある
	2	放課後子ども教室利用児童数	人	67	52	138		-	平成27年度からの実施事業
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

子育てサポート事業のまかせて会員は年々増加してきており、地域の子育て援助体制は充実してきている。また、放課後子ども教室は平成29年度には9か所に拡大し、地域や地域住民の力を広く子育て支援に役立てる取組が広がっている。

■課題（今、何が問題か？）

放課後子ども教室の活動を担う職員等、地域における人材確保が難しい。子育てサポート事業の利用件数は減少しており、事業を気軽に利用できるように、おねがい会員とまかせて会員の繋ぎの方法を見直す必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

サポート事業の本来の目的である保護者のリフレッシュや、保育所入所待ちの家庭等が利用しやすいよう制度の周知と利用方法の改善を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	21	子育てサポート事業	延べ利用件数	件	1,092	5,410	B	継続	女性活躍支援課
					1,127	5,209			
					833	5,173			
					1,400	6,390			
②	11	地域子育て支援センター運営事業	延べ開設日数	日	1,552	38,631	B	継続	女性活躍支援課
					1,857	53,173			
					1,856	52,572			
					1,860	50,098			
③	2	放課後子ども教室	検討委員会の開催	回	1	8,824	B	継続	子育て支援課
					1	10,980			
					1	26,309			
					1	32,895			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	52,865	69,362	84,054	89,383
	職員数(人)	1	1.3	1.3	1.1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
4	ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	2	1	第1 ひとつづくり	2 教育

■施策の目的・めざす姿

・グローバル社会への対応や、これからの時代の変化に対応していくため、個々の学力の定着を図るとともに、自ら考え課題を解決できる力を養う。
・三次のことを誇りに思い、「住みつづけたい」「また帰ってきたい」と思える子どもを育てる。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	三次市学力到達度検査の平均正答率	ポイント	全国+1～+10.2	全国-0.7～+13.1	全国-0.6～+10.9	全国+8	全国+9	三次市学力到達度検査における市平均正答率と全国平均正答率との差
	2	広島県「基礎・学力」定着状況調査	位	10位～17位	6位～19位	9位～22位	5位	教科全体で75%以上	県内23市町における順位
	3	体力・運動能力調査結果	位	12位～18位	6位～19位	11位～17位	5位	全国・県平均を下回る項目0	県内23市町における順位
【参考指標】	4	広島県「基礎・学力」定着状況調査「勉強が好き」	%	62.2%	68.7%	72.4%	75%以上		肯定的に捉えている児童生徒の割合
	5	三次市学力到達度検査「英語」正答率	ポイント	全国+5.2～+10.2	全国+4.2～+11.5	全国+1.5～+3.3	全国+8		三次市学力到達度検査における市平均正答率と全国平均正答率との差
	6	広島県「基礎・学力」定着状況調査(教科全体)	%	69.0%	67.9%	67.1%	5位		小・中学校合わせた教科全体の平均通過率

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・少人数による指導により、児童生徒が落ち着いて学習に向かう学習基盤が整いつつあり、基礎的・基本的な学習内容の定着が図られてきている。
・各種学力調査結果において、英語の正答率等が全国平均を上回っている。
・「みよし版わくわく体験活動推進事業」として、三次市内の施設を活用し、地域の良さを実感できる体験活動を実施し、良さを感じている児童が増加している。

■課題（今、何が問題か？）

・通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対して、学校支援員を希望する声は年々高まっている。毎年20校近くの学校から要望が出る中、支援員の増員が必要である。
・市費教員の一定水準以上の人材確保が困難な状況である。
・基礎的な学習内容は、平均通過率が60%を超えていることから、おおむね定着していると考えられが、教科で学習した知識・技能を実生活や学習の様々な場面に活用する力には課題がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・平成31年度から、通級による指導を開始する。
・教員免許を有する人材の確保に努める。
・市費教員について、人材育成とより効果的な配置基準、配置方法、任用形態の見直しが必要。
・三次市内における「ひと・もの・こと」を活用した体験活動プログラムを作成・充実する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	25	三次市学力ぐんぐん事業 (①ぐんぐん教員)	臨時的任用教員と教科指導講師の合計	人	29 30 24 23	107,175 99,313 80,302 81,735	B	継続	学校教育課
②	26	三次市学力ぐんぐん事業 (②ぐんぐん学力)	問題データベース活用状況	校	34 34 34 34	16,386 15,905 15,749 17,701	A	継続	学校教育課
③	22	学校支援員(教員)配置事業	学校支援員配置数	人	20 20 25 30	34,311 33,786 43,581 58,418	A	継続	学校教育課
④	23	特別支援教育推進事業	就学指導委員会対象者数	人	87 85 90 85	41,101 40,487 40,364 44,235	A	継続	学校教育課
⑤	24	小中学校外国語教育推進事業	小学校での英語活動実施率	%	100 100 100 100	47,194 61,436 61,417 61,448	A	拡大	学校教育課
⑥	28	子ども夢・未来塾	参加児童・生徒数	人	148 137 133 150	1,414 1,356 1,394 1,651	B	継続	学校教育課
⑦	27	みよし版わくわく体験活動推進事業	実施校	校	- - 19 20	- - 5,449 6,724	B	継続	学校教育課
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	247,581	252,283	248,256	271,912
	職員数(人)	4.42	3.42	3.52	3.52

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
5-1	学校・家庭・地域の協働による教育力の向上・補完機能の評価	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	2	第1 ひとつづくり	2 教育	(2) 学校・家庭・地域の協働による教育力の向上と補完機能の強化

■施策の目的・めざす姿

健康づくり推進計画（健塩プロジェクト）に基づき、食育を通して健康な心身を育み、正しい食習慣を身につける。
めざす姿：健康寿命の延伸、食育実践力の向上、子どもの生きる力を育てる食育を学校・家庭・地域との協働により推進する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 小学生が朝食に「主食・主菜・副菜」を食べる割合	%	48.0	データなし	47.2	50.0	80 (H35)	朝食はとって主菜・主菜・副菜がそろっていないため横ばい
	2 家族そろって夕食を食べる割合	%	61.0	データなし	56.1	58.0	80 (H35)	減少傾向
	3 子育て世代が「みよしふるさとランチの日」を知っている割合	%	38.0	データなし	42.0	45.0	70 (H35)	増加傾向
【参考指標】	4 食生活改善推進員の「食育」地域伝達回数	回	11.0	14.0	13.0	14.0		親子クッキング等開催
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

子育て世代の食育実践力の向上のための各種講座、保育所、学校と連携した食育の取組を行った。「みよしふるさとランチの日」の取組は保護者への周知もできつつある。食生活改善推進員が児童クラブの子どもを対象にした事業を実施した。

■課題（今、何が問題か？）

朝食はとって主菜・主菜・副菜がそろっていない子どもが半数いる状況がある。子育て世代の食育の関心、家族そろって夕食をとる、子どもと一緒に料理をつくる項目について変化がみられていない。子育て世代の保護者への啓発が必要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

子どもの生きる力を育てる食育の推進をめざし、子どもの食育を実践する場である家庭や学校、保育所・幼稚園等と連携する。学校においては栄養教諭や食育担当者との連携・情報共有の強化を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	48	健塩プロジェクト (食育推進事業)	食生活改善推進 員地域伝達	回	59 90 85 100	5,295 5,455 5,456 5,498	B	継続	健康推進課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	5,295	5,455	5,456	5,498
	職員数(人)	2	2	2	2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 16 日

番号	施策名	担当部署名
5-2	学校・家庭・地域の協働による教育力の向上と補完機能の強化	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	1 2 2	第1 ひとつづくり	2 教育	(2) 学校・家庭・地域の協働による教育力の向上と補完機能の強化

■施策の目的・めざす姿

教育の基盤である家庭教育を支援するために、保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校の連携を強化するとともに、家庭や子育てに関わる親同士の学び合いを支援するほか、様々な情報提供を行う。規則正しい生活習慣と学習習慣を育むため、学校・家庭・地域・企業・団体など「オール三次」で学校を支援する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 「親の力」を学び合うプログラム(親プロ)ファシリテーター登録者数	人	27	27	30	35	50(H32)	各地域で研修を受け、子育て世代を支援するファシリテーターの延べ登録者数
	2 親プロファシリテーター養成講座参加者	人	10	0	3	4	15(H32)	ファシリテーターとして必要なスキルを習得する養成講座への参加数
	3 学びの支援活動推進事業実施団体	団体		1	2	1	5(H32)	児童生徒に対する放課後等学習支援を行う団体
【参考指標】	4 親プロ講座回数	回	26	26	25	30		家庭教育支援プログラムである親プロ講座の実施回数
	5 親プロ講座参加者	人	263	275	327	400		講座参加者数
	6 社会教育委員会議	回	12	11	15	15		リーダー会議、委員会、研修会の開催状況。家庭と学校、行政が連携した取組の推進

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

社会教育委員会議では、家庭教育支援を中心に取組を進めており、平成に策定した「三次の子育て5か条」の児童生徒への配布や「わが家の1か条」募集選考等の取組により、徐々にではあるが、家庭教育の重要性が認識されつつある。平成24年度から毎年、市職員が講師として、「親プロ」ファシリテーター養成講座を実施しており、確実にファシリテーターの数は増加している。養成講座を修了したファシリテーターは、子育て支援センター、保育所、小学校等市内各地域で講座を実施するとともに、毎月実施しているファシリテーター研修にも参加し、スキルを上げている。「親プロ」講座参加者数も増加しており、参加者の約85%が、子育ての不安が軽くなったと感じている。

■課題(今、何が問題か?)

少子高齢化の急速な進行、核家族化や一人親家庭の増加に伴い、支援を必要とする子どもが増えており、社会教育委員を中心に地域、学校、行政が連携し、家庭教育支援チームの設置を検討しているが、モデル地域の選定や人員体制、取組内容等克服すべき課題がある。

「親プロ」出前講座について校長会、PTA連合会総会等で啓発活動を行っているものの、実施件数が増加しない。子育てに課題を抱え、講座等に参加しない人への参加の呼びかけ(主催団体とファシリテーターの連携による)を行う。ファシリテーターの多くは、仕事のため昼の時間帯の「親プロ」講座に対応できる人が少ない。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

社会教育委員を中心とした家庭教育支援チームの設置に向け、「子どもの未来応援宣言」の理念に基づき、地域や学校、「ネウボラみよし」を実施している関係各課と連携し、支援を必要とする家庭への相談支援等を展開する。

保育所、学校でのカリキュラムに組み込んでもらえるよう、年間事業計画が決定するまでに啓発資料の配布とともに、「親プロ」講座の内容について説明するなどきめ細かな取組を進める。また、乳幼児の保護者用に新たなプログラム「親子コミュニケーション編4コマ漫画」、通称(親コミ)が開発されたこともあり、子育て支援センターにも啓発資料を配布し、講座実施後の効果等について説明する。全戸配布される「広報みよし」への「親プロ」「親コミ」の記事掲載による啓発。「親プロ」ファシリテーター養成講座への参加を呼びかけ、ファシリテーターの増加を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	31	学びの支援活動推進事業	参加児童生徒数	人	— 3 21 50	— 422 634 3,278	A	継続	文化と学びの課
②	参考	「親の力」を学び合う学習プログラム	親プロフASHリテーター登録者数	人	27 27 30 35	— — 12 18			文化と学びの課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	422	646	3,296
	職員数(人)	—	0.03	0.03	0.05

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
6-1	活力と信頼の学校づくり	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	2	3	第1 ひとつづくり	2 教育	(3) 活力と信頼の学校づくり

■施策の目的・めざす姿

子どもたちがふるさと「三次」を愛し、ふるさとに誇りと愛着を持ちながら、広い世界に羽ばたいていけるために、基礎学力の定着、ふるさと教育、英語教育を推進する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 保小連携事業	所	24	24	24	23	—	保小の子ども同士の交流等を促進し、接続を通して、発達や学びの連続性を意識した取組を進めている。
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

発達に弱さを感じる子どもやその家庭を切れ目なく支援するため、保育所と学校が情報・課題を共有していく取組を進めている。
また、保育所の児童が小学校へ見学に行く、あるいは小学校児童が保育所で保育体験活動を行う等の交流・連携を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

地域によって保小連携の方法・頻度等が異なっている。保育所における就学に向けた役割を認識するとともに、児童の就学のために十分な連携が取れるよう、保小連携のシステム化が必要。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

児童の交流及び保小連携の機会の促進
こどもの発達に関する理解を深め、就学に必要な力を育むことが出来るよう、保育士の資質向上のための研修等を実施する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	保幼小連携事業	保育所	所	24	—			子育て支援課
					24	—			
					24	—			
					23	—			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0	0
	職員数(人)	—	—	—	—

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 10 月 3 日

番号	施策名	担当部署名
6-2	活力と信頼の学校づくり	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	2	3	第1 ひとつづくり	2 教育	(3) 活力と信頼の学校づくり

■施策の目的・めざす姿

・生徒指導体制の確立と教育相談の一層の充実を図り、不登校対策や問題行動に迅速、適切に対応する。
・ソフト面、ハード面ともにより良い教育環境の整備を行い、子どもたちが安心・安全に学校で学び生活できるようにする。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 本年度不登校数－ 昨年度の当該数	人	12	17	-6	-10	-10	平成29年度は、前年度より不登校数が減少した。
	2							
	3							
【参考指標】	4 スクール便路線数	ポイント	25	24	24	26		対象人数に応じた配車
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・不登校児童生徒数はピーク時に比べると半減している。各学校では、生徒指導主事が中心となって、学校全体で不登校対策に取り組んでいる。小学校と中学校が連携を密にし、学校復帰できた生徒や進路希望を叶えた不登校生徒もいる。
・学校統合により統合される学校から、統合する学校に児童・生徒を、統合する学校へ通学させるための手段として、また、保育所の園児の通園手段としてバス会社等へ委託し、スクール便の運行を行う。

■課題（今、何が問題か？）

・不登校児童生徒の要因は、多様化・複雑化し、一度不登校になるとなかなか解決しにくいことが課題である。
・教職員対象の研修については、効果の検証ができにくい。
・学校の特色ある学校づくりについて、市民への情報発信が十分できていない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・不登校児童生徒の家庭への支援については、関係機関との連携が重要であることから、より一層の情報及び行動連携ができるようケース会議を行う。
・教職員に研修は欠かせないため、各種学力調査結果、学校状況を踏まえるとともに、県教育委員会の研修内容とのつながりを踏まえ研修を実施する。
・各校の特色ある学校づくりについては、成果の発信を積極的に行うとともに、予算配分の精選を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	30	いじめ防止・不登校対策推進事業	教育相談員	人	6	17,543	A	継続	学校教育課
					6	18,206			
					7	18,577			
					7	22,237			
②	32	特色ある学校づくり創造事業	実施校	校	34	10,626	B	継続	学校教育課
					34	9,730			
					34	11,149			
					34	11,888			
③	29	スクール便運行事業	路線数	路線	25	116,727	A	継続	学校教育課
					24	111,453			
					24	110,373			
					26	126,037			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	144,896	139,389	140,099	160,162
	職員数(人)	0.63	0.63	0.63	0.63

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
7	スポーツのまちみよしの実現	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	1	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化

■施策の目的・めざす姿

市民誰もがスポーツを楽しめる環境づくり、「いきいき健康日本一」と連動した健康づくりにより、スポーツ人口の増大と、スポーツによる地域活性化を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	チャレンジデー参加率	%	37.5	35.8	56.6	目標60 実績71.0	60.0	これまでの地道な取組により周知されてきた。
	2	スポーツ審判員等育成支援	人	—	4	6	10	10	審判員以外においても支援を検討したい。
	3	みよし運動公園合宿利用件数	件	22	39	42	50	50	指定管理者等の連携による営業活動の成果。
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

チャレンジデーについては、過去最高の参加率となった。
要因は、これまでの地道な取組によって、市民の方にチャレンジデーという事業が広く理解され、参加し報告しようという機運が高まったことや健康についての関心度が高まった結果として飛躍的に参加率が伸びたもので、実行委員会をはじめオール三次での取り組みの成果である。
スポーツ合宿については、関西圏を中心に、大学や旅行者者に対する誘致活動を行ってきたことによる成果が表れている。

■課題（今、何が問題か？）

チャレンジデーについては、企業単位での参加率が低いため、啓発活動等の強化を図る。
スポーツ審判員等育成支援については、審判員の資格取得だけでなく、インストラクターや、指導者資格取得に対する支援も必要である。
スポーツ合宿誘致については、指定管理者であるミズノ(株)や宿泊業者との連携を強化する必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

チャレンジデー開催日のみでなく、スポーツによる市民の健康づくりと、地域の活性化を目的とし、住民自治組織、学校、企業や、総合型地域スポーツクラブなどの関係団体と連携し、日常的なスポーツの習慣化の向け、市民の意識向上とスポーツ参画人口の拡大をめざすため、指標となる「三次市スポーツ推進計画」を策定する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	34	チャレンジデー事業	参加者数	人	20,690	2,321	A	継続	観光スポーツ交流課
					19,357	2,265			
					30,692	2,258			
					37,735	2,300			
②	参考	スポーツ審判員等育成支援事業	対象者数	人	-	-			観光スポーツ交流課
					4	103			
					6	111			
					10	200			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,321	2,368	2,369	2,500
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
8	スポーツを通じて子どもの夢を応援！	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	2	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化 (2) スポーツを通じて子どもの夢を応援！

■施策の目的・めざす姿

スポーツの臨場感やすばらしさ、教室や交流をつうじて、日本や世界を舞台に活躍するトップアスリートと身近に接することで、スポーツ選手の体力、技術、精神力を体感し、プロスポーツ選手をめざす子どもたちの夢を応援し、競技人口の増加につなげる。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	教室、交流会等の児童・生徒の参加数	人	300	1,400	904	1,000	1,000	チーム誘致実績や、交流事業の内容により異なる
	2	スポーツ観戦事業	人	1,026	1,157	1,084	1,200	1,250	アンジュヴィオレ広島公式戦の観戦者数は1,000人をめざす。
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

H28年度から事業ごとに明確化して実施している。
アンジュヴィオレ広島（女子サッカー）との交流により、中学生女子を対象にしたスクールの実施や、広島ガスバドミントン部との交流も実現し、やりたいスポーツの選択肢が拡大している。
また、2020東京オリンピック事前合宿誘致に取り組み、陸上と野球がメキシコ選手団の事前合宿地として決定を受けた。

■課題（今、何が問題か？）

- 新たな交流の実現に向けた取組や、市民への情報提供によるスポーツへの意識を高める。
- 児童生徒数が減少する中で、学校単位ごとの部活動の継続が困難となっている学校もあり、小・中一貫した活動ができるスポーツ少年団の育成
- スポーツ少年団への入部促進と指導者のスキルアップ

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- 事業活用の広報周知
- 受け皿と成りえる団体（実行委員会等）の育成支援
- 「三次市スポーツ推進計画」を策定し、子どもの夢を応援するための活動プログラムの実施

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	37	ジュニアアスリート育成支援事業	交流事業実施	件	3 3 6 7	660 3,990 2,517 5,000	A	継続	観光スポーツ交流課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	660	3,990	2,517	5,000
	職員数(人)	0.1	0.1	0.1	0.1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 16 日

番号	施策名	担当部署名
9	三次の文化・芸術の発展継承と創造	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	3	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化 (3) 三次の文化・芸術の発展継承と創造

■施策の目的・めざす姿

三次市民ホールや奥田元宋・小由女美術館等を文化・芸術の拠点として、市内学校の児童・生徒をはじめ、市民の誰もが上質な文化・芸術に親しむことができる機会を提供するだけでなく、三次の文化・芸術の創造性を高めることにつながる市民の主体的な取組を支援する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	文化施設利用人数	人	225,268	200,894	182,632	200,000	200,000	美術館、資料館、市民ホール等
	2								
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

近年では、尾道松江線開通もあり、各美術館での企画展の開催や市民ホールでの自主事業などの実施により、市外から文化芸術施設へ安定的に訪れていただいている。しかしながら、多くの市民に参画していただく取組みが十分とは言えないため、各指定管理者とビジョンを共有し連携を図りながら、事業を推進して行く必要がある。子ども達へ文化芸術の学習の場としての利用促進の取組を行い、利用状況も向上しており、引き続き、各学校へ利用促進に向けPRや情報発信を行っていく。

■課題（今、何が問題か？）

市内外から多くの方に来場していただき、観覧をはじめ、活用を進めるためには、市民が親しみをもち身近な施設となる必要がある。そのためには、計画的、組織的に魅力ある施設をつくり上げて行く必要があり、各指定管理者の育成が喫緊の課題である。また、各文化芸術施設は多くの市民ボランティアに支えられているが、近年、高齢化等により、ボランティアが減少傾向にある。各施設とも施設躯体や設備、備品など経年劣化による大規模改修や更新に掛る費用が懸念される。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

多くの市民や市外からの観光客にお越しいただくために、指定管理者との協議、情報交換を行い、ニーズを的確に捉え魅力ある事業を企画実施して行く。また、市民ボランティア募集の積極的な取組とボランティアスタッフ一人ひとりのモチベーションが向上し、長く活動していただくための方策を指定管理者と検討して行く。施設の長寿命化を図るため、維持管理を徹底し大規模改修の費用を抑制する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	40	市民ホール自主事業支援事業	自主事業公演数	回	16	39,621	B	継続	文化と学びの課
					11	21,125			
					18	28,436			
					20	33,776			
②	41	子ども文化芸術ふれあい事業	事業実施回数	回	-	-	B	継続	文化と学びの課
					29	9,987			
					15	8,196			
					25	11,533			
③	38	文化振興活動支援事業	対象補助金交付団体	団体	8	12,289	B	継続	文化と学びの課
					5	8,264			
					5	8,263			
					6	10,266			
④	39	辻村寿三郎人形館展示支援事業	企画展開催回数	回	2	8,934	B	継続	文化と学びの課
					2	8,376			
					2	8,375			
					2	8,378			
⑤	参考	スポーツ・文化振興事業	対象補助金交付団体	団体	6	1,254	/	/	文化と学びの課
					3	254			
					2	318			
					2	1,000			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	62,098	48,006	53,588	64,953
	職員数(人)	1.1	0.95	0.85	0.75

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 16 日

番号	施策名	担当部署名
10	歴史・伝統・文化の継承と発展	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	3	4	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化	(4) 歴史・伝統・文化の継承と発展

■施策の目的・めざす姿

三次の歴史や風土の中で守られ、育まれた有形・無形の文化財を保存・継承し、さらにその活用を図り、ふるさと三次の素晴らしさや魅力を発信する取組を強化する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	伝統文化・芸能フェスティバル	団体	9	9	9	10	12 (平成32年度)	参加団体
	2	歴史講演会「三次の歴史を語る」	人	70	90	40	100	100 (平成32年度)	参加者数
【参考指標】	4	伝統文化・芸能フェスティバル	人	780	700	600	800		来場者数
	5	文化財副読本作成	冊	10,000	10,000	10,000	10,000		小学校対象学年及び希望者への配布
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

伝統文化芸能フェスティバルなど、子どもたちの成果発表の機会の提供により、地域の伝統文化の継承と誇りの醸成に繋がっている。また、生涯学習の一環として、地域の講座など文化財をはじめとする歴史が取り上げられており、寺町廃寺跡や石見銀山街道に関して、説明を行っている。地域史をまとめる取組を進めている地域もあり、郷土の歴史への関心は高い。一方で、これらの取り組みは高齢者が中心であり、若年層への関心を高める取組として、副読本的な役割のパンフレット「三次市の文化財」シリーズを順次作成しており、小学校を中心に配布し、ふるさと学習や歴史の学習の際に活用されている。

■課題（今、何が問題か？）

県無形民俗文化財に指定されている神楽や鶺鴒などについては、後継者の育成が進み継承されているが、少子高齢化など時代の変化とともに、伝統行事など地域での継承が難しくなっているもの、絶えてしまったものもある。また、重要文化財や歴史資料の継承も代替わりとともに保管・管理が難しくなっているものがあり、所有者だけでなく地域の意識の醸成や協力体制など、地域全体で守っていく体制をどのように構築するかが課題である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

今年度から発掘調査を行う史跡寺町廃寺跡について、児童生徒をはじめ、多くの市民に見学・学習の場として活用し、三次の歴史に触れていただく。また、平成31年春に開館する「湯本豪一記念日本妖怪博物館（三次もののけミュージアム）」を活用し、稲生物怪録など妖怪文化を市内外に向け発信して行く。これらの取組を歴史・文化への意識醸成と観光への賑わいに繋げて行く。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	伝統文化・芸能フェスティバル	参加者	人	780	1,596			文化と学びの課
					700	1,596			
					600	1,596			
					800	1,596			
②	参考	文化財小冊子作成	印刷冊数	冊	10,000	259			文化と学びの課
					10,000	280			
					10,000	248			
					10,000	345			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,855	1,876	1,844	1,941
	職員数(人)	—	—	—	—

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 16 日

番号	施策名	担当部署名
11	学ぶ気持ちを応援する生涯学習の推進	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	3	5	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化	(5) 学ぶ気持ちを応援する生涯学習の推進

■施策の目的・めざす姿

一人ひとりがより充実した人生を送るため、生涯にわたって学び続けることを通し、自分を磨き、豊かな知識と感性を高めるとともに、学びの成果を生かしていけるよう機会や環境を整える。
ライフサイクルのあらゆる時期に対応して、主体的な学びを支援することにより、就労・キャリアアップ・生きがいづくりなどの実現を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 生涯学習事業開催	回	13	13	14	16	15 (平成32年度)	連続講座等の開催回数
	2 生涯学習事業参加者	人	737	808	732	600	800 (平成33年度)	
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

生涯学習事業については、平成24年度から(株)暮らしサポートみよしに業務を委託しており、講座内容を協議しながら実施している。平成26年度から事業費が減額となったが、受講者数は、横ばいで推移している。受講者アンケートの実施結果は、概ね満足度の高い事業となっている。
平成30年度は、歴史塾（全6回）、ジュニアチャレンジ（全4回：小学生対象）及びかがやくあなた（(株)暮らしサポートみよし独自事業）を計画し実施している。

■課題（今、何が問題か？）

現在、市が直接、生涯学習講座等を実施していないため、ニーズの把握等が出来ていない。委託者である、(株)暮らしサポートみよしと施策の目的・めざす姿が十分に共有されていないため、講座の内容に偏りが生じている。また、働いている方も、生涯学習に気軽に参加しやすい日程等、事業を見直す必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各自治振興区において、コミュニティセンターで実施されている生涯学習講座・教室の実態把握を行うとともに、自治組織へ研修等の情報提供を行うなど連携を図る。また、社会教育主事の育成・確保を計画的に行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	生涯学習講座	参加者	人	737 808 732 600	6,000 4,000 4,000 4,000			文化と学びの課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,000	4,000	4,000	4,000
	職員数(人)	—	—	—	—

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
12	国際交流の推進	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	6	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化

■施策の目的・めざす姿

友好都市、姉妹都市との交流を進め、市民や地域が主体となった国際交流活動を通じて、幅広い視野をもつ人材を育成し、また在住外国人にとっても暮らしやすい国際感覚豊かな地域を形成しながら、世界の平和と繁栄に貢献することをめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	訪問団派遣・受入人数	人	86 (子ども53)	51 (子ども30)	73 (子ども48)	80 (子ども50)	80 (子ども50)	海外交流都市との訪問団派遣・受入人数
	2	国際ボランティア登録人数	人	1	4	5	6	10	三次国際交流協会へのボランティア登録数
	3	(一財)三次国際国際交流協会会員数	人	60	60	58	70	100	三次国際交流協会の会員数
【参考指標】	4	外国人生活相談	件	39	38	38	30		週1回行う外国人相談の相談を受けた件数
	5	スピーチ交流会参加生徒数	人	18	17	25	30		スピーチ交流会(英語スピーチコンテスト)参加生徒数
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

(一財)三次国際交流協会の運営により、各国際交流団体の交流事業等が円滑に運営できるよう推進できている。
各友好都市、姉妹都市との交流はほぼ順調に進んでおり、平成29年度は中国四川省雅安市雨城区と友好都市提携25周年にあたり、市長を団長とする公式訪問団を派遣し、また、中国からは教育衛生訪問団を受け入れ、交流の絆を深めた。
また、スピーチ交流会を開催し、英語への関心と英語力の向上を図った。

■課題（今、何が問題か？）

子どもたちの国際感覚を育むためには、実際に体験することが重要であり、訪問団への参加にあたり、経費など負担軽減を検討する必要がある。
(一財)三次国際交流協会は、基本財産の運用益を事業に充てているが、低金利が続く中、将来展望に不安がある。また、各国際交流団体への助成金交付の事務が主となっており、独自事業をさらに展開することが必要。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

友好都市、姉妹都市との連絡調整をしっかりと取り合いながら、国際情勢等に左右されることなく、末永く交流を継続できるよう取り組む。
特に、子どもたちが国際社会に適應できるよう、派遣事業や、ホームステイ受入、英語のスピーチ交流会の開催など、あらゆる機会をつくり経験を積むことができる環境を整える。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	43	国際交流推進事務	訪問団派遣・受入	人	86 51 73 80	7,772 5,763 8,677 9,384	C	継続	地域振興課
②	参考	みよし日本語教室	受講生数	人	- 24 25	- 700 700			地域振興課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,772	5,763	9,377	10,084
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
13	男女がともに活躍できる環境の充実	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	4	1	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権

■施策の目的・めざす姿

男性・女性どちらもが子育ても仕事も両立できる環境づくりに取り組むとともに、女性が活躍できるまちをめざして、仕事面で多様な選択やチャレンジしやすい環境を整え、女性のさらなる社会参画を推進する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 女性委員登用率	%	28.9	28.9	28.8	31.4	50% (H35)	地方自治法（第202条の3）に基づく審議会の登用状況のうち、女性委員の登用率
	2 女性就業率	%	68.6	-	-	-	73% (H35)	H22国勢調査から算出した目標値
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年3月に策定した「三次市男女共同参画基本計画（第3次）」中の、女性の「働く」を支える3つの行動に取り組んだ。
仕事と子育てが両立できる環境づくりのため、保育所施設整備、0歳児保育の拡大、土曜午後保育の拡充実施、病児保育等を行った。
男女共同参画の意識啓発のため、子育て世代・孫育て世代への講演会等を実施した。また、平成29年度には女性の就業・起業を応援する女性活躍推進プラットフォーム「アシスタ lab.」を開設した。

■課題（今、何が問題か？）

三次市女性の就業・起業を促進するための効果的取組や、具体的ニーズ等の把握が難しい。
女性が子育てしながら働きやすい環境を作るために重要な、男女共同参画意識の啓発のためには、個人・家庭・地域・企業等多方面への働きかけが必要。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

アシスタ lab.において就業・起業セミナー等を関係機関と連携しながら実施する中で、参加者へのアンケート等により具体的なニーズを探っていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	13	病児・病後児保育事業	開設日数	人	0	7,222	A	継続	女性活躍支援課
					242	7,403			
					242	7,530			
					244	7,110			
②	44	男女共同参画推進事業(講演会・セミナー等)	開催日数	回	1	8,099	B	継続	女性活躍支援課
					5	8,318			
					5	6,948			
					5	4,552			
③	76	女性起業セミナーの開催(女性起業・就業支援事業)	セミナー実施回数	回	7	2,735	B	継続	女性活躍支援課
					16	8,880			
					49	14,531			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,321	18,456	23,358	26,193
	職員数(人)	0.58	1.2	0.99	0.95

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
14	平和を願う思いの継承と市民意識の高揚	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	4	2	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権

■施策の目的・めざす姿

世界の恒久平和の継承のため、市民一人ひとりが平和の尊さについて考え、次世代へ平和を継承を図っていくために主体的に行動する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	平和の灯ろうコンテスト応募数	点	643	692	680	700	1000 (H35)	コンテスト応募数
	2	灯ろうコンテスト受賞作品・原爆パネル巡回展示回数	回	5	13	13	13	15 (H35)	展示回数
	3	平和の折鶴集約数	羽	36,753	27,525	86,960	30,000	38000 (H35)	集約数
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

戦争の悲惨さと、原爆の非人道性を語り継ぎ、恒久平和の願いを次世代に伝えるための取組は、平和の灯ろうコンテストへの応募や、平和の折り鶴の取組などの平和祈念事業に多くの市民が参加されるなど、確実に市民全体に広がっている。

■課題（今、何が問題か？）

平和祈念事業については、参加者の増加がみられるが全市的な参加になっていない。また内容がマンネリ化してきている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市民の関心を高めるための地道な啓発活動と、継続的な平和の発信活動の展開

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	45	平和推進事業	原爆パネル等展示開催	回	5 13 13 13	4,261 3,054 3,078 3,240	C	継続	地域振興課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	4,261	3,054	3,078	3,240
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
15-1	「みんな違う・みんな同じ」の人権尊重の普及啓発	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	4	3	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権

■施策の目的・めざす姿

市民だれもが人権尊重の理念について理解を深め、人権を相互に尊重し合い、互いに認め合い、ともに生きるひとつづくり・まちづくりをめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 人権講演会の開催	回	2	3	1	2	3 (H31)	民間企業人権セミナー、講演会などを開催
	2 PTA人権講演会助成件数	件	8	10	8	10	35 (H31)	実施校が固定化している
	3 日本語教室受講生	人	17	26	24	30	30 (H31)	日本語教室における登録受講生数（各年度末）
【参考指標】	4 生活・人権相談	件	144	136	86	80		市民を対象に生活・人権相談を実施
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

人権週間に合わせた啓発活動や、人権講演会を実施するとともに、小中学校が行うPTA人権講演会へ補助し、人権啓発の取組を支援した。LGBTなど新たな人権問題に対応するための啓発を、ひとかがやきフェスタでの講演会や、市内巡回展示により行った。
広島法務局三次支局及び三次人権擁護委員協議会との共催で、市内5小学校へヒアシンス栽培セットを贈呈し、栽培に取り組むことで、命の大切さや相手への思いやりという、人権を尊ぶ気持ちを育んだ。
誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めるため、在住外国人を対象に日本語教室を開催している。

■課題（今、何が問題か？）

PTA人権教育講演会補助において、実施校が固定化している。全校へ浸透していない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・各小中学校ごとの開催だけでなく、全校のPTCとしての取り組む
・内容は、日常生活の身近なことを基に、人権感覚を養うため、参加型、実感型を追求したい。
・新たな人権問題などに対応するため、ひと・かがやき・みよしプラン（三次市人権教育・啓発推進プラン）を改定する。（現在、2回ワーキング会議を開催し、取組をすすめている。）

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	46	人権啓発事業	講演会の開催	回	2 3 1 2	2,721 3,200 4,016 4,293	B	継続	地域振興課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,721	3,200	4,016	4,293
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
15-2	「みんな違う・みんな同じ」の人権尊重の普及啓発	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	1 4 3	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権	(3) 「みんな違う・みんな同じ」の人権尊重の普及啓発

■施策の目的・めざす姿

誰もが人権を大切にされる，住みやすい暮らし・まちづくりを進める。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 婦人相談実数 (延件数)	人 (件)	67 (241)	77 (310)	71 (300)	—	—	平成27年度から，婦人相談員が女性活躍支援課に位置付き，他の相談員3名と連携して相談業務に従事
	2 うちDV相談実数 (延件数)	人 (件)	26 (128)	28 (178)	35 (185)	—	—	
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

女性，ひとり親家庭，児童に係る相談について1か所で相談できる体制を構築した。婦人相談員，母子・父子自立支援員，家庭児童相談員が，他の相談業務を理解することで相談者への支援強化が図られている。
平成28・29年度は「女性・子育て相談支援センター」を設置し，子どもと女性に係る相談に対応したが，平成30年度からはその機能を包括した形で，リスク家庭への早期の支援をめざす「ネウボラみよし」を市役所東館2階フロアに開設した。

■課題（今，何が問題か？）

ネウボラみよしの開設によって相談支援件数の増加が見込まれるため，安定的継続的な相談支援体制づくりのため，相談員の資質向上と後継者の育成が重要。また，相談員の働きやすい環境整備が必要。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

「ネウボラみよし」の市民への周知。
各機関との速やかな情報共有と連携強化を行い，リスク家庭へのより早期からの支援を充実する。
相談員の研修参加による資質向上。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	婦人相談事業	相談件数	件	241 310 300 -	2,016 2,054 2,032 2,075			女性活躍支援課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,016	2,054	2,032	2,075
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
16	市民が誇れる健康都市をめざした基本施策	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	1	1	第2 くらしづくり	1 保健・医療

■施策の目的・めざす姿

三次市健康づくり推進計画に基づく「いきいき健康日本一のまち」をめざした取組を推進し健康寿命の延伸を図る。誰もが住み慣れた地域で安心して過ごすことができる。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	みよしウエルネスプログラム会員数	人	—	—	—	500	1500 (H34年度)	会員数
	2	自殺による死亡率 (人口10万対)	人	30.74 (H27年)	20.14 (H28年)	22.22 (H29年)	20 (H30年)	16.8 (H34年)	健康づくり推進計画(自殺対策計画)
	3	認知症予防教室開催地域	箇所		1	2	2	15	H28十日市 H29十日市・布野 H30十日市・吉舎
【参考指標】	4	ゲートキーパー養成講座参加者数	人	70	51	86	150		ゲートキーパー養成の拡大を図る
	5	物忘れ健診実施者数	人		767	651	800		スクリーニング実施人数
	6	食生活改善推進員地域伝達講習参加数	人	3,061	3,900	3,464	4,000		市民との協働による啓発の拡充

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

みよしウエルネスプログラム事業の実施により若年層からの健康意識の向上をめざし、健康寿命の延伸に向けた基盤づくりに取り組んでいる。
ゲートキーパー(こころサポーター)養成等により、心の健康づくりへの関心が高まっている。
認知症予防事業により、モデル地域を重点的に物忘れ健診・予防教室を開催し、認知症予防について地域で取り組む機運が出来始めている。
食生活改善推進員による自主的な健康づくりが推進されている。

■課題(今、何が問題か?)

地区活動の格差があることや地域での自主的な活動につながりにくい。
健康について無関心者への啓発や健康づくりに取り組むきっかけづくり。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

平成29年度に策定した健康づくり推進計画に基づき、地域関係団体等の連携、人材の育成の推進等健康づくりを地域全体で支える地域づくりを基本とした健康づくり施策を展開する。
平成30年4月にオープンした甲奴健康づくりセンター等健康増進施設を活用した健康づくりの展開。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	47	ウエルネスプロジェクト(みよしウエルネスプログラム)事業	みよしウエルネス会員数	人	-	-	B	拡大	健康推進課
					-	-			
					500	45,866			
②	50	きずなプロジェクト(自殺対策強化)事業	ゲートキーパー(こころサポーター)養成講座参加者数	人	70	16,351	B	拡大	健康推進課
					51	15,646			
					86	7,881			
					150	7,951			
③	49	ウエルネスプロジェクト(認知症予防)事業	物忘れ健診実施者数	人	-	-	A	拡大	健康推進課
					767	17,418			
					651	16,416			
					800	17,679			
④	51	健塩プロジェクト事業	食生活改善推進員地域伝達参加者数	人	3,061	21,055	B	継続	健康推進課
					3,900	20,509			
					3,464	20,380			
					4,000	20,600			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	37,406	53,573	44,677	92,096
	職員数(人)	4.0	5.5	5.0	8.0

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
17	歩いて元気に暮らすまちづくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	1	2	第2 暮らしづくり	1 保健・医療

■施策の目的・めざす姿

三次市健康づくり推進計画に基づき、日常生活においてウォーキング等の運動習慣の定着化、健診受診率の向上等により生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	運動を習慣化している人の割合 (15~64歳)			32.4	35.0	40 (H35年度)	健康づくり推進計画の目標値
	2	がん検診受診率 (大腸・子宮・乳がん)	大腸10.2 子宮13.2 乳 15.9	大腸9.5 子宮14.1 乳 15.6	大腸9.1 子宮13.2 乳 14.4	大腸15.9 子宮19.3 乳 20.3	50 (H35年度)	健康づくり推進計画の目標値
	3							
【参考指標】	4	ウォーキング事業参加者(延)	1,840	1,714	1,113	1,000		延べ参加者数
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

計画に基づきウォーキングコースの整備やマップ作り、運動しやすい環境整備や地域でウォーキングに取り組む人を増やすようウォーキングマイスターを養成した。

■課題（今、何が問題か？）

がん検診受診率が低迷している。検診の重要性の周知や受けやすい健診体制づくりが必要。ウォーキングや健康教室への参加者の固定傾向があり、ウォーキング等の運動を実施していない人へのきっかけづくりが必要。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

がん検診受診率向上のため、個別検診の実施等受けやすい体制づくりと個別性に合わせた啓発に取り組む。地域での健康づくりを推進するボランティア（健康づくりサポーター・ウォーキングマイスター）や住民自治組織連合会との協働による事業を推進する。みよしウエルネスプログラムを活用した事業展開（歩数イベント等）

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	48	ウエルネスプロジェクト (健診,ウォーキング,生活習慣病予防等)	大腸がん検診受診率	%	10.2	60,496	B	継続	健康推進課
					9.5	47,637			
					9.1	49,674			
					15.9	98,997			
②	48	ウエルネスプロジェクト (健診,ウォーキング,生活習慣病予防等)	乳がん検診受診率	%	15.9				
					15.6				
					14.4				
					20.3				
③	48	ウエルネスプロジェクト (健診,ウォーキング,生活習慣病予防等)	子宮がん検診受診率	%	13.2				
					14.1				
					13.2				
					19.3				
④	48	ウエルネスプロジェクト (健診,ウォーキング,生活習慣病予防等)	ウォーキング開催数	回	66				
					76				
					80				
					50				
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	60,496	47,637	49,674	98,997
	職員数(人)	2.0	1.3	1.5	2.0

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
18-1	地域で支える医療体制づくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	1	3	第2 暮らしづくり	1 保健・医療	(3) 地域で支える医療体制づくり

■施策の目的・めざす姿

安全で温かみと安心感のある「暮らしづくり」をめざし、地域医療の体制整備を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 休日夜間急患センター患者数	人	3,361	3,516	3,343	3,500	—	初期救急と二次救急の役割分担が図られている
	2 年間診療時間	時間	2,052	2,044	2,044	2,060	—	休日8時間、夜間4時間
	3							
【参考指標】	4 診療所延べ患者数	人	26,004	20,629	21,520	22,000		甲奴・君田・川西・作木診療所
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成26年度休日夜間急患センター開設以来、市立三次中央病院との役割分担により、初期救急、二次救急体制が維持できている。また、開業医のいない地域に市の診療所を設置し、市立三次中央病院、三次地区医師会の協力を得ながら運営ができています。

■課題（今、何が問題か？）

休日夜間急患センターは三次地区医師会に運営を委託して実施しているが、将来的には市内開業医の高齢化により、医師確保が課題となる。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域に住み続けながら安心して、医療介護を受けられる体制整備をめざし、県や関係機関と連携し医師確保や医療体制の整備を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	55	休日夜間急患センター運営事業	患者実績	人	3,361	28,052	A	継続	健康推進課
					3,516	28,610			
					3,343	26,754			
					3,500	31,510			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	28,052	28,610	26,754	31,510
	職員数(人)	0.3	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
18-2	地域で支える医療体制づくり	市民病院部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	1	3	第2 くらしづくり	1 保健・医療

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、市立三次中央病院を中心に高度医療・専門医療の充実を目指すとともに、地域医療連携体制の確立と医療従事者の人材確保・育成に取り組む。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 紹介率/逆紹介率	%	56.8/80.8	59.7/85.6	60.9/85.0	65.0/90.0	65.0/90.0	地域医療支援病院認定基準 50.0/70.0
	2 医師確保	人	71	70	73	74	70程度	広島大学ふるさと卒医師 や臨床研修医の受け入れ
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市立三次中央病院は、地域医療支援病院として地域の医療機関と連携を密にし、地域完結型の医療を推進しており、昨年度、全国に先駆けて地域医療連携推進法人を設立し、病院間の競争ではなく連携を積極的に図っている。
また、紹介率・逆紹介率は県下でもトップレベルの高い率を維持しており、医療機関相互の役割分担を進めている。医師確保についても広島大学医局の支援により医師数も着実に増加しており、医師不在の診療所や専門医が不足する病院へ医師を派遣し、地域医療の充実に貢献している。

■課題（今、何が問題か？）

全国的な少子高齢化の中で、団塊の世代が75歳以上になる2025年を目途に、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる地域包括ケアシステムの構築に向けて、平成30年度は、診療報酬・介護報酬が同時改訂され、広島県保健医療計画の策定など、医療を取り巻く情勢は刻々と変化しており、それに適切に対応していく必要がある。
また、医師の働き方改革への対応も、地域医療体制を維持していく中で、大きな課題となっているところである。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市立三次中央病院は、県北地域と島根県南部地域をエリアとする二次救急医療を担う急性期病院として、安心・安全な医療を提供し続けていく。その中で、保健医療計画・地域医療構想等の議論も踏まえながら、関係機関と連携し、今後の県北地域の医療の中でのあり方を検討していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	52	医療機器等整備事業	患者数	人	280,155 269,515 269,894 278,600	672,454 226,436 150,031 201,510	B	継続	病院企画課
②	53	病院施設整備事業	患者数	人	280,155 269,515 269,894 278,600	242,326 45,265 45,948 101,510	B	継続	病院企画課
③	54	肺がんCT検診事業	受診者数	人	1,359 1,266 1,294 1,540	21,307 20,786 20,821 21,051	A	継続	医事課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	936,087	292,487	216,800	324,071
	職員数(人)	1.4	1.4	1.4	1.4

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
19-1	在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	1	4	第2 くらしづくり	1 保健・医療	(4) 在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築

■施策の目的・めざす姿

高齢者等が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、保健・医療・介護・住まい、生活支援等のサービスが切れ目なく提供される仕組みづくり、基盤整備を行うことで誰もが住みやすい地域づくりを実現する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域ケア会議設置数	箇所	3	1	1	2	12以上 (平成35年)	地域ケア会議の立ち上げ数
	2 地域包括ケア講演会受講者数	人	640	400	360	450	—	H26～H29-市内16地域開催 H30-市内3地域開催予定
	3 地域ケア会議開催数	回	56	95	86	100	—	個別会議・地域課題含む
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地域包括ケア講演会を実施した地域から「地域ケア会議」の立ち上げに向け取組を進めており、平成29年度に新たに川地・青河地区の立ち上げを行い、現在6地区（十日市、三和、布野、吉舎、作木、川地・青河）において立ち上げ、それぞれの地域の実情に応じた取組を進めている。早期に市内全域をカバーできるよう自治連組織単位での設置など、地域の実情にあった形での立ち上げを進める。また、関係機関の連携強化として、「三次市認知症対策連絡会議」を立ち上げ、認知症に関する関係機関の情報交換や連携体制の構築を図った。

■課題（今、何が問題か？）

地域包括ケアシステムの構築に向けては、医療・介護の専門職と民生委員等の地域住民、行政・包括等が一体となって取り組むことであり、個々がつながり、顔の見える関係ができることが重要。そのひとつの手段として「地域ケア会議」の立ち上げに取り組んでいるところであるが、地域性を重視した取組には時間がかかり、まだ、全域には広がっていない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各地域においては、包括支援センターを中心として、早急に市全域をカバーするよう、「地域ケア会議」の取組を引き続き行う。併せて、市全体で地域包括ケアを推進していくという共通認識のもと、関係機関が取組の協議や政策提言を行う組織として、平成30年度中に「地域包括ケア推進協議会（仮称）」を設置し、「地域ケア会議」と連動した一体的な取組を進めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	56	地域包括支援センター運営事業	相談件数	人	1,879	71,588	A	継続	高齢者福祉課
					2,228	76,353			
					1,857	76,349			
					2,000	77,755			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	71,588	76,353	76,349	77,755
	職員数(人)	0.1	0.1	0.1	0.1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
19-2	在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築	市民病院部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	1	4	第2 暮らしづくり	1 保健・医療	(4) 在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築

■施策の目的・めざす姿

介護や療養が必要となっても、住み慣れた地域で24時間、365日安心して暮らせるよう、保険・医療・介護が連携した「地域包括ケアシステム」の構築に取り組む。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 多職種連携による入退院支援	件	—	687	1,014	1,200	1,200	入退院支援に係る多職種連携（面談件数）
	2 地域包括ケア病棟	床	53	53	53	53	53	回復期機能病床
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

1 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが進むなか、病院は退院後の在宅生活を見据えた「入院から始まる退院支援」を掲げ、入院時から院内・院外の多職種による情報共有に取り組んでいる。
2 「地域包括ケア病棟」は、在宅や介護施設での急性増悪に対応できる病床として、在宅医療の後方支援の役割を果たしている。

■課題（今、何が問題か？）

1 患者の高齢化による老老介護や単身世帯の増加など、在宅療養へ移行できないケースが増加している。
2 診療報酬の要件変更により、在宅医療の後方支援としての役割が十分に果たせない部分がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域包括ケアシステム構築に向けては、急性期医療を担う市立三次中央病院が、安心・安全な医療を提供することは大前提であり、更に、在宅医療を後方から支援していく役割は日増しに大きくなっていくと予想される。医療と住まい・介護・予防・生活支援をつないでいくために、様々な課題の解決に向けて、福祉・介護等の関係機関と連携しながら、取り組みを進めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①									
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0	0
	職員数(人)				

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
20	高齢者が安心して暮らせるまちづくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 2 1	第2 くらしづくり	2 福祉	(1) 高齢者が安心して暮らせるまちづくり

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域でいつまでも元気で住み続けられるよう、高齢者の健康を維持するとともに、支援が必要な高齢者をみんなで支えていくまちづくりをめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 元気高齢者の割合	%	74	74	75	75	75.0 (平成35年度)	要支援・要介護認定をうけていない65歳以上
	2 見守り対象者に対する巡回相談員の実施割合	%	100	100	100	100	100	相談員が定期的に訪問し、報告書を作成
	3 元気ハツラツ教室において県統一評価項目による維持改善した人の率	%	—	—	92	90	95 (平成35年度)	意識の変化や精神的な効果の指標。平成28年度より実施
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

健康づくりの視点では、元気ハツラツ等の介護予防事業を市内全域で実施することで、身体機能・認知機能の維持向上に一定の成果を上げているとともに、身近な地域で市民自らが取り組む介護予防事業として、元気サロンの立ち上げが進んできている。また、高齢者の生活支援として、高齢者の見守り活動をはじめ、市民後見人の養成などの成年後見制度利用促進の取組を行うことで、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりへつながっている。介護予防・日常生活支援総合事業については、住民主体のサービス実施に向け取組を進め、訪問型サービスについては、社会福祉協議会委託事業として、住民ボランティアによる生活支援サービスの提供が開始となっており、通所型サービスについては、元気サロン事業により、住民が主体的に活動され、元気サロンの立ち上げが進んでいる状況である。

■課題（今、何が問題か？）

介護予防事業でいえば、教室に参加する高齢者は一定の成果があるが、参加しない高齢者にどのようにアプローチするか。また、見守り事業、成年後見に関する事業、さらには新しい総合事業による住民主体によるサービスなど、事業を支える側の高齢化や人員不足が大きな課題である。住民主体のサービスでいえば、訪問型・通所型ともに全生活圏域へのサービス提供体制の整備が進んでいない状況であり、住民啓発と同時並行で取組を進める必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集める介護予防事業から、身近な地域で自主的に取り組む介護予防事業への転換を進めており、リハ職などの専門職と連携をすすめる中で、まずは住民への意識づけに力を入れたサロンの立ち上げを引き続き行っていく。成年後見関係でいえば、平成28年度から市民後見人養成事業へ着手、今年度も養成講座を行うと同時に第1～2期生のフォローアップに取り組み市民後見人の選任をめざす。また、見守り事業でいえば既に「地域ケア会議」を立ち上げたところでは、地域で見守り、何か気になることがあれば関係機関へつなぎ、地域で必要な支援を行っていくという取組が広まっているところもあることから、各種事業について、地域づくり、まちづくりという視点を持ち、引き続き取組を進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	57	成年後見利用支援事業	市長申立実績数	人	11	8,539	A	継続	高齢者福祉課
					10	8,403			
					5	7,953			
					8	9,408			
②	60	高齢者等見守り隊事業	見守り対象者数	人	2,100	13,383	B	継続	高齢者福祉課
					1,930	13,096			
					1,860	13,093			
					1,800	14,010			
③	58	元気ハツラツ教室事業	参加人数(実)	人	671	15,839	B	継続	高齢者福祉課
					856	15,372			
					964	15,025			
					480	15,688			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	37,761	36,871	36,071	39,106
	職員数(人)	1.1	1.1	1.1	1.1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
21	障害があっても自立して暮らせるまちづくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	2	第2 暮らしづくり	2 福祉	(2) 障害があっても自立して暮らせるまちづくり

■施策の目的・めざす姿

障害のある人一人ひとりが地域の一員として尊重され、自己選択と自己決定のもとに、安心して自分らしく自立した生活を送ることのできる地域社会を実現する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	障害福祉サービスの月平均述べ利用人数	人	810	831	887	921 (平成30年度)	障害福祉サービス実績
	2	相談支援事業所数	箇所	7	7	7	7 (平成30年度)	障害福祉サービス実績
	3							
【参考指標】	4	身体障害者手帳所持者数	人	3,231	3,169	4,170	-	横ばい傾向にある。
	5	療育手帳所持者数	人	591	571	554	-	横ばい傾向にある。
	6	精神障害者健康福祉手帳所持者数	人	475	530	547	-	増加傾向にある。

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

相談支援事業の充実により、障害福祉サービスの利用につながることで、障害者に必要な日常生活の支援を行うことができた。また、障害者の就労促進や権利擁護、障害者差別の解消に努めた。

■課題（今、何が問題か？）

短期入所及び施設入所支援における利用希望者と受入可能数において、サービスの需要と供給に隔たりがあり、希望してもすぐにサービスが利用できない場合がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

○相談支援事業所や近隣市町に所在する施設間での情報共有ができるネットワーク体制を構築し対応することが必要。
○障害福祉の施設サービスを利用する障害者の日常生活への復帰に努め、本人の意思と能力が発揮しうような人生を最後まで支えることが地域全体できる地域包括ケアの構築を整備していく必要がある。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	62	障害者福祉タクシー等利用助成事業	交付枚数	枚	68,850	32,649	A	継続	社会福祉課
					69,820	33,495			
					70,000	33,271			
					67,000	32,265			
②	62	同上	使用枚数	枚	60,677	-			社会福祉課
					62,212	-			
					61,966	-			
					60,000	-			
③	参考	三次市障害者支援センター運営事業委託	相談件数	件	5,459	31,702			社会福祉課
					5,038	32,923			
					5,041	35,269			
					5,100	34,352			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	64,351	66,418	68,540	66,617
	職員数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
22-1	みんなで支え合う こころのかようまちづくり	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	2	3	第2 暮らしづくり	2 福祉

■施策の目的・めざす姿

地域において安心して暮らせるよう、地域内の住民、団体等がそれぞれの役割の中で互いに協力して、自助、共助、公助を重層的に組み合わせ、地域ぐるみの福祉を実現する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	住民自治組織 組織率	%	100	100	100	100	達成	地域福祉の中核となる組織
	2	集落支援員数	人	—	12	12	15	19	住民自治組織単位で配置
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

主として、子ども・高齢者を対象とした事業（敬老会、生涯学習講座、放課後の子どもの居場所づくり、子ども会行事など）に住民自治組織を中心とした地域団体が取り組んでいる。また、集落支援員配置地区では、集落点検により従前の高齢者見守りの幅が広がることが期待される。ユニバーサルデザインについては、三次市ユニバーサルデザイン推進指針を策定している。

■課題（今、何が問題か？）

住民自治組織・集落支援員など、地域自治に携わる者と福祉行政に関わる者との連携にあたり、個人情報など具体的な情報共有が難しい。ユニバーサルデザイン推進指針については、ホームページへ掲載しているが、積極的な啓発はできていない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

行政情報、個人情報の共有に関する課題の調査研究が必要である。ユニバーサルデザインの普及に努める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	154	自治振興活動費補助事業	交付金交付団体	件	19	167,118	C	継続	地域振興課
					19	174,193			
					19	173,917			
					19	173,584			
②	151	集落支援員事業	集落支援員数	人	-	-	B	拡大	地域振興課
					12	10,806			
					12	11,147			
					15	18,358			
③	158	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,760	B	継続	地域振興課
					12	15,054			
					12	14,980			
					12	15,102			
④	167	地域応援隊事業	地域応援隊人数	人	95	1,576	B	継続	地域振興課
					95	1,505			
					95	1,498			
					95	1,510			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	184,454	201,558	201,542	208,554
	職員数(人)	2.7	3	2.9	2.9

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
22-2	みんなで支え合う こころのかようまちづくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	2	3	第2 暮らしづくり	2 福祉	(3) みんなで支え合う こころのかようまちづくり

■施策の目的・めざす姿

福祉に関する相談を横断的に捉え、総合的な相談事業を実施することにより、利用者に対する生活福祉課題の解決に関する支援を行う。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	福祉総合相談支援センター 窓口相談件数	件	7,842	8,731	8,608	8,600	8,600 (平成30年度)	センター窓口、高齢者、障害者相談件数
	2								
	3								
【参考指標】	4	生活困窮者自立支援事業相談受付件数	件	65	62	49	60		生活サポートセンターの相談受付実件数
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

福祉総合相談支援センターの設置により、ワンストップで相談を受理し、適切な専門分野へつなぎ相談者の支援へ素早い対応に努めた。また、生活困窮者の支援をはじめ社会福祉協議会等地域団体等への支援を行い地域の見守り活動の推進等地域福祉の向上に努めた。

■課題（今、何が問題か？）

主管部局を中心とした関係部局間の横断的な連携体制の設定、照会ルールの設定。支所管内での巡回相談会の相談件数は、H27:7件、H28:9件、H29:5件と参加が低迷しているため、H30は休止し効果的なやり方を検討する。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

○各相談団体や民生委員児童委員等との連携した相談の質の向上を図ることが必要。
○生活困窮者が抱える複雑な課題に対応するため、各種相談・サービス機関との連携を図るためのネットワークの構築を検討中。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	参考	生活困窮者自立支援事業	相談受付件数	件	65 62 49 60	8,069 8,474 8,474 10,119			社会福祉課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	8,069	8,474	8,474	10,119
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
23	持続可能な地域公共交通網の構築	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	3	1	第2 暮らしづくり	3 地域公共交通	(1) 持続可能な地域公共交通網の構築

■施策の目的・めざす姿

地域間や地域内の実情に沿った地域公共交通を維持・確保することによって、通学・通勤、買い物、通院など日常生活に必要な生活支援を進め、高齢者をはじめとした誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりをめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域交通年間利用者	人	30,310	28,547	23,886	23,000	25,000 (平成31年度)	各地域でどの交通機関の需要があるか反映される
	2 免許返納者数	人	149	167	235	250	300 (平成31年度)	免許返納支援事業に申請する人が増えている
	3							
【参考指標】	4 地域内生活交通検討会設置数	地域		5	5	7		延べ設置数
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

JR線、路線バスによる広域・幹線交通と市街地循環バス、三次市民バス、ふれあいタクシーみらさか、三次市民タクシー制度の課題解消を行って導入した三次市相乗りタクシー事業、さらには、地域が運営する公共交通空白地有償運送などの地域内交通により、市民の移動手段は確保できている。また、廃止となったJR三江線の代替交通システムを沿線市町との連携によって構築できた。

■課題（今、何が問題か？）

路線バスの利用はここ数年横ばいであるが、運転手不足による労働環境の悪化が懸念され、路線維持にも影響してくることが心配される。また、バスの停留所まで移動できない高齢者が多く、市民バスを定時定路線から、デマンド型に運行態様を変更するなどの再編を進めなくてはならない。さらには、旧市内での交通空白域で導入されていた市民タクシー制度の課題改善を行って導入した三次相乗りタクシー事業の利用地域を拡大をめざす。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

高齢者運転免許自主返納支援事業も年々と申請者が増加していることから、今後益々、地域内交通の需要が高まる。引き続き、住民自治組織を中心に関係者による「地域内生活交通検討会」において、その地域に適した公共交通モードの検討を行うことに併せて、運行主体での運転手不足や利用者の更なる高齢化などの課題を事業者ヒアリングも行いながら、今後の地域内公共交通のあるべき姿の検討を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	63	生活交通確保対策事業(市民バス・デマンド・市民タクシー)	年間利用者	人	30,310	57,744	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					28,547	57,085			
					23,886	57,179			
					23,000	64,045			
②	65	高齢者運転免許自主返納支援事業	免許返納者	人	149	2,705	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					167	2,884			
					235	4,385			
					250	4,524			
③	64	JR三江線対策事業	代替バス利用者	人	-	-	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					-	-			
					-	-			
					28,000	40,741			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	60,449	59,969	61,564	109,310
	職員数(人)				

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
24-1	みんなで高める地域の防災、減災の推進	総務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 4 1	第2 くらしづくり	4 防災・安全	(1) みんなで高める地域の防災、減災の推進

■施策の目的・めざす姿

市民が安全に生活できるよう、防災・減災への取組を推進する。地域防災力の中核である消防団の施設や装備の充実を図り、また自主防災組織を中心に「自助」「共助」に重点を置いた防災意識の向上を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 防災訓練等への参加者数	人	2,400	3,000	3,500	5,000	25,000人(H35)	第2次三次市総合計画に掲げる指標値
	2							
	3							
【参考指標】	4 ハザードマップ作成地区数	箇所	7	1	14	21		広島県の指定に基づき、次年度にマップを作成
	5 出前講座参加者数	人	408	1,033	1,089	1,200		
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成25年度から3年間で防災行政情報伝達システム事業を実施し、音声告知システムにより市内全域への情報伝達手段の統一が完了している。音声告知加入の促進と防災一斉メールの登録促進、他の情報手段の確立が今後の課題となる。
積載車の配備と合わせ格納庫の整備を行ってきた。これにより機動力の向上が図れ、また活動拠点となる施設の充実が行われた。装備品の強化により活動時の安全確保が図れることとなる。団員減少に伴う組織、積載車配備の見直しを団と協議し、減少する団員の確保へ向けた施策として、機能別団員制度を導入した。
19の自治連単位で自主防災組織が立ち上げられ、「三次市自主防災組織育成活動事業」等を実施した。あわせて地域防災力の向上や防災士の育成を行った。防災士については、H29.4に組織化を行い、今後、自主防災組織の活動のあり方、その中での防災士の活動、防災士ネットワークの育成と個々の研鑽が課題となる。

■課題（今、何が問題か？）

可搬ポンプのみの配備であった三次方面隊(旧三次)において、積載車の配備がほぼ完了という状況となったが、H30年度から実施しているポンプ車の更新や老朽化した積載車の計画的な更新が必要となる。あわせて、今後は、消防団の装備基準に沿って、防災活動等に必要な装備品等の整備が課題となる。
国交省により公表され、今年度、県が公表する予定の最大降雨による浸水想定の見直しにより、大規模災害発生時の避難先等の考え方や運営方法等、各方面への考慮を要する。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域防災力の中核を担う消防団が機動力を発揮し、安全に活動できるよう引き続き、施設や車両の整備、資機材の充実を継続させる。
また、自主防災組織を中心とした、それぞれの地域での防災力の向上を図るため、防災士と自主防災組織の連携強化を図る。防災士ネットワークの育成を図り、地域防災に関わる全組織での防災・減災の活動に取り組めるよう各種活動に対する支援の継続も必要である。
大規模災害を想定した避難所運営のあり方について、自主防災組織との連携を図り、早急に体制の確立をしなければならない。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	66	消防ポンプ積載車更新	購入台数	台	9	18,198	A	継続	危機管理課
					6	14,008			
					5	13,402			
					4	34,350			
②	70	自主防災組織等整備事業	補助金交付団体数	組織	19	10,703	A	拡大	危機管理課
					19	7,963			
					19	7,999			
					19	8,000			
③	67	ハザードマップ作成事業	作成数	地区	23	12,744	A	拡大	危機管理課
					23	5,114			
					28	41,480			
					34	27,697			
④	68	消防団装備品強化事業	装備品数	個	1,400	5,285	A	拡大	危機管理課
					1,700	6,094			
					1,100	7,000			
⑤	69	消防団充実強化事業	機能別団員数	人			A	拡大	危機管理課
					40	3,500			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	41,645	32,370	68,975	80,547
	職員数(人)				

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 10 月 11 日

番号	施策名	担当部署名
24-2	みんなで高める地域の防災、減災の推進	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	4	1	第2 くらしづくり	4 防災・安全	(1) みんなで高める地域の防災、減災の推進

■施策の目的・めざす姿

老朽化した空家を除却することで、市民の安全と地域の良好な生活環境を確保する。耐震改修を促進することで、市民の安全と地域の良好な生活環境を確保する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 除却件数	件	9	7	8	10	10	老朽危険建物の除却件数
	2 耐震診断件数	件	0	0	0	5	5	耐震診断費の補助件数
	3 耐震改修件数	件	0	0	0	2	2	耐震改修工事費の補助件数
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成25年度から老朽危険建物の除却に対する支援を行っている。空家法の施行を受けて、相談件数が増えるとともに補助制度の利用件数も増加傾向にある。耐震診断・改修については申請件数が伸び悩んでいることから、多額になる自己負担がブレーキになっていると考えられる。他市町の事例を検討する等、引き続き取組が必要と考えている。また、空家に関する講演会及び相談会を開催し、空家の適切な管理について普及・啓発を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

空家法の施行により、相談件数や補助金の利用件数は増加している。しかし、市内の空家は増加傾向にあり、物理的・経済的な課題、管理意識の低下により、倒壊の危険がある空家も増加している。空家問題解消のためには、発生抑制など、多段階での対策が必要。耐震改修に関する市民の意識や機運の高まりが少ない。また、補助制度の設計についても改善の余地がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

平成28年度に実施した実態調査結果を踏まえ、効率的でより効果的な広報活動を実施し、制度の認知度を向上させる。空家や耐震に関する講習会やセミナーを通じて啓発していく。また、解体費用の1/3補助について、上限を30万円、50万円にするなど、補助制度の見直しを検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	138	老朽危険建物除却促進事業	除却件数	件	9	5,004	B	継続	都市建築課
					7	4,358			
					8	5,396			
					10	6,020			
②	72	空家等対策事業	講演会等回数	回	—	—	B	継続	都市建築課
					2	1,619			
					2	2,510			
③	参考	三次市木造住宅耐震診断及び木造住宅耐震改修工事補助事業	耐震診断・耐震改修	件	0	0	/	/	都市建築課
					0	0			
					0	0			
					7	1,100			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	5,004	4,358	7,015	9,630
	職員数(人)	0.3	0.3	0.6	0.6

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
25-1	みんなでつくる安全・安心なまち	総務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	4	2	第2 くらしづくり	4 防災・安全

■施策の目的・めざす姿

市民の安全で快適な生活が送れるよう、防犯対策の推進と交通安全の推進を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	交通事故発生件数	件	179	135	117	130以下	H30は目標値 三次警察署資料による
	2	犯罪認知件数	件	248	206	241	231以下	H30は目標値 三次警察署資料による
	3							
【参考指標】	4	防犯カメラ設置数	台	6	3	3	3	平成25年度には15台設置
	5	高齢者交通安全モデル地区安全大会参加者数	人	150	180	30	-	H30は開催せず
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成23年度以降、防犯灯設置補助事業を継続している。市民の防犯意識の向上と合わせ、LEDによる環境への配慮も図れている。
また、平成25年度と平成27年度以降は、防犯カメラの設置を行っており、犯罪の予防及び抑止の効果が図れるものである。

■課題（今、何が問題か？）

防犯灯設置補助事業については、現在は「新設」か「LED以外からの取替え」を対象としているが、今後はこれに加え、「LEDからの更新(修繕)」を対象とする等の検討を要する。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

補助事業や啓発活動等により、引き続き安全な生活環境の維持ができる事業の継続が必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	73	LED防犯灯整備事業	設置数	基	122	3,356	A	継続	危機管理課
					174	4,505			
					139	3,485			
					139	4,510			
②	参考	防犯カメラ設置事業	設置数	台	6	2,981	/	/	危機管理課
					3	1,350			
					3	1,489			
					3	1,500			
③	参考	交通安全運動啓発チラシ	配布数	枚	8,000	63	/	/	危機管理課
					8,000	56			
					7,800	80			
					8,000	55			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,400	5,911	5,054	6,065
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 21 日

番号	施策名	担当部署名
25-2	みんなでつくる安全・安心なまち	市民部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	4	2	第2 くらしづくり	4 防災・安全

■施策の目的・めざす姿

市民の安心、安全な消費生活を確保するため、消費トラブル未然防止のための啓発活動や情報提供を有効に実施するとともに、ICTを活用した相談体制の充実に努めるなど消費者の自立に向けた取組を支援する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 消費生活相談件数	件	194	141	168	170	170	相談件数の推移に有意性は確認できない。SNSやネットを介した若者を標的にした手口の増加が懸念される。
	2 消費生活啓発回数(パンフ全戸配布)	回	1	1	1	1	1	消費トラブルを未然に防ぎ安心安全な消費生活を確保するため、啓発パンフレットを全戸配布する。
	3 消費生活啓発回数(広報紙シリーズ掲載)	回	12	12	12	12	12	毎月の広報みよしに「消費者の味方」コーナーを設け、相談例・アドバイスを掲載し注意喚起をしている。
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

数年前に比べて相談件数は減少している。このことは、消費トラブル未然防止の広報活動等が功を奏した結果と捉えている。また、相談に対して適切にアドバイスを行っていることが、被害の未然防止につながっていると評価する。「オレオレ詐欺」等の振り込め詐欺や金融商品取引、ギャンブル必勝情報提供等の“特殊詐欺”の手口が巧妙化し、深刻な被害が生起している状況にあつて、消費生活センターの認知度を高め、相談しやすい体制・環境を構築することが重要になる。

■課題(今、何が問題か?)

- ・地域社会と隔絶しがちな高齢者に対する消費者安全確保対策の充実、強化。
- ・SNSやインターネット、スマートフォンを介した若者を標的とする悪徳商法による被害を未然に防ぐ実効性のある啓発活動の工夫と取組。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

被害にあわないための啓発活動に地域、関係機関等と連携し効果的に取り組むとともに、相談対応について、ICTを活用した県相談員との共同相談対応や“トリオフォンシステム(三者同時通話システム)”による相談者、三次市相談員、広島県相談員三者同時通話による相談対応等により、解決までの迅速化と三次市相談員のさらなるスキルの向上に取り組んでいく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	消費生活センターの啓発活動と相談体制の充実	消費生活相談件数	件	194	1,912			市民課
					141	1,977			
					168	1,998			
					170	2,024			
②	参考	消費生活センターの啓発活動と相談体制の充実	消費生活啓発回数	回	1	1,224			市民課
					1	1,246			
					1	1,269			
					1	713			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,136	3,223	3,267	2,737
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 21 日

番号	施策名	担当部署名
25-3	みんなでつくる安全・安心なまち	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	4	2	第2 くらしづくり	4 防災・安全

■施策の目的・めざす姿

通学路の安全確保に向けた道路環境の整備を行う。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	H27通学路交通安全プログラム	箇所	41	3	0	10	—	全体66箇所（予定箇所22，済箇所44）
	2	H28通学路交通安全プログラム	箇所	-	5	5	10	—	全体27箇所（予定箇所17，済箇所10）
	3	H29通学路交通安全プログラム	箇所	-	-	6	10	—	全体40箇所（予定箇所34，済箇所6）
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

通学路合同点検や通学路交通安全プログラムにおける要対策箇所について、公表し対策検討し対応している。
（例：市道のカラー舗装, 反射鏡設置等）

■課題（今、何が問題か？）

通学路の要対策箇所への対応策は、側溝蓋掛けにより歩行空間の確保を行い、カラー舗装による明示化が多いが、事業量が多く財源の確保に苦慮する。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

通学路への対策は、通学者の人数や今後の動向を含め、実態に応じた対策を実施する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	【参考】	H27通学路交通安全プログラム	対応箇所数	箇所	41 3 0 22	- - - -			学校教育課 (土木課) (危機管理課)
②	【参考】	H28通学路交通安全プログラム	対応箇所数	箇所	- 5 5 10	- - - -			学校教育課 (土木課) (危機管理課)
③	【参考】	H29通学路交通安全プログラム	対応箇所数	箇所	- - 6 10	- - - -			学校教育課 (土木課) (危機管理課)
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0	0
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
26-1	女性の就労の促進	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	1	1	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援	(1) 女性の就労の促進

■施策の目的・めざす姿

女性が仕事と家庭が両立できる環境づくりに取り組み、女性の多様な選択・チャレンジを支援し、女性の活躍を促進する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 女性就業率	%	68.3	68.6	-	-	73.0% (H35)	H22国勢調査から算出した目標値
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年3月に女性活躍推進計画を盛り込んだ三次市男女共同参画基本計画（第3次）を策定し、女性の「働く」を支えるための重点的な取組事項に取り組んだ。子育てをしながら安心して働ける環境の充実として保育サービス充実を行ったほか、女性の起業セミナー・相談事業等を実施し女性の起業を支援した。
また、平成30年4月に女性活躍推進プラットフォーム「アシスタ lab.」を開設し、女性の就業・起業のための取組を進めている。

■課題（今、何が問題か？）

現在就業をしていない、または正規雇用されていない子育て世代の女性の「働く」ことへの支援ニーズの把握。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

アシスタ lab.において就業・起業セミナー等を関係機関と連携しながら実施する中で、参加者へのアンケート等により具体的なニーズを探っていく。
男性の子育て参画に対する市民の意識啓発

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	76	女性活躍プラットフォーム事業	起業セミナー実施回数	回	-	-	B	継続	女性活躍支援課
					-	-			
					16	8,880			
					49	14,531			
②	44	男女共同参画推進事業(講演会・セミナー等)	開催回数	回	1	8,099	B	継続	女性活躍支援課
					5	8,318			
					5	6,948			
					5	4,552			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	8,099	8,318	15,828	19,083
	職員数(人)	0.58	0.5	0.75	0.85

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 9 月 3 日

番号	施策名	担当部署名
26-2	女性の就労の促進	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	1	1	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援	(1) 女性の就労の促進

■施策の目的・めざす姿

女性の社会進出を促すとともに、企業での女性の活躍の場を広げ、女性の能力の向上を目指す。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 事業利用（女性就労促進）	件	2	2	0	1	—	補助金利用実績
	2							
	3							
【参考指標】	4 制度説明	社	2	2	0	1		窓口での相談件数
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

事業所における女性が働きやすい環境づくりに取り組みました。

■課題（今、何が問題か？）

これまで、工業団地への企業誘致の一つ支援として、女性の働きやすい環境づくりに対して広報してきましたが、工業団地の誘致が終わりましたので、市内事業所へ拡大し広報していく必要があります。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市内の補助対象となる事業所への広報活動を行います。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	75	女性就労促進事業	制度説明	社	2	2,528	B	継続	商工労働課
					2	2,403			
					0	75			
					1	1,755			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,528	2,403	75	1,755
	職員数(人)	0.1	0.1	0.01	0.1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 9 月 3 日

番号	施策名	担当部署名
27	若者・高齢者などの就労の促進	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	1 2	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援	(2) 若者・高齢者などの就労の促進

■施策の目的・めざす姿

若者・高齢者などの就労促進やスキルアップのための支援を行う。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	職業訓練委託講座の参加者満足度80%以上	%	83	82	71	85 (平成30年度)	アンケートにより集計
	2							
	3							
【参考指標】	4	職業訓練委託講座の年間受講者数	人	244	274	281	310	講座受講者実績
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市内の就職活動中の市民及び市内事業所の勤務者を対象にスキルアップや資格取得のための就職訓練を実施しました。

■課題（今、何が問題か？）

企業側の求人難と生産年齢人口の減少が続く中、就労意欲のある市民の1名でも多くの市内就労のための施策を展開。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

労働力確保については、職業訓練、就職相談会の実施やハローワークとの連携など事業の積み重ねを行う。今年度の就職相談会では、就農と定住相談会の同時開催を実施した。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	77	職業訓練委託事業	PR活動(広報紙)	件	12	10,375	B	継続	商工労働課
					12	10,291			
					12	10,330			
					12	10,378			
②	98	みよし産業応援事業(新規事業展開者支援)	周知活動	回	1	10,251	B	継続	商工労働課
					1	12,078			
					1	14,633			
					2	17,051			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	20,626	22,369	24,963	27,429
	職員数(人)	1.05	1.05	1.05	1.05

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
28	農林畜産業等の企業的経営の推進	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	(1) 農林畜産業等の企業的経営の推進

■施策の目的・めざす姿

「担い手の育成・強化」「農畜産物の生産力強化」「販売力の強化」「農地等の保全」を柱に取組み、基幹産業である農業を持続可能なものとし、農業所得の向上を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 農業集落法人の設立	法人	35	35	35	37	45 (H32)	法人設立を推進し、農地の集積を図る
	2 認定新規就農者	人	6	10	14	16	20 (H32)	将来の三次の農業を担う後継者の育成
	3 和牛飼養頭数	頭	663	656	641	650	750 (H32)	みよし和牛の産地化・ブランド化の推進
【参考指標】	4 振興作物販売額	百万円	162	165	163	165		アスパラガス、白ねぎ、玉ねぎ、ほうれんそう、トマトの振興作物野菜3億円産地の実現
	5 麦・大豆等生産件数	件	34	43	38	40		品質向上や機械化による効率的な生産の推進
	6 ハウス導入棟数	棟	50	78	42	45		収量増加による所得向上を図るためのハウス導入

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

担い手の育成や農畜産物の生産力強化に向け様々な事業を行っている。今後は、農業振興プランを基に、更に充実した取組を行っていく。

■課題（今、何が問題か？）

農畜産業従事者の高齢化及び後継者不足

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

農業経営の多角化や新規就農等の担い手の育成に向けた各種事業を推進し、所得向上と担い手育成に向け取組を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	79	麦・大豆等生産振興推進事業(農産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	34 43 38 40	9,595 10,144 10,422 10,255	A	継続	農政課
②	80	地産地消の店認定事業(農産物生産力強化事業)	認定店舗数	店舗	43 44 46 50	1,557 1,492 1,620 1,833	A	継続	農政課
③	81	認定農業者育成事業(担い手育成・強化事業)	利用権設定面積	ha	47 81 177 180	11,087 15,984 20,223 20,755	A	継続	農政課
④	83	集落法人新規雇用事業(担い手育成・強化事業)	新規雇用人数	人	8 8 9 6	9,058 7,601 6,350 7,351	A	継続	農政課
⑤	84	グリーンアスパラガス植栽支援事業(農産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	29 30 11 15	11,820 13,521 5,738 11,888	B	終了	農政課
⑥	85	出荷野菜・花きハウス導入・かん水施設整備事業(農産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	32 36 24 25	24,910 35,910 23,438 20,755	B	終了	農政課
⑦	86	振興作物産地化推進支援事業	交付申請件数	件	9 13 15 30	5,532 6,261 2,306 10,755	B	終了	農政課
⑧	87	果樹・花き生産振興支援事業	交付申請件数	件	- 8 15 20	- 6,166 5,875 10,755	B	終了	農政課
⑨	88	畜産経営支援事業(畜産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	94 100 92 100	4,909 8,157 7,326 12,265	A	継続	農政課
⑩	89	和牛改良推進事業(畜産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	31 49 48 80	2,856 6,405 5,738 9,510	A	継続	農政課
⑪	90	酪農経営支援事業(畜産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	81 60 35 50	6,454 11,144 11,317 12,510	A	継続	農政課
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	87,778	122,785	100,353	128,632
	職員数(人)	1.42	1.52	1.62	1.62

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
29	楽しく農林畜産業等ができるしくみづくり	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	2	2	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等

■施策の目的・めざす姿

農業に対する理解や知識を深めるため、農業にふれあう機会を提供し、市民が様々な形で農業に関わる取組を支援する。また、体験農園や観光農園を整備し、交流人口の増加を図るとともに、三次産農畜産物の魅力を体感し販路の拡大を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地産地消の店認定数	店	43	44	46	50	60 (H32)	三次産の新鮮で良質な農産物を安定供給し、地産地消を推進する
	2							
	3							
【参考指標】	4 トレッタみよし農産物の販売額	千円	77,161	81,711	84,839	85,000		三次産農産物の販売促進及び農家所得の向上
	5 市民農園申込件数	件	38	34	30	33		市民が農業体験できる場の提供
	6 多面的機能支払取組組織	組織	143	156	162	165		農業者と地域住民とが一体となり地域の農業や環境保全を行う

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三次市農業交流連携拠点施設（トレッタみよし）の活況により、農業者の継続的な販売拠点が確保でき、農業者の生産意欲向上につながっている。また、市民農園の活用や地域ぐるみによる地域農業を支える仕組みづくりに取り組み、農業にふれあう機会が提供できた。

■課題（今、何が問題か？）

生産から販売まで一体的な取組を推進し、販路を拡大する必要がある。また、農地を将来にわたって適切に保全するため、担い手への農地集積や、地域ぐるみによる農業・農村の有する多面的機能の維持・活用が必要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

6次産業化や農商工連携等の取組を推進し、販売力を強化するとともに、市民ボランティアや農業に関心のある市民が農業に携わることができる仕組みづくりを行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	80	地産地消の店認定事業	認定店舗数	店	43	1,557	A	継続	農政課
					44	1,492			
					46	1,620			
					50	1,833			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,557	1,492	1,620	1,833
	職員数(人)	0.15	0.15	0.15	0.15

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
30	美しい風景を伝えるための農林畜産業等	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	2	3	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	(3) 美しい風景を伝えるための農業

■施策の目的・めざす姿

地域農業の中心となる担い手へ農地を集積し、農地の有効利用を推進するとともに、地域ぐるみによる農業・農村の有する地域資源や多面的機能の維持、活用を促進する。また、有害鳥獣被害を防止するため、集落ぐるみでの防止対策や駆除班による捕獲体制・活動を推進する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 有害鳥獣被害防止柵設置	件	316	220	202	200	300	個人または集落による被害防止柵設置申請件数
	2 有害鳥獣被害防止対策に取組む集落	集落	3	3	5	7	18 (H. 32)	被害防止対策に取組むモデル集落の設置
	3 小規模農業基盤整備事業	件	11	14	11	4	10 (H. 32)	土地改良施設を、負担金を払って行った箇所
【参考指標】	4 農地集積率	%	31.8	31.6	31.9	32.0		農地集積し、農地を有効活用する
	5 多面的機能支払取組組織	組織	143	156	162	165		農業者と地域住民とが一体となり地域の農業や環境保全を行う
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

農地を有効利用するための農地集積や、地域ぐるみによる有害鳥獣被害防止対策、さらには農業生産基盤である水路やため池の改修を行った。

■課題（今、何が問題か？）

耕作放棄地の発生防止や農地を有効利用するための農地集積、さらに、地域ぐるみによる有害鳥獣被害防止対策や駆除体制の強化が必要。また、農業生産基盤である水路やため池等を順次改修する必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落法人と認定農業者との連携体制の構築を図り、農地を守る仕組みづくりを行う。また、有害鳥獣被害防止のための取組や、農業生産基盤の維持・整備が必要。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	91	有害鳥獣被害防止柵設置事業	個別・集落対策	件	316	11,547	A	継続	農政課
					220	11,649			
					202	16,638			
					200	12,688			
②	93	小規模農業基盤整備事業	地区数	地区	11	45,928	A	継続	農政課
					14	78,516			
					11	50,494			
					4	17,331			
③	147	農村環境保全事業	申請件数	件	125	17,088	B	継続	農政課
					117	13,713			
					38	3,549			
					50	5,455			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	74,563	103,878	70,681	35,474
	職員数(人)	0.95	0.95	0.95	0.95

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
31	農林畜産業等に携わる人材育成	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	2	4	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	(4) 農林畜産業等に携わる人材育成

■施策の目的・めざす姿

就農相談から就農に至るまで一貫した支援体制を構築し、将来の三次の農業を担う後継者や新規就農者を育成する。また、地域農業の中心的な担い手である集落法人や認定農業者の経営の多角化や農地集積、担い手間連携等を推進し、経営強化を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 認定新規就農者機械等導入支援	件	2	7	4	5	5 (H32)	新たに認定新規就農者となった方が営農に必要な機械購入した場合に対する支援
	2 認定新規就農者	人	6	10	14	16	20 (H32)	新たに新規または継承による新規就農者
	3 法人新規雇用	人	5	6	12	15	20 (H32)	集落法人が新たに担い手として雇用する新規就農者
【参考指標】	4 地域おこし協力隊員数(農業協力隊)	人	-	5	6	7		地域で農業研修・活動を行い、地域のサポート及び新規就農
	5							
	6							

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

認定新規就農者への機械導入支援や集落法人の新規雇用に伴う経費の支援を行った。

■課題(今、何が問題か?)

新規就農者が独立して農業経営ができる経営モデルを確立する必要がある。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

新規就農者のための研修体制の構築をはじめ、農地や住居の確保、施設整備、補助制度の活用等、一貫したサポート体制により定住に結びつく新規就農者を育成する。
市民、都市住民等が農業に携わる、興味・関心を高める。地産地消や食農教育等を推進していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	94	認定新規就農者機械等導入支援事業(担い手育成・強化事業)	申請件数	件	2	1,562	A	継続	農政課
					7	3,158			
					4	1,945			
					5	5,738			
②	95	認定新規就農者支援事業	認定新規就農者	人	-	-	A	継続	農政課
					4	2,003			
					2	1,249			
					6	2,755			
③	83	集落法人新規雇用事業(担い手育成・強化事業)	新規雇用人数	人	8	9,058	A	継続	農政課
					7	7,601			
					9	6,350			
					6	7,351			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	10,620	12,762	9,544	15,844
	職員数(人)	0.07	0.17	0.17	0.17

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 9 月 26 日

番号	施策名	担当部署名
32	商工業の活性化	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	3	1	第3 仕事づくり	3 商工業	(1) 商工業の活性化

■施策の目的・めざす姿

市内の商工業の振興のため、新規開業者や事業拡大に必要な経費の一部を支援する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 補助金交付件数	件	2	7	3	5	—	新規事業展開者支援（みよし産業応援事業）の実績
	2							
	3							
【参考指標】	4 相談件数	件	7	14	4	4		窓口での具体的相談
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地域資源を活用した新たな産品開発や、創意工夫のある企画に基づく新たな取組等に対して支援を行う。申請件数は多くないが、支援があることにより、取組に対する後押しになっていると考える。

■課題（今、何が問題か？）

支援対象となる意欲ある事業者の把握が難しい。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

広報紙、CATVなどの各種広報媒体の活用、商工会議所、広域商工会など関係団体との連携により、意欲ある事業者へ対する支援制度の周知を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	98	みよし産業応援事業 (新規事業展開者支援)	周知活動	回	1	10,251	B	継続	商工労働課
					1	12,078			
					1	14,633			
					2	17,051			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	10,251	12,078	14,633	17,051
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
33	雇用の確保と維持に向けた企業誘致と企業支援	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	3	2	第3 仕事づくり	3 商工業

■施策の目的・めざす姿

市内雇用の増大。工業団地誘致企業を始め、市内で工場等を新設・増設する企業に対して、奨励措置を利用し、市内での生産額の増大や雇用の増加をはかる。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 新規立地数(協定ベース)	社	1	4	1	1	1 (平成30年度)	新たな産業用地や市内遊休地や空きオフィス等への企業進出
	2 直接的な雇用拡大	人	64	60	47	40	10 (平成30年度)	雇用1人で10万円の市民税, 20万円の交付税の増加
	3							
【参考指標】	4 企業訪問数	社	134	63	62	40		西日本豪雨災害の復旧状況を確認しながら、取組を行うため
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年度に三次工業団地が全区画の立地協定を締結し、民間の市内遊休地への企業誘致に取り組みながら、新たな産業用地の確保に取り組んできた。（平成30年2月に新たな産業用地3カ所を公表）その結果、大型の民間遊休地に企業進出が決まった。

■課題（今、何が問題か？）

人材の確保に苦慮しており、更なる雇用対策が重要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

新たな産業用地を販売可能な状態にすること。
必要な人材供給が可能な雇用労働対策の強化。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	96	企業誘致推進事業	企業訪問数(延べ)	社	134	30,426	A	継続	商工労働課
					63	25,338			
					62	10,589			
					40	11,551			
②	97	工場等設置奨励事業	助成件数	件	8	96,195	A	継続	商工労働課
					9	104,237			
					6	42,360			
					9	76,032			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	126,621	129,575	52,949	87,583
	職員数(人)	3.4	3.4	2	2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 9 月 3 日

番号	施策名	担当部署名
34	活力のあるお店づくりとにぎわいの創出	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	3	3	第3 仕事づくり	3 商工業	(3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出

■施策の目的・めざす姿

市内の商工業の振興のため、商店街、小規模事業者、新規開業や店舗の改修など経費の一部を支援する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	みよし産業応援事業での開店	件	18	14	14	10	80件 (平成30年度)	26年度から5年間での新規開業店舗数
	2	リフォーム支援事業での店舗利用拡大	件	10	4	2	8	50件 (平成30年度)	26年度から5年間での店舗改修数
	3								
【参考指標】	4	商店街活性化支援	件	16	15	13	13		
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

みよし産業応援事業（空店舗出店支援、新規開業支援、チャレンジショップ運営支援、商店街活性化支援）リフォーム支援事業等により、新規開店や商店街・個々の店舗への支援を行いました。利子補給や預託融資制度等により、経営基盤の強化を行いました。

■課題（今、何が問題か？）

賑わいの維持のための事業承継や継続店舗の事業継続や拡大

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

事業承継施策の展開

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	104	生活応援・連携融資事業	チラシ配布	枚	400	173,152	A	継続	商工労働課
					400	173,011			
					400	172,996			
					400	173,020			
②	98	みよし産業応援事業 (新規事業展開者支援)	周知活動	回	1	10,251	B	継続	商工労働課
					1	12,078			
					1	14,633			
					2	17,051			
③	99	みよし産業応援事業 (中小企業者等支援)	周知活動	回	1	5,482	B	継続	商工労働課
					1	5,564			
					1	4,311			
					2	5,755			
④	102	リフォーム支援事業	広報活動	件	5	21,158	B	継続	商工労働課
					5	20,912			
					5	21,544			
					5	23,020			
⑤	103	小規模事業者経営改善資金補助金	広報活動	件	2	4,783	B	継続	商工労働課
					2	3,790			
					2	2,808			
					2	5,755			
⑥	100	みよし産業応援事業 (商店街等支援)	周知活動	回	1	2,447	C	継続	商工労働課
					1	4,027			
					1	4,377			
					2	4,510			
⑦	101	みよし産業応援事業 (農業者等支援)	周知活動	回	1	2,733	D	継続	商工労働課
					1	3,193			
					1	3,410			
					2	2,255			
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	220,006	222,575	224,079	231,366
	職員数(人)	2.4	2.4	2.4	2.4

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 9 月 26 日

番号	施策名	担当部署名
35	ものづくり・商売に携わる人材の育成と起業促進	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	3	4	第3 仕事づくり	3 商工業	(4) ものづくり・商売に携わる人材の育成と起業促進

■施策の目的・めざす姿

市内中小企業の人材育成及び就職希望者の就労支援を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	職業訓練受講者数	人	244	274	281	310	-	継続的に利用がある
	2								
	3								
【参考指標】	4	PR活動（広報紙）	件	12	12	12	12		継続的に利用がある
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市民及び市内事業所勤務者のスキルアップや資格取得に貢献している。

■課題（今、何が問題か？）

企業のニーズに合致した講座の開設とその周知

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

就職希望者の就業機会の確保と企業の優秀な人材の確保支援を継続していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	77	職業訓練委託事業	PR活動(広報紙)	件	12	10,375	B	継続	商工労働課
					12	10,291			
					12	10,330			
					12	10,378			
②	98	みよし産業応援事業 (新規事業展開者支援)	周知活動	回	1	10,251	B	継続	商工労働課
					1	12,078			
					1	14,633			
					2	17,051			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	20,626	22,369	24,963	27,429
	職員数(人)	1.05	1.05	1.05	1.05

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
36-1	美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上	政策部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	4	1	第3 仕事づくり	4 観光	(1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上

■施策の目的・めざす姿

本市に受け継がれてきた風景とその中で育んできた歴史・伝統・文化を活かして、市外の人々との交流を活発化し、活力とにぎわいを創出する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総観光客数	人	3,361,225	3,393,508	3,410,305	3,430,000	3,500,000(H35)	三次市に訪れた観光客数過去最高を更新している
	2 事業進捗率	%	3.2	11.3	89.8	100	—	三次地区拠点施設整備事業の全体事業費に占めるハード事業費累計の割合
	3							
【参考指標】	4 住民説明の機会	回	4	11	49	30		住民との意見交換、事業説明などの会議回数
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三次地区の歴史、文化、伝統を生かして、文化・観光まちづくりを推進する「三次まるごと博物館事業」の核となる施設として、三次市文化会館跡地に「三次地区拠点施設」を整備する。展示棟は、湯本氏から寄贈された約5,000点の妖怪資料を中心に、日本の妖怪文化の広がりや三次市から全国に伝承した「稲生物怪録」などの展示を行う日本初の妖怪をテーマとした博物館とすることを決定し、平成29年11月から建設工事等に着手するとともに、展示計画の策定や情報発信等の開館準備を進めている。平成29年7月には「三次地区の文化・観光まちづくりを進める会」が発足するなど、住民主体によるまちづくりも始まっており、平成31年春の開館に向けた機運も徐々に高まりつつある。

■課題（今、何が問題か？）

施設整備スケジュールが当初計画から遅れている。また、開館に向けた情報発信も十分とは言えないため、効果的に取り組む必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各種工事等の進捗管理を徹底するほか、「一般社団法人みよし観光まちづくり機構」等の関係者と連携し、開館準備に着手に取り組むとともに、開館に向けた情報発信を強化していく。
また、「三次まるごと博物館事業」に位置付く各事業との連携を強化し、三次地区全体の観光資源としての魅力向上を図るとともに、本市の主要な観光集客エリアである酒屋地区からの誘導やその他の観光スポットとを含めた周遊を促進し、三次市全体の観光・交流人口の拡大や観光消費額の増加に向けた取組を強化する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	105	三次地区拠点施設整備事業	住民説明の機会	回	4	49,823	B	継続	三次地区拠点施設開設準備担当
					11	125,454			
					49	388,911			
					30	959,913			
②	106	三次町歴史的地区環境整備事業	修景補助申請数	件	0	1,576	B	継続	都市建築課
					4	7,582			
					6	14,654			
					5	16,510			
③	108	町家再生創造拠点化事業	ワークショップ等参加者数	人	-	-	B	継続	都市建築課
					69	4,850			
					135	5,642			
					129	6,510			
④	107	まちなかギャラリー促進事業	展示棚の設置	箇所	-	-	B	継続	文化と学びの課
					1	466			
					1	608			
					2	3,453			
⑤	参考	三次町小路美装化事業	整備路線数	路線	-	-	/	/	都市建築課
					0	3,758			
					2	15,854			
					5	75,932			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	51,399	142,110	425,669	1,062,318
	職員数(人)	1.2	2.43	3.43	5.46

■備考

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
36-2	美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	4	1	第3 仕事づくり	4 観光	(1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上

■施策の目的・めざす姿

観光において、本市に受け継がれてきた風景やその中で育んできた歴史・伝統・文化を活かして、活力とにぎわいを創出します。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	修景面積	ha	8.4	10.2	5.5	5.0	—	サクラ1本当たり100㎡の修景効果で換算
	2								
	3								
【参考指標】	4	花の里みよし推進事業補助金交付団体	件	7	8	9	10		交付団体数
	5	花の里みよしサクラ植樹用苗木植栽	本	838	1,020	552	500		苗木植栽本数
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

花の里みよし推進事業として、苗木の交付及び補助金による支援を行うとともに「花の里みよし市民会議」を設置し、スローガンの策定、事業計画への意見聴取等を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

花の里みよし推進事業の成果を、三次市全体の観光の魅力向上に繋いでいくことが課題

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

民間団体による公園管理事例による講習会の開催や、補助制度等の広報活動を通じ、団体による緑地整備の取組勧奨を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	148	花の里みよし推進事業	補助金交付団体	件	7 8 9 10	6,570 4,136 5,661 6,481	C	継続	地域振興課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,570	4,136	5,661	6,481
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
36-3	美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	4	1	第3 仕事づくり	4 観光	(1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上

■施策の目的・めざす姿

本市に受け継がれてきた風景と其中で育んできた歴史・伝統・文化を活かして、市外の人々との交流を活発化し、活力とにぎわいを創出する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総観光客数	人	3,361,225	3,393,508	3,410,305	3,430,000	3,500,000 (H35)	三次市に訪れた観光客数過去最高を更新している
	2 三次本通り商店街店舗数	店舗	50	50	48	48	—	組合への加入店舗数
	3							
【参考指標】	4 修景補助件数	件	0	4	6	5		修景補助累計46件(平成29年度末)
	5 ワークショップ参加者数	人	—	69	29	30		町家再生に係るワークショップの参加者数
	6 小路美装化路線数	路線	—	—	2	5		全7路線

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三次地区の歴史、文化、伝統を活かし、三次町全体を観光資源として活かす三次まるごと博物館事業として、各種事業を行った。歴史的な街並みの整備として、これまで石畳の整備や電柱地中化を行い、併せて家屋の修景整備に対する補助を継続している。また、三次もののけミュージアムの開館に合わせ、町内に残る小路美装化を行っており、まち歩きの観光資源として魅力の向上を図っている。さらには、空き家の再生により賑わいを創出するため、ワークショップや講演会を開催したことにより、人と人との交流が生まれ、カフェの開店につながった。街なみ環境整備に地域と行政が一体となって取り組んできた結果、平成30年度都市景観大賞（国土交通省後援）の「都市空間部門」において、優秀賞を受賞した。

■課題（今、何が問題か？）

石畳を整備した区間については、歩道と車道が分離されていないため、街なみ散策が安全とは言えない。また、車両通行により石畳の一部にガタツキが見られる。町家再生については、空き家の所有者も含めた住民の理解促進や民間レベルによる実行組織（継続的な管理運営ができる協力体制）の整備が必要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

歩行者、車両の通行実態を調査し、車両速度の抑制措置や歩きやすい道路の検討を進める。町家再生については、講演会やワークショップ等の開催を通じて、人と人とのつながりの場の提供やまちづくりを担う人材育成を行う。平成31年4月の三次もののけミュージアムの開館に向けた市民の機運を醸成していくほか、ミュージアムを起点とした歴史散策などの街歩きにつながるような周遊ルートを検討し、観光資源として小路の活用を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	106	三次町歴史的地区環境整備事業	修景補助申請数	件	0	1,576	B	継続	都市建築課
					4	7,582			
					6	14,654			
					5	16,510			
②	108	町家再生創造拠点化事業	ワークショップ等参加者数	人	—	—	B	継続	都市建築課
					69	4,850			
					135	5,642			
③	105	三次地区拠点施設整備事業	住民説明の機会	回	4	49,823	B	継続	三次地区拠点施設開設準備担当
					11	125,454			
					49	388,911			
					30	959,913			
④	107	まちなかギャラリー促進事業	展示棚の設置	箇所	—	—	B	継続	文化と学びの課
					1	466			
					1	608			
⑤	参考	三次町小路美装化事業	整備路線数	路線	—	—			都市建築課
					0	3,758			
					2	15,854			
					5	75,932			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	51,399	142,110	425,669	1,062,318
	職員数(人)	1.2	2.43	3.43	5.46

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 月 日

番号	施策名	担当部署名
37	観光資源を活かした集客力の向上	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	4	2	第3 仕事づくり	4 観光

■施策の目的・めざす姿

地域における様々な観光資源を活用し、また、新たな観光資源を発掘・創出しながら、三次市の魅力を向上させ、観光交流人口の増加を図り、賑わいを創出する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総観光客数	人	3,361,225	3,393,508	3,410,305	3,430,000	3,500,000 (H35)	三次市に訪れた総観光客数過去最高を更新している
	2 宿泊者数	千人	135	138	138	139	142 (H32)	広島県観光統計調査による市内宿泊者数
	3							
【参考指標】	4 クーポン利用	件	11,089	15,478	15,465	16,000		観光宿泊助成によるスタンプリー
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

観光資源を活かした集客力の向上のためには観光施設等との連携を強化する必要があるため、オール三次観光キャンペーン実行委員会を組織し、観光キャラバンの実施等に取り組んでいる。また、案内誘導看板の設置や無料Wi-Fiの整備を行い、観光客が安心して観光できる環境の整備など、事業を進めている。

■課題（今、何が問題か？）

着地型観光を促進するため、体験メニューを整備し、広島県が取り組んでいる「山・海・島体験活動」などの受入環境を整備していく必要がある。また、総観光客数の増加、観光消費額の増加につながる戦略を構築する必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域の資源・人材を活用した体験メニューを整備するためのワークショップの開催や、三次版DMO「（一社）みよし観光まちづくり機構」を中心とした多様な関係者との合意形成を図りながら、観光資源をマネジメント（育成・プロモーション）する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	111	オール三次観光・交流キャンペーンstage2	観光情報発信回数	回	423	189,152	A	継続	観光スポーツ交流課
					360	175,149			
					285	151,562			
					300	137,755			
②	109	観光宿泊者助成支援事業	クーポン券利用	件	11,089	14,838	A	継続	観光スポーツ交流課
					15,478	19,986			
					15,465	19,831			
					16,000	17,265			
③	119	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援事業	民宿宿泊者数	人	5,074	3,057	C	継続	観光スポーツ交流課
					6,296	2,577			
					6,331	2,747			
					6,350	2,765			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	207,047	197,712	174,140	157,785
	職員数(人)	5.6	5.6	5.6	5.6

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
38	観光推進の組織づくり・情報発信機能の強化	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	4	2	第3 仕事づくり	4 観光

■施策の目的・めざす姿

ターゲットの明確化，ニーズの把握等を行い，戦略的かつ効果的にPRするとともに，三次市の魅力を積極的に発信し，観光校人口の増加を図り，賑わいを創出する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	総観光客数	人	3,361,225	3,393,508	3,410,305	3,430,000	3,500,000 (H35)	三次市に訪れた総観光客数過去最高を更新している
	2								
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成25年度から「三次市観光公式サイト」の運営のシステム化を図り，常に旬な情報を提供できる体制を構築した。また，コマーシャルの制作や観光プロモーション事業や三次市観光情報番組の制作・放映等を行っている。また，観光まちづくりという着地型観光・体験交流型観光の担い手となる観光ボランティアガイドの育成事業を行い，新規の会員も少しずつではあるが増えている。平成27年は，中国やまなみ街道の全線開通効果により過去最高を記録したが，平成28・29年とも総観光客数は過去最高を更新している。

■課題（今，何が問題か？）

情報発信の担い手が行政であるため，網羅性・公平性が必要となる。そのため，観光客から見ると訴求力が弱い。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

三次版DMO「（一社）みよし観光まちづくり機構」を中心とした多様な関係者と合意形成を図りながら，観光資源をマネジメント（育成・プロモーション）する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	111	オール三次観光・交流キャンペーンstage2	観光情報発信回数	回	423	189,152	A	継続	観光スポーツ交流課
					360	175,149			
					285	151,562			
					300	137,755			
②	参考	ボランティアガイド養成講座	受講者数	人	14	372			観光スポーツ交流課
					8	252			
					23	160			
					11	140			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	189,524	175,401	151,722	137,895
	職員数(人)	5	5	5	5

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
39-1	定住のまちづくり	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	3 5 1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

人口減少・少子高齢化のスピードを緩和・抑制するため、農家民宿等を活用した都市と農村の交流人口の増加を図る。また、市の施策や優れた住環境の取組を積極的に発信するとともに支援制度の充実を図りながら三次への移住を促進する。さらには、地域との連携により、移住者の支援やUターンの推進を行い、社会増への転換をめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 人口動態（社会動態）	人	▲ 138	▲ 210	▲ 190	▲ 150	▲ 50 (平成31年度)	定住施策による移住者の増加・市外への流出を抑える
	2 婚活支援によるマッチング成立件数	組	11	15	11	15	—	補助団体が行ったイベントで成立したカップル数
	3 民宿等宿泊者数	人	5,074	6,296	6,331	6,350	6,400 (平成32年度)	年々増加している。
【参考指標】	4 Uターン者住宅・店舗改修事業	人	33	31	40	45		移住者数
	5 移住者住宅取得支援事業	人	51	68	89	100		移住者数
	6 空き家情報バンク制度	人	21	24	20	30		移住者数

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

現在の定住情報発信はパンフレット、チラシ、ホームページ、広告、雑誌の記事など多方面に行っている。定住に関係する団体のネットワーク化も支所管内も整備され、集落支援員の設置により中間支援機能の整備が進んでいる。就職情報は登録者への情報提供や大学などと連携して就職支援を実施している。県外での定住相談会にも積極的に参加し、移住希望者に直接面談等を行い、三次への移住を勧めている。婚活支援では支援グループへの補助金と、企業間交流事業を進めている。
みよし田舎ツーリズム協議会の活動を支援し、パンフレットをリニューアルした。また、コテージなどの宿泊施設を中心にワーキング会議を開催し、3泊4日の体験プログラムを開発した。協議会の会員も増え、民宿等宿泊者数も増加傾向にある。

■課題（今、何が問題か？）

情報発信については、三次市の定住情報をいかに対象者へ伝えるかが課題となっている。移住希望者に対して住民自治組織と集落支援員や地域応援隊と連携して取り組んでいるが、特に周辺地域の人口減少が著しい状況である。過去の事例や統計データを十分に分析し、ターゲットを絞り込むなど、集中する業務と一定の整理を行う事業を選択するなど取組を見直す必要もあると考えている。
農家民宿は年に1軒程度増加しているが、まだまだ十分とは言えない。また、市内に点在しているため、大人数を受け入れることができない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市の出身者やゆかりのある方を対象としたUターン施策を積極的に展開する。また、市内の周辺地域への移住に関しての対策を研究する。都市圏域等では、三次市ふるさとサポーターや効率的な広告媒体を利用して情報発信を図る。
農家民宿の基本情報や体験メニューを整理し、分かりやすく情報発信することで、利用者の拡大を図るとともに、サービス提供者である農家民宿の新規開業者を発掘する。また、市内のコテージ等を活用しながら、大人数にも対応できる環境を整備する。三次版DMO「（一社）みよし観光まちづくり機構」と連携し、受入体制を整備していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	115	定住対策情報発信事業	移住者数	人	144	12,738	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					139	13,519			
					158	12,844			
					170	14,265			
②	120	移住者住宅取得支援事業	申請件数	件	18	19,273	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					26	28,225			
					34	34,295			
					40	32,265			
③	118	Uターン者住宅・店舗改修事業	申請件数	件	13	13,378	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					17	17,110			
					18	18,293			
					20	21,510			
④	112	空き家情報バンク制度	登録件数	件	28	2,484	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					29	2,378			
					27	2,609			
					30	2,465			
⑤	113	空き家購入サポート事業	交付件数	件	3	6,076	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					6	7,901			
					1	2,216			
					6	10,510			
⑥	117	新たな婚活対策事業	交流事業参加者数	人	212	2,567	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					234	2,412			
					199	2,254			
					250	3,310			
⑦	116	お試し暮らし住宅事業	申請件数	件	-	-	C	縮小	定住対策・暮らし支援課
					3	825			
					1	803			
					5	2,755			
⑧	119	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	農家民宿加入数	件	7	3,057	C	継続	観光スポーツ交流課
					8	2,567			
					8	2,747			
					9	2,765			
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	59,573	74,937	76,061	89,845
	職員数(人)	1.8	1.9	1.83	1.9

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
39-2	定住のまちづくり	君田支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流

■施策の目的・めざす姿

人口減少を抑制し、住み続けられるまちを維持する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	君田小学校1年生の児童数	人	15	16	10	11	15 (34)	平成29年度出生者数4人
	2	社会動態増減数	人	△ 7	±0	9	5	±0 (34)	転入者-転出者
	3								
【参考指標】	4	空き家情報バンク登録件数	件	1	2	3	2		更新の減少
	5	君田地域ネットワーク協議会の開催回数	回	3	8	12	12		定期的に開催（班会議を含む）
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

集落支援員の配置と君田地域ネットワーク協議会で策定した活動ビジョン・アクションプランに基づき、テーマ別グループで事業を推進している。

■課題（今、何が問題か？）

空き家バンクの登録や分譲地等で若者が世帯単位で転入できる環境が不足している。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

まちづくりの推進役となるネットワーク協議会の事業実施の支援を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	集落支援員の配置	活動日数	日	0 121 84 100	0 944 656 800			君田支所
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	944	656	800
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
39-3	定住のまちづくり	布野支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

町民の知恵や行動力を結集し、自らが元気で活力を生み出す、特色ある地域づくりに取り組むことによって、人口減少に歯止めをかけ、しあわせを実感しながら、住み続けたい「誇れるまち」を実現する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 出生数 (布野町)	人	15	4	5	8	10 (H32年度)	子育てし易い環境づくり
	2 社会動態増減数 (布野町)	人	-9	-16	-2	0	5 (H32年度)	転入者－転出者数
	3 子育て世代人数 (20歳～39歳) (布野町)	人	235	250	226	230	230 (H32年度)	若者が暮らしやすい環境づくり。
【参考指標】	4 空き家バンク登録 件数 (布野町)	件	2	3	4	6		登録件数を増やし、定住人口増を進める。
	5 布野町定住ネット ワーク会議開催回数	回		1	1	4		定住対策の検討する機会
	6 人口の推移 (布野町)	人	1,567	1,528	1,504	1,500		各年度当初人口

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

空き家情報バンク登録に向け、空き家所有者に直接働きかけている。布野巡回事業を行い、人口減少問題や定住対策等に対する町民の意識を高めるため、集落支援員や地域応援隊を中心に各集落やサロン等に訪問し、啓発活動を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

定住ネットワークの取り組みを定着させることが課題

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

定住ネットワーク会議を充実を図り、定住に向けた対策を検討し実施できるように進める。また、定住ネットワーク内で、情報交換を行い、移住者のサポートがスムーズにできるよう準備する。布野巡回事業を継続して行い、定住、人口減少に係る諸課題を町民全体の問題として考えてもらい、一緒に対策を検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	空き家購入サポート事業 (定住対策事業) 布野町	利用者	人	0	-	/	/	定住対策暮らし支援課
					0	-			
					1	1,467			
					1	-			
②	参考	移住者住宅取得支援事業 布野町	利用者	人	0	-	/	/	定住対策暮らし支援課
					0	-			
					0	-			
					1	-			
③	参考	Uターン者住宅・店舗改修事業 布野町	利用者	人	2	1,786	/	/	定住対策暮らし支援課
					1	255			
					0	907			
					1	-			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,786	255	2,374	0
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
39-4	定住のまちづくり	作木支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

作木町地域づくりネットワーク協議会を核として、集落支援員と連携し、地域の魅力発信・課題解決を図り、定住促進につなげていく。そのことにより、作木に住む人が、作木を愛し作木に誇りを持ちながら、生き生きとして暮らし、活気あるまちとなることをめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域づくりネットワーク協議会の活動件数	回	0	1	3	3	3	ネットワーク協議会の開催件数
	2 ふるさとサポーター登録者数	人	0	29	39	50	50	同窓会等での呼びかけにより増加
	3 空き家バンク登録件数	件	0	0	3	3	3	空き家の持ち主に呼びかけるも、登録に至らないケースが多い。
【参考指標】	4 移住相談件数（延数）	件	3	3	3	3		年間数件の空き家物件の案内を実施
	5 社会動態	人	△6	△4	△15			転入数－転出数
	6 自然動態	人	△33	△30	△36			出生数－死亡数

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・定住対策は作木町民共通の課題として、オール作木で取り組むこととし、作木町地域づくりネットワーク協議会を設立（平成28年度）
- ・集落支援員を中心に、空き家調査等移住者受け入れ態勢の整備を行うとともに、同窓会等の機会を利用しふるさとサポーターの拡大を図り、Uターン者増加等に取り組んでいる。
- ・ふるさとサポーターの登録者数については、少しずつ増加している。

■課題（今、何が問題か？）

- ・様々な定住施策を打つも、作木町の人口減少の加速化
- ・空き家バンクについて、「年に何回かは帰りたい、空き家の老朽化が激しい」等々の要因により、登録が進まない。
- ・ふるさとサポーター登録者数のさらなる拡大
- ・地域リーダーの育成と住民の意識改革

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・継続して空き家バンク掘り起こしに取り組む。
- ・ふるさとサポーター拡大に向けた情報発信等の取組を積み重ね、作木出身者、作木に縁のある人、作木につながる人を少しずつ増やし、U・Iターンへのきっかけをつくり、定住につなげていく。
- ・集落支援員等との情報共有、連携をさらに深め、ネットワーク協議会で掲げる「定住対策全体計画」を着実に進めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	Uターン者住宅・店舗改修事業	移住に関する住宅支援件数 (作木町)	件	0 0 2 0	0 0 1,098 0			定住対策・暮らし支援課
②	参考	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	農家民宿加入数 (作木町)	件	1 1 1 1	- - - -			観光スポーツ交流課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	1,098	0
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 9 月 4 日

番号	施策名	担当部署名
39-5	定住のまちづくり	吉舎支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

自然や伝統行事等の地域の資源を掘り起こし、その良さや強みを積極的に発信し、交流人口の拡大や定住につながる取組みを展開する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	空き家バンク登録件数(吉舎町)	戸	7	6	6	5	15 (H32年度)	登録件数が増えることで、定住人口の増を図る。
	2	空き家バンク利用者数	世帯	2	1	6	5	累計15世帯 (H32年度)	利用者の倍増目標。
	3	地域ネットワークの活動件数	件	1	1	1	1	隔月1回 (H30年度)	論議の場を増やす。
【参考指標】	4	吉舎町の人口推移	人	4,159	4,074	3,924	3,794		大幅な減少傾向にあるため、減少率の鈍化を図る。
	5	吉舎町の人口推移(社会動態)	人	-17	-44	-11	0		定住等を進め、減少数をH27年度目標に抑える。
	6	吉舎町の人口推移(自然動態)	人	-86	-87	-88	-80		健康寿命の延伸を図る。

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

○集落支援員と担当者による空き家チェックの実施により、バンク登録への働きかけの強化で登録数の増とマッチングによる定住に結び付いた。
○高齢者・児童等連絡会議(吉舎ネット)による活動PRのチラシを作成し全戸配布を実施。また、事業者等への働きかけによる見守り活動の機運を醸成した。

■課題(今、何が問題か?)

○人口減少に歯止めがかからない。(平成28年度▲85人、平成29年度▲150人、平成30年度▲130人)
○子どもの減少に伴う安田保育所(平成30年度)、安田小学校(平成31年度)の統合が実施される。
○日彰館高校の存続に向けた生徒確保の取組みや、新たな小中高の連携や一貫教育の模索が必要である。
○町内における食料品店舗の減少や市内交通のあり方への検討が必要である。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

○人口減少に歯止めをかけるため、新たな拠点施設を活かしたまちづくりやまちづくりビジョンの具現化のため自治振興区との連携の中で進める。
○空き家バンク登録の促進を進める。また、いきなり定住ではなくても吉舎を好きな応援者を市外に広げる活動を通して将来の定住に結ぶ活動を展開する。
○(仮称)吉舎町拠点施設整備によるまちづくりの中核施設としての活用方策と、複合施設のメリットのため、利用形態の検討や管理方法等の検討を進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	空き家情報バンク制度 (定住対策事業)	登録件数	戸	7	-	/	/	定住対策・暮らし支援課
					6	-			
					6	-			
					5	-			
②	参考	空き家情報バンク制度 (定住対策事業)	利用世帯数	世帯	1	-	/	/	定住対策・暮らし支援課
					2	-			
					6	-			
					5	-			
③	参考	空き家購入サポート事業	利用件数	件	1	1,500	/	/	定住対策・暮らし支援課
					1	1,500			
					0	0			
					1	1,500			
④	参考	移住者住宅取得支援事業	実施件数	件	1	1,000	/	/	定住対策・暮らし支援課
					1	1,000			
					1	1,000			
					1	1,000			
⑤	参考	Uターン者住宅・店舗改修事業	実施件数	件	1	1,000	/	/	定住対策・暮らし支援課
					2	2,000			
					2	2,000			
					2	2,000			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,500	4,500	3,000	4,500
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
39-6	定住のまちづくり	三良坂支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

みらさか土地区画整理事務所と連携し、保留地の販売に取り組み三良坂町の社会人口増をめざすとともに空き家バンクの登録物件の確保に向け、本市の特徴や魅力の発信に合わせ三良坂町の資源のブラッシュアップに努め、移住者の増加をめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 区画整理事業保留地の販売	区画	—	2	3	5	20 (平成31年度)	区画整理事務所と連携
	2 空き家バンク登録件数	件	1	2	2	2	2 (平成31年度)	定住対策・暮らし支援課と連携
	3 空き家バンク利用者数	世帯	0	1	0	1	2 (平成31年度)	定住対策・暮らし支援課と連携
【参考指標】	4 三良坂町中心地区活性化協議会開催	回	2	2	5	5		
	5 自治連定例会出席	回	12	12	12	12		
	6 支所だより発行	回	12	12	12	12		

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・まちづくりビジョンの見直しについては、地域応援隊で案を作成し自治連へ提示している。
- ・空き家バンクの登録物件が確保できている（問い合わせもあり増加傾向にある）
- ・三良坂町地域内交通検討会の準備・設立に向け準備を進めている。
- ・灰塚ダム周辺をサクラ・モミジの名所にするため、花の里みよし推進事業を活用し引き続き植栽を進めるとともに既植木の施肥や下草刈りも実施する。

■課題（今、何が問題か？）

- ・まちづくりビジョンの見直しについて自治連の取組が遅れている。
- ・空き家バンクの登録者と移住希望者の調整。
- ・三良坂町内の公共交通であるデマンド型「ふれあいタクシーみらさか」について、利用者減少による赤字が続いている。
- ・植栽後の管理について、管理体制が整っていない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・体系的、計画的な事業実施に向けて、ビジョンの見直しの支援を継続する。
- ・集落支援員と連携し、登録者、移住希望者の相談・支援を充実させる。
- ・「ふれあいタクシーみらさか」についての運営を中核として、三良坂町自治振興区連絡協議会に検討部会を設置する方向で協議予定。
- ・（仮称）三良坂町桜守の会を設立し、町内の桜並木を含め適正に管理する予定。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	移住者住宅取得支援事業	利用件数	件	3	3,000			定住対策・暮らし支援課
					1	1,000			
					2	2,000			
					6	5,235			
②	参考	Uターン者住宅・店舗改修事業	利用件数	件	1	1,000			定住対策・暮らし支援課
					-	-			
					1	1,000			
					-	-			
③	参考	空き家バンク家財等処分事業	利用件数	件	-	-			定住対策・暮らし支援課
					-	-			
					-	-			
					2	400			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	4,000	1,000	3,000	5,635
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 14 日

番号	施策名	担当部署名
39-7	定住のまちづくり	三和支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

【施策の目的】移住・定住の促進や交流人口の拡大を通して地域の活力を維持していく。
【めざす姿】町内の自治連をはじめとした団体と行政が連携し定住促進を恒常的に行う状態。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 社会増	人	11	7	▲11	10	10	毎年10人の社会増をめざす
	2 三和町地域ネットワーク協議会の開催	回	3	6	6	6	6	2ヶ月に1回
	3							
【参考指標】	4 空き家バンク登録数	件	4	7	3	5		年度内登録数＝前年度継続物件数＋年度内新規登録数
	5 空き家バンク案内等の取組回数	件	7	48	22	30		空き家バンク案内事業説明・協議等
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

①三次市三和町地域ネットワーク会議の設立（平成27年11月27日）
②集落支援・自治連・三次市三和町地域ネットワーク会議の連携による移住者ケアシステムの構築（平成28年7月22日承認）
③②により「空き家バンクの案内」や「転入者のあいさつ回りの同伴」、「移住者フォロー」を実施しており対象者から好評である。

■課題（今、何が問題か？）

①人口減少・少子高齢化
②空き家バンクの登録の増加
③三和町の応援隊設立
④PRツールの作成（HPやパンフレット）

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落支援員・自治連・三次市三和町地域ネットワーク協議会、行政（支所）との連携により定住を促進する。
①空き家調査を行い所有者に空き家バンク登録を促進する。
②三和町応援隊を設立・活用⇒年4回三和の情報提供実施中
③情報発信のツールの作成（HPやパンフレットなど）する。
⇒帰ってこいよパンフ「三和讃歌」作成（平成29年8月10日作成済み）⇒配布
④③を使用して広島市内などで「帰ってこいよキャンペーン」を実施する⇒平成30年9月1日開催

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	空き家購入サポート事業(定住対策事業)	実施件数(三和町)	件	0	0			定住対策・暮らし支援課
					2	3,000			
					0	0			
					3	3,000			
②	参考	移住者住宅取得支援事業	実施件数(三和町)	件	1	400			定住対策・暮らし支援課
					1	1,000			
					2	1,509			
					2	2,000			
③	参考	Uターン者住宅・店舗改修事業	実施件数(三和町)	件	1	720			定住対策・暮らし支援課
					2	2,000			
					6	6,000			
					2	3,000			
④	参考	空き家バンク登録数(年度内登録数=継続物件数+新規登録物件数)	登録件数(三和町)	件	4	-			定住対策・暮らし支援課
					7	-			
					3	-			
					5	-			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,120	6,000	7,509	8,000
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
39-8	定住のまちづくり	甲奴支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

自然に恵まれた環境や、充実した子育て・医療体制等の魅力を発信し、「居住先として選択されるまちづくり」を進めるため、甲奴地域づくりネットワーク協議会を核とし、集落支援員や地域おこし協力隊員と連携を図りながら、地域の課題解決と定住促進に取り組む。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 空き家バンク登録件数	戸	4	4	4	5	10 (平成31年度)	空き家台帳を整備し、登録件数を増やす。
	2 空き家バンク利用件数	戸	2	4	0	5	8 (平成31年度)	地域と集落支援員の協力体制をさらに強化し、利用者を増やす。
	3 地域づくりネットワーク協議会活動件数	件	4	5	7	7	7 (平成31年度)	「ゆげんき」とまちづくりビジョンについての会議も増えた、論議も活性化した。
【参考指標】	4 甲奴町の人口の推移	人	2,635	2,535	2,507	2,460		各年度当初人口
	5 甲奴町の社会動態	人	△12	15	18	20		転入者が転出者数を上回った。社会増は素晴らしい。
	6 甲奴町の自然動態	人	△44	△55	△57	△60		死亡者数が出生数を上回っており、自然減が続く。

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・地域の諸課題や定住促進のための甲奴地域づくりネットワーク協議会を平成28年4月に設立。
 ・甲奴町振興協議会連合会の毎月の役員会に地域応援隊が出席し情報交換を実施している。甲奴町振興協議会を中心に、集落支援員、地域おこし協力隊が連携して町内の空家の実態調査を実施した。状態の良い物件については引き続き空家情報バンクの登録作業を進めていく。

■課題（今、何が問題か？）

・人口減少対策
 ・第1次産業従事者の減少、高齢化により、担い手の確保が課題となっている。
 ・集落、地域で農業の将来「人と農地の問題」について、どのような経営体を中心になって農地を集積して守っていくか、また担い手である青年就農者、新規就農者をどのような形で地域、行政が支援していくかが課題となっている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・健康増進施設の整備に伴い、町の活性化につなげるための地域づくりの拠点としての内容や計画を盛り込んでいく。
 ・まちづくりの特色である国際交流の継続。
 ・新規就農者に対する地域、行政の支援。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	空家購入サポート事業	利用件数	件	1	1,500			定住対策・暮らし支援課
					1	222			
					0	0			
					1	1,500			
②	参考	移住者住宅取得支援事業	利用件数	件	1	1,000			定住対策・暮らし支援課
					1	1,000			
					1	962			
					2	2,000			
③	参考	Uターン者住宅改修補助事業	利用件数	件	1	1,000			定住対策・暮らし支援課
					0	0			
					1	1,000			
					2	2,000			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,500	1,222	1,962	5,500
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
40-1	交流の推進	政策部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	2	第3 仕事づくり	5 定住・交流

■施策の目的・めざす姿

交流の推進は、U I Jターンの促進という目的を持った施策であり、農村体験やインターンシップ、「地縁者ネットワーク」の構築が主な施策である。（以下若者のインターンシップの展開について記述）

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	インターンシップ受入（広島大学）	人	3	3	1	0	-	「地域志向インターンシップ事業」（地域に貢献する地域志向型人材の育成・生物生産学部）
	2								
	3								
【参考指標】	4	広島大学教養ゼミ体験授業	人	10	10	21	20 (実績)		農山漁村や地域の現場で起こる問題を主体的に解決できる人材の育成
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

広島大学学生の受入は、大学の「地（知）の拠点整備事業」により、平成26年度から生物生産学部1年生の教養ゼミ体験授業として行っている。また、平成27年度からインターンシップの受入も行っている。平成27年度の教養ゼミでは、酒かすを使用したアイスの開発に取りかかり、商品化につながった。
また、県立広島大学の地域戦略協働プロジェクトにより、作木町において野草等を活用した入浴剤の開発を進めており、フィールドワークとして現地を訪れ、研究が進められている。
いずれも即IJターンにつながるものではないが、こうした地道な取組により、将来を担う人材確保につながると思う。

■課題（今、何が問題か？）

広島大学の補助事業の一環で取り組んできたが、補助事業としては平成29年度で終了した。平成30年度は、広島大学の取組として継続実施となったが、今後の展開については協議が必要と考える。その他、受入先の充実、受入共通プログラムの構築なども課題である。
県立広島大学のプロジェクトについては、平成29、30年度の2か年で取り組んでおり、今後得られる研究成果を基に、商品化していく道筋をつける必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

大学生等のインターンシップ、研究に伴うフィールドワークは、本市の魅力と可能性を肌で感じてもらえる絶好の機会である。U I Jターンにつながる可能性のある施策の一つであるため、大学、関係団体と連携し、組織的に取り組む必要がある。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	123	地縁者ネットワーク事業	登録者数	人	-	-	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					465	1,940			
					615	2,214			
					800	3,010			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	1,940	2,214	3,010
	職員数(人)	-	0.1	0.3	0.3

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
40-2	交流の推進	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	2	第3 仕事づくり	5 定住・交流

■施策の目的・めざす姿

三次市出身者やゆかりのある方とつながりを持ち、三次を応援していただくために「三次市ふるさとサポーター」事業を実施。本市の優れた施策や情報を積極的に発信していただき、移住や観光につなげていく。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 登録会員	人		465	615	800	2000 (2023年)	登録していただく人数
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市ホームページや新聞での紹介、関係団体の会合へサポーター登録の案内を配布している。また、ふるさと納税の証明書発送時に同様の案内を同封し、裾野を広げる取組を展開するなどした結果、平成29年度には登録者が150人増えた。

■課題（今、何が問題か？）

登録されたサポーターにどう活躍してもらうのか、具体的な事例として三次暮らしPR隊の活動を提案することになっている。これがどう広がるのか、スムーズに展開できるように準備を行う必要がある。会員向けの会報を年2回発行し、本市の情報をリアルに発信している。また、会員同士の繋がりを目的に交流会を実施しているが、現在は首都圏を中心とした活動になっており、首都圏以外の地域との繋がりをどう継続していくのか、また、これまでの事業成果をどう検証するのが大きな課題である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

東京でサポーター間の交流会を2年続けて実施している。次に登録者の多いエリアは広島市となるため、広島での交流会を企画し、サポーター間や本市との繋がりを更に強固にする。交流会では定住情報や市の施策などをしっかりPRし、三次市へのUターンなど移住推進や三次を応援していただく気運を高める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	123	地縁者ネットワーク事業	登録者数	人	-	-	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					465	1,940			
					615	2,214			
					800	3,010			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	1,940	2,214	3,010
	職員数(人)	-	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
41	自然とともに生きる環境づくり	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 1 1	第4 環境づくり	1 自然環境	(1) 自然とともに生きる環境づくり

■施策の目的・めざす姿

- ・市民と地域を育んできたかけがえのない資産である自然環境を後代に引き継ぐ。
- ・市民，企業，市が一体となった自然と調和するまちづくり。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	生物化学的酸素要求量(BOD)の環境基準達成状況(三国橋付近)	mg/l	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5mg/l (平成35年度)	総合計画に掲載した指標
	2								
	3								
【参考指標】	4	地域環境リーダーの育成	人	61	56	59	60		地域環境リーダー人数
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・環境基本計画については、改定（見直し）を行い、平成32年度までの重点項目の目標を定め、達成に向けて、普及啓発等の取組を進めている。
- ・希少動植物保護条例の策定については、平成29年度中に策定した。（施行日：平成30年4月1日）
- ・地域環境リーダーの育成については、19地域毎に目標数を設定し育成に努めている。
- ・河川の水質保全調査については、71箇所の水質調査（県、市）を行い、水質変化の動向を把握し、異常が見受けられた場合は、原因調査を行い対策を講ずるようにしている。
- ・環境大賞申請数については、地域での活動を把握し、自然環境の保全につながる活動について、支援等を行うようにしている。

■課題（今、何が問題か？）

- ・環境基本計画の啓発については、啓発を行うための、出前講座等の要望が少なく、平成29年度は1回の実施であった。
- ・地域環境リーダーの育成については、自治組織との活動だけではリーダー人数が頭打ちとなってきている。
- ・環境大賞に該当する活動について、新たな取組が進んでいない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・環境基本計画の啓発については、出前講座だけでなく、イベント等を利用し、説明会や講演を行う。（平成30年度は現在のところ9月に2回実施予定）
- ・地域環境リーダーについては、新たな分野（子ども環境リーダー・自然保護推進員等）への働きかけを行う。
- ・新たな環境大賞に該当する活動を支援する体制と施策を整え、活動を広め、働きかけを行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	希少動植物保護条例の策定	策定数	本	-	-			環境政策課
					-	-			
					1	-			
					-	-			
					3	2,257			
②	参考	環境基本計画の策定 (本編, 資料編, 概要版, 小学生版など)	策定数	本	1	497			環境政策課
					-	-			
					-	-			
					-	-			
					0	-			
③	参考	環境基本計画の啓発	出前講座等の実施	回	0	-			環境政策課
					1	-			
					5	-			
					61	510			
④	参考	地域環境リーダーの育成	リーダー育成数	人	56	462			環境政策課
					59	409			
					60	500			
					71	3,024			
⑤	参考	河川水質保全調査	調査数	箇所	71	3,024			環境政策課
					71	3,240			
					71	3,865			
					3	35			
⑥	参考	環境大賞申請数	活動件数	件	3	30			環境政策課
					3	30			
					3	30			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	5,826	4,013	3,679	4,395
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
42	資源循環の推進	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 2 1	第4 環境づくり	2 循環型社会	(1) 資源循環の推進

■施策の目的・めざす姿

持続可能な循環型社会を形成するため、ごみ処理の基本理念を①3Rの推進、②市民・行政の協働による取組の推進、③環境保全の推進とし、自然との共生を図り、安心、安全で快適に暮らせるまちづくりを目指す。

■指標

指標		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	平成31年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 市民一人1日あたりのごみ排出量	g	865	875	800	775	750.4 (H33年度)	一般廃棄物排出量/人口 ※人口減によりごみ量も減ると考えられるが、世帯数は人口減に比例していない
	2 資源化率	%	20.18	21.16	23.02	23.94	25.80 (H33年度)	資源化量/一般廃棄物排出量※資源化への徹底がなされた。
	3 不法投棄物回収量	kg	606	560	400	300	100以下 (H33年度)	郵政委託パトロール、一般通報等、市におけるパトロールの回収量
【参考指標】	4 街角ECOステーション事業(不法投棄防止等学習会等)	回	60	58	49	49		不法投棄・野外焼却禁止の学習会を通し住民の意識の向上を目指す。
	5 街角ECOステーション事業(不法投棄パトロール)	回	94	67	56	56		地域の不法投棄はさせない・許さないとの意識をもち行動することを目指す。
	6 街角ECOステーション事業(廃食油回収量)	ℓ	6,792	6,521	6,409	6,409		収集車の燃料としての利用を周知し、廃食油をごみとし廃棄せず、回収に協力する意識を高める。

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

3Rの推進として、自治地区(市民)と行政の協働による取り組み及び環境保全の推進については、街角エコステーション事業により、廃食油の回収を行い、バイオディーゼル燃料を精製し、ごみ収集車に利用している。また、平成30年度は、廃割箸回収を止め、自治組織内でのリユース粗大の取組を始めた。安全で快適に暮らせるまちづくりを地域から進めるため、不法投棄防止の地域パトロールもこの事業で行うことで抑止効果も上がってきている。

■課題(今、何が問題か?)

高齢化が進み生活の利便性から使い捨て商品の利用が増えたことが市民一人あたりの廃棄物排出量が増えた原因として考えられる。また、高齢化社会に伴う遺品等整理についても増加傾向となっている。環境問題は、10年間の期間で事業を展開する必要もあるため即刻目に見える成果が出にくいとも言える。また、環境問題の解決には、市民一人ひとりの意識の向上が最も重要であり、そのためにも市民意識の向上を図る事業の展開が求められる。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

市内の住民自治組織が行う生活環境・環境問題に取り組む拠点づくりを支援。市民意識の向上を図るため、街角ECOステーション事業での自主的な自治の活動意欲の向上を目指し、新たな取り組みを合わせ強化する。平成28年度から実施しているガラスくず等再商品化(カレットサンド)事業を継続し、新たな資源化や利活用も含め循環型社会形成に向け積極的に取り組み廃棄物施設の延命化を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	28年度実績 29年度実績 30年度申請 31年度予想	28年度実績 29年度実績 30年度申請 31年度予想			
①	126	街角ECOステーション事業	不法投棄禁止等学習会参加者数(住民自治組織実績)	回	60	381	A	継続	産業環境部 環境政策課
					58	375			
					49	345			
					49	345			
②	126	街角ECOステーション事業	不法投棄監視パトロール(住民自治組織実績)	回	66	768			産業環境部 環境政策課
					67	730			
					56	699			
					56	699			
③	126	街角ECOステーション事業	アドバイザー申請者	人	61	56			産業環境部 環境政策課
					70	57			
					70	56			
					70	56			
④	126	街角ECOステーション事業	廃食油回収量	ℓ	6,520	66			産業環境部 環境政策課
					7,042	71			
					6,409	65			
					6,500	65			
⑤	126	街角ECOステーション事業	廃割箸回収量	kg	160	2			産業環境部 環境政策課
					201	2			
⑥	参考	ガラスくず等再商品化(カレットサンド)事業	カレットサンド量	t	97	1,422			産業環境部 環境政策課
					97	1,422			
					97	1,422			
⑦	参考	出前講座	分別説明会等の実施回数	回	25	296			産業環境部 環境政策課
					19	215			
					22	249			
					22	249			
⑧	参考	出前講座	ごみ分別説明会等の参加者数	人	529				産業環境部 環境政策課
					425				
					480				
					480				
⑨	参考	施設見学	実施回数	回	23	138			産業環境部 環境政策課
					25	150			
					24	144			
					24	144			
⑩	参考	施設見学	見学者数	人	536				産業環境部 環境政策課
					514				
					525				
					525				

■施策コスト【参考値】

		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,707	3,022	2,980	2,980
	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
43	温室効果ガスの排出抑制と低炭素社会実現に向けた取組	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 2 2	第4 環境づくり	2 循環型社会	(2) 温室効果ガスの排出抑制と低炭素社会実現に向けた取組

■施策の目的・めざす姿

- ・地球温暖化対策の形成に向けて、まちづくりに係るあらゆる分野で環境に配慮した取組を進め、市民、事業者が行動しやすい環境を整えます。
- ・環境のことを「知る人」を増やし、環境のために「行動する人」を増やす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 温室効果ガス排出量	t-CO2	83万	82万	81万	80万	76万t-CO2 (平成35年度)	総合計画に掲載した指標
	2							
	3							
【参考指標】	4 電力監視装置設置件数	台	2	1	0	1		小中学校に設置
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・電力監視装置設置「見える化」事業については、平成24年度から引き続き実施し、平成28年度までに9校に設置が完了した。
- ・ノーマイカーデーの実施については、市職員を対象に行っており、実施率は平成28年度とほぼ同等であった。
- ・地域環境リーダーの育成については、19地域毎に目標数を設定し育成に努めている。
- ・エコチェックの実施については、公衆衛生推進協議会を通じ会員の実施に取り組んでいる。
- ・環境基本計画の啓発については、出前講座のメニューとして登録を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

- ・電力監視装置設置「見える化」事業については、これまで導入し設置してきたエネルギー監視装置「学校用省エネナビ」が製造中止となった。代替品の情報収集等を行ったが、使用できる代替品となりうる機種が見当たらなかったため、今後については、その視察とあわせて学校教育課と連携・研究を要す状況となっている。
- ・ノーマイカーデーの実施については、市職員のみが取組となっており、市民、民間事業者へ波及する取り組みになっていない。
- ・地域環境リーダーの育成については、自治組織との活動だけではリーダー人数が頭打ちとなってきている。
- ・エコチェックの実施については、公衆衛生推進協議会会員のみの取組となっており、市民に波及されていない。
- ・環境基本計画の啓発については、啓発を行うための、出前講座等の要望が少なく、平成29年度は1回の実施であった。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・電力監視装置設置「見える化」事業については、これまで導入し設置してきた所については、運用支援等を行うと共に、今後については、学校教育課と連携・研究を行う。また、この度、情報収集の中で他市において代用品となりうる可能性を秘めた機種の見込み事例があったため、その詳細な情報収集に取り組む。
- ・ノーマイカーデーの実施については、民間事業者への普及を広げるための啓発、支援を行う。
- ・地域環境リーダーの育成については、新たな分野（子ども環境リーダー・自然保護推進員等）への働きかけを行う。
- ・エコチェックの実施については、市民への参加の啓発を行う。
- ・環境基本計画の啓発については、出前講座だけでなく、イベント等を利用し、説明会や講演を行う。（平成30年度は現在のところ9月に2回実施予定）

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	127	電力監視装置設置「見える化」事業	電力監視装置設置件数	台	2	3,250	B	継続	環境政策課
					1	1,453			
					0	0			
					1	1,781			
②	参考	ノーマイカーデーの実施	実施者数割合	%	45.1	0			環境政策課
					47.4	0			
					47.5	0			
					50	0			
③	参考	地域環境リーダーの育成	リーダー育成数	人	61	510			環境政策課
					56	462			
					59	409			
					60	500			
④	参考	エコチェックの実施	実施者数	人	141	0			環境政策課
					111	0			
					129	0			
					130	0			
⑤	参考	環境基本計画の啓発	出前講座等の実施	回	0	0			環境政策課
					0	0			
					1	0			
					5	0			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,760	1,915	409	2,281
	職員数(人)	0.2	0.1	0	1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
44	再生可能（自然）エネルギーの活用・省エネルギーの取組	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	2	3	第4 環境づくり	2 循環型社会	(3) 再生可能（自然）エネルギーの活用・省エネルギーの取組

■施策の目的・めざす姿

- ・循環型社会の形成に向けて、まちづくりに係るあらゆる分野で環境に配慮した取組を進め、市民、事業者が行動しやすい環境を整えます。
- ・再生可能（自然）エネルギーの活用と省エネルギー化を推進する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 太陽光発電システム設置施設	施設	11	13	21	21	避難場所全施設	公共施設に限る。
	2 太陽光発電システム出力合計	kW	236.9	256.9	336.9	336.9	—	公共施設に限る。
	3							
【参考指標】	4 住宅用太陽光発電システム設置事業補助	件	33	30	15	62		減少傾向にある。
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・住宅用太陽光発電システム設置事業については、平成29年度までで1,025件に補助金交付を実施し、設置された太陽光発電システムによる発電量は4,610,000kWh/年（推計値）となり、市内の家庭部門電気使用量の約3%程度を補う量になっている。
- ・環境基本計画の啓発については、出前講座のメニューとして登録を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

- ・住宅用太陽光発電システム設置事業については、年々申請件数が減少している。
- ・環境基本計画の啓発については、啓発を行うための、出前講座等の要望が少なく、平成29年度は1回の実施であった。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・住宅用太陽光発電システム設置事業については、設置件数は減少傾向にある（原因は買取価格の低下等）が、設置発電容量は上昇しているため、補助金交付限度等の見直しを行う必要がある。
- ・環境基本計画の啓発については、出前講座だけでなく、イベント等を利用し、説明会や講演を行う。（平成30年度は現在のところ9月に2回実施予定）

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	128	住宅用太陽光発電システム設置事業	補助金交付件数	件	33 30 15 62	6,513 6,030 4,926 8,776	B	継続	環境政策課
②	参考	環境基本計画の啓発	出前講座等の実施回数	回	0 0 1 5	0 0 0 0			環境政策課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,513	6,030	4,926	8,776
	職員数(人)	0.5	0.5	0.5	0.5

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 21 日

番号	施策名	担当部署名
45-1	安全で快適に暮らせる生活環境づくり	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	1	第4 環境づくり	3 生活基盤	(1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり

■施策の目的・めざす姿

道路改良工事や道路修繕工事，橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検や修繕工事を効果的・効率的に行い，市民と協働して，安全で快適な道路環境を構築する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 橋梁点検数	橋	248	289	238	273	—	5年間で1,315の橋を点検する。
	2 橋梁改良箇所数	橋	11	14	22	20	—	計画的に実施
	3							
【参考指標】	4 道路改良路線数 (市道，県道)	路線	45	45	45	45		計画的に実施
	5 道路橋梁修繕箇所数	件	129	170	141	150		計画的に実施
	6 道路補修業務謝礼 件数	件	727	784	776	790		市民協働による取組

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

橋梁等の施設は，5年に1回の点検が義務付けられており，この点検のサイクルを堅持している。また，この点検を基に長寿命化修繕計画を策定し，従来の事後的な修繕から予防保全による修繕を行い，トータルコストの縮減を図っている。道路や橋梁等の整備については，緊急性・重要性などにより，予算の範囲内で計画的・効率的に事業を実施している。

■課題（今，何が問題か？）

橋梁長寿命化修繕計画により，今後60年間で経済的に修繕しても183億円の費用が必要となり，財源の確保が必要となる。
道路整備については，災害復旧事業を優先する中で，地元住民に繰り延べの理解を求める必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

橋梁長寿命化修繕計画を計画通りに確実に実行していく。道路整備については，優先する路線，整備個所を選定し，住民の理解を得ながら進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	130	橋梁点検調査事業	橋梁点検数	橋	251	56,887	A	継続	土木課
					289	44,263			
					238	44,020			
					273	77,265			
②	136	橋梁改良事業	修繕箇所	橋	11	407,028	A	継続	土木課
					14	364,986			
					22	428,242			
					20	457,652			
③	135	市道整備事業	改良路線	路線	36	892,440	A	継続	土木課
					38	807,010			
					33	791,602			
					37	975,306			
④	132	小規模市道整備事業(道路・橋梁修繕)	工事箇所数	件	129	341,625	A	継続	土木課
					165	334,097			
					155	454,125			
					65	274,204			
⑤	137	排水路新設改良事業	改良箇所	地区	1	8,915	A	継続	土木課
					1	6,154			
					2	22,341			
					2	25,378			
⑥	133	小規模市道整備事業(道路補修業務謝礼)	件数	件	727	62,549	C	継続	土木課
					784	62,791			
					776	62,713			
					790	63,776			
⑦	134	小規模市道整備事業(支障木伐採)	地区数	地区	-	-	C	継続	土木課
					12	38,409			
					17	37,350			
					20	47,551			
⑧	131	生活道路整備事業	箇所数	件	1	4,296	B	継続	土木課
					5	5,221			
					3	7,558			
					10	8,776			
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,773,740	1,662,931	1,847,951	1,929,908
	職員数(人)	15.85	15.85	15.85	16.35

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
45-2	安全で快適に暮らせる生活環境づくり	水道局

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	1	第4 環境づくり	3 生活基盤	(1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり

■施策の目的・めざす姿

・水道の計画的整備と水道事業の適正な運営を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善をめざす。
・下水道やし尿浄化槽の計画的整備と下水道事業の適正な運営を図り、公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全をめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 上水道有収率	%	80.8	82.5	80.2	81.2	85.4 (H32)	H28類似団体平均値を目標数値とする。
	2 公共下水道水洗化率	%	70.3	73.9	78.9	82.8	83.9 (H31)	H28類似団体平均値(83.91)を目標数値とする。
	3							
【参考指標】	4 上水道給水原価	円	224.36	224.41	275.68	275.70		H28類似団体平均値は170.19円。
	5 公共下水道汚水処理原価	円	220.36	213.46	201.59	200.20		H28類似団体平均値は207.96円。
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・上水道の有収率向上のため、昨年度に引き続きH30年度にも漏水調査費を計上している。
・公共下水道水洗化率向上のため、拡張工事済みの地区へ接続キャンペーンを実施しているがなかなか向上しない。

■課題（今、何が問題か？）

・水道事業は一定程度整備は進んだが、経営的に厳しい地区の水道事業要望の対応に苦慮している。
・公共下水道での工事費用が高く整備が進まない。また、人口密度が横ばいで接続人口が増えない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・水道事業以外での個人・団体への対応として、生活用水施設整備事業を新規導入している。
・公共下水道事業と小型合併処理浄化槽との組み合わせで、より細かに地域の実態に合わせた処理方式を検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	139	生活用水施設整備事業 (旧飲用水施設補助事業)	補助件数	件	5	2,315	B	継続	水道課
					9	4,534			
					7	3,549			
					20	22,755			
②	140	上水道整備事業	給水人口	人	36,380	502,489	B	継続	水道課
					36,042	422,484			
					46,415	793,606			
					46,415	1,156,742			
③	参考	簡易水道整備事業	給水人口	人	11,154	576,307	/	/	水道課
					11,139	496,242			
					-	-			
					-	-			
④	141	小型浄化槽設置整備補助事業	浄化槽処理人口	人	7,378	55,736	A	継続	下水道課
					7,613	43,996			
					9,960	36,820			
					10,164	51,242			
⑤	142	公共下水道事業(三次・三良坂)	普及率	%	77.0	1,472,814	A	継続	下水道課
					75.0	1,060,116			
					75.9	1,095,690			
					75.9	1,055,963			
⑥	参考	特定環境保全公共下水道事業	普及率	%	97.8	396,625	/	/	下水道課
					99.2	258,715			
					-	-			
					-	-			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,006,286	2,286,087	1,929,665	2,286,702
	職員数(人)	5.91	5.23	8.3	7.3

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
46-1	都市の中核・拠点性の強化	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	2	第4 環境づくり	3 生活基盤	(2) 都市の中核・拠点性の強化

■施策の目的・めざす姿

活力ある都市づくりを進めるために、都市の中核性・拠点性の強化に取り組む。具体的には都市の賑わい・魅力づくりの推進、まちのエンタランス機能、情報発信機能の強化、歴史・伝統・文化、景観など三次らしさを活かしたイベントの開催、高速道路を活用した地域活性化を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総観光客数	人	3,361,225	3,393,508	3,410,305	3,430,000	3,500,000 (H35)	三次市に訪れた総観光客数過去最高を更新している
	2 宿泊者数	千人	135	138	138	139	142 (H32)	広島県観光統計調査による市内宿泊者数
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

本市の玄関口である三次市交通観光センターに、一般社団法人三次市観光協会が事務所を構え、土日も出勤し観光案内を行い、情報発信を行っている。三次市観光協会では、鶉飼や花火まつりを開催し、特に花火まつりは年々、来場者数が増え、多くの方々にお越しいただいている。また、酒屋エリアに魅力ある観光施設を集中させるなど戦略的に取り組んだ結果、総観光客数は341万人と過去最高を記録した。さらに5年連続でプロ球公式戦（1軍戦）が開催され、県内はもとより山陰方面からも多くの来場があり、今年度の入場者数は1万3841人であった。

■課題（今、何が問題か？）

拠点性の強化により、多くの観光客が集中してイベント等に集まることにより、渋滞が発生している。駐車場の更なる確保やシャトルバスの運行、公共交通機関を利用した案内等、今後検討する必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

酒屋エリアに訪れている多くの観光客を周辺の観光施設等へ案内する仕組みを検討する。特に「三次もののけミュージアム」ができる三次町エリアへの周遊を促進を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	111	オール三次観光・交流キャンペーンstage2	観光情報発信回数	回	423	189,152	A	継続	観光スポーツ交流課
					360	175,149			
					285	151,562			
					300	137,755			
②	109	観光宿泊者助成支援事業	クーポン券利用	件	11,089	14,838	A	継続	観光スポーツ交流課
					15,478	19,986			
					15,465	19,831			
					16,000	17,265			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	203,990	195,135	171,393	155,020
	職員数(人)	5.3	5.3	5.3	5.3

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
46-2	都市の中核・拠点性の強化	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	2	第4 環境づくり	3 生活基盤

■施策の目的・めざす姿

活力ある都市づくりを進めるために、都市の中核性・拠点性の強化に取り組む。具体的には効率的で計画的な土地利用の推進、都市のにぎわい・魅力づくりの推進、まちのエントランス機能、情報発信機能の強化、市民が川と親しめる環境づくりを行う。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	都市計画区域内人口	人	33,793	33,751	33,232	33,200	—	微減で維持している
	2	住みよさランキング	位	2	2	4	2	—	都市データパック 広島県内順位
	3	みらさか土地区画整理地内区画販売件数	件	11	20	10	7	—	私有地を含む
【参考指標】	4	事業進捗率(みらさか土地区画整理事業)	%	79	84	95	97		居住環境の整備進捗率
	5	協議会出席者人数(みらさか土地区画整理事業)	人	113	235	250	225		都市づくりの住民意識の表れがある
	6	かわまちづくり社会実験参加者数	人	—	169	289	500		水辺で乾杯、かわまちカフェ、野鳥観察会等

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

平成27年度に策定した三次市都市計画マスタープランにより、将来における都市の可能性を市民に公表している。三良坂町においては、平成27年度と28年度で都市計画道路三良坂駅前線の橋梁下部工事が完成、平成28年度と29年度で橋梁上部工事が完成した。これにより、みらさか土地区画整理事業の基盤整備が概ね完了した。また、本市の特色である三川合流部を活用したまちづくりを進めるため、賑わい創出を目的とした社会実験を行った。

■課題(今、何が問題か?)

効率的で計画的な土地利用の推進を図るために、みらさか土地区画整理事業の区画地の販売について、平成32年度の事業完了時の完売を目標にしているが、今後進捗率を上げることが課題である。また、三川合流部河川環境整備事業においては、平成28年度に三次市三川合流部かわまちづくり計画の変更を国土交通省に登録いただき、平成29年度から概ね5年間で桜つつみ整備等を行う。整備に留まらず、河川の利用者を増やし河川空間に賑わいを創出できるかが課題と考えている。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

みらさか土地区画整理事業については、民間の有効な手法を取り入れ、市が持つ制度を活用しながら定住を進める。三川合流部周辺河川環境整備事業については、平成28年度に変更した「三次市三川合流部かわまちづくり計画」に基づき、継続的に階段護岸の整備等を図るとともに、市民と協働で三次市に欠かすことのできない江の川、西城川、馬洗川にもっと親しみ、活用し、賑わいを創出する活動を行って行く。具体的には社会実験と位置付けて「水辺で乾杯」、「かわまちカフェ」、「野鳥観察会」等を行い、民間による河川利用の可能性をさぐる。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	144	土地区画整理事業	都市計画区域内人口	人	33,798	247,390	B	継続	都市建築課
					33,751	273,538			
					33,232	149,262			
					33,200	92,915			
②	-	土地区画整理事業	住みよさランキング	位	2	-			都市建築課
					2	-			
					4	-			
					2	-			
③	-	土地区画整理事業	みらさか土地区画整理地内区画販売件数	件	16	-			都市建築課
					3	-			
					3	-			
					7	-			
④	-	土地区画整理事業	事業進捗率	%	79	-			都市建築課
					84	-			
					95	-			
					97	-			
⑤	-	土地区画整理事業	協議会出席者人数	人	113	-			都市建築課
					235	-			
					250	-			
					225	-			
⑥	143	三川合流部周辺河川環境整備事業	かわまちづくり社会実験参加者数	人	-	-	C	継続	都市建築課
					169	1,739			
					289	2,381			
					500	43,110			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	247,390	275,277	151,643	136,025
	職員数(人)	4	4.2	4.2	2.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
47-1	地域生活拠点の機能確保	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域に暮らし続けることができるよう、地域の活動の維持に取り組みます。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	住民自治組織 組織率	%	100	100	100	100	達成	地域活動の中核組織となる組織
	2								
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

住民自治組織を主体として、各地域における課題解決に取り組む組織を支援するとともに、具体的な問題解決に向けた助言、支援を行っている。
各地域の拠点となる施設の整備や、取組を支援した。（川西郷の駅、甲奴健康づくりセンター、カヌー公園さくぎ温浴施設など）

■課題（今、何が問題か？）

周辺部において、食料品、日用品などを扱う商店やガソリンスタンド、公共交通手段、医療・福祉サービスなど、身近に必要な生活サービスの提供力の低下が見られる。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域まちづくりビジョン実現にむけた支援と、地域拠点づくりの支援

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	154	自治振興活動費補助事業	交付金交付団体	件	19	167,118	C	継続	地域振興課
					19	174,193			
					19	173,917			
					19	173,584			
②	151	集落支援員事業	集落支援員数	人	-	-	B	拡大	地域振興課
					12	10,806			
					12	11,147			
					15	18,358			
③	158	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,760	B	継続	地域振興課
					12	15,054			
					12	14,980			
					12	15,102			
④	167	地域応援隊事業	地域応援隊人数	人	95	1,576	B	継続	地域振興課
					95	1,505			
					95	1,498			
					95	1,510			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	184,454	201,558	201,542	208,554
	職員数(人)	2.7	3	2.9	2.9

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
47-2	地域生活拠点の機能確保	君田支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域で暮らし続けられるしくみをつくる。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	市民バスの利用実績 (1日当たり)	人	5.49	5.39	4.77	6.00	7.00	児童生徒の減少
	2								
	3								
【参考指標】	4	地域内生活交通検討会の開催日数	回	-	2	2	2		H28年度設置
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

一部経路での路線バスの廃止に伴い、市民バスの運行を開始した。乗継が生じることとなったが運賃の引き下げや気象条件による運休の解消などにメリットがある。今後も多くの町民が利用できる交通システムの構築に向け検討を行う。

■課題（今、何が問題か？）

利用のない便を見直し、ルートや時間を再編する。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域内生活交通検討会の意見をもとに実現可能な交通システムの構築をめざす。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	159	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動回数	回	22	10,480	A	継続	君田支所
					34	11,291			
					34	11,235			
					34	11,327			
②	参考	君田地域ネットワーク協議会の活動促進	協議会開催日数	日	6	-			君田支所
					8	-			
					12	-			
					12	-			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	10,480	11,291	11,235	11,327
	職員数(人)	1.33	1.5	1.5	1.5

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
47-3	地域生活拠点の機能確保	布野支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

■施策の目的・めざす姿

住民自治活動が活性化し、布野町民全員が自らの地域は自らで作るという自覚を持ち、誇りが持てるような地域を構築する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 布野生涯学習センター利用者数	人	7,380	7,932	6,902	7,000	8,000 (H32年度)	まちづくりの拠点施設として活用している
	2 道の駅ゆめランド布野利用者数	人	257,631	250,129	237,151	240,000	245,000 (H32年度)	地域拠点施設として活用している
	3 市民バス利用者数	人	3,507	3,182	2,512	2,800	2,900 (H32年度)	町民の交通手段確保 (H29雪による影響あり)
【参考指標】	4 音声告知加入率	%	87.6	87.8	87.3	88.0		加入率増で情報伝達の促進を図り、安心・安全な町づくり
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

道の駅ゆめランド布野を地域の集客の場及び情報発信拠点として活用していくため「道の駅ゆめランド布野運営計画」の策定を行った。また、道の駅ゆめランド布野レストランへ増築した「中村憲吉の部屋」を活用し、集客力の向上による地域活性化、地域拠点機能の強化に取り組んでいる。
布野生涯学習センターは、地域の生涯学習やまちづくりの拠点として活用されているが、空調整備等の老朽化に伴い改修の取り組みを進めている。
生活交通の手段として、路線バスと市民バスがあり、バスの乗り換え、高校生がクラブ活動をしなくても帰って来られるバス便が確保されてきた。

道の駅ゆめランド布野の地域拠点機能の強化、集客力のアップや地域情報発信等の推進が課題となる。布野生涯学習センターは、施設の老朽化や利用者ニーズの変化に対応した施設への改修が求められる。市民バスについて、利用者の変化を的確に反映させる運行を行うことが必要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

道の駅ゆめランド布野は、地域活性化の拠点となるものであり観光面においても中心的機能を果たすものであることから、関係団体との連携のもと運営計画に基づき、情報発信・経営戦略などを進める。布野生涯学習センターの改修を進め、地域住民の生涯学習活動やコミュニティ活動の拠点施設としての機能の充実により、地域の活性化を図る。
生活交通の手段として、路線バスと市民バスがあり、利用状況の変化を的確に把握し、より効率的な交通体制を布野まちづくり連合会等と一緒に考えていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度 行政 チェック 番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性 分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	160	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	会議主席及び協議	回	32	3,940	A	継続	布野支所
					32	3,764			
					32	3,745			
					35	7,551			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,940	3,764	3,745	7,551
	職員数(人)	0.5	0.5	0.5	1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
47-4	地域生活拠点の機能確保	作木支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域で暮らしていくために、真に必要な生活機能を見極め、地域の特性を生かしながら、協働による地域の拠点づくりをめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 医療機関（診療所）	箇所	1	1	1	1	1	平成29年度からさくぎ診療所への常駐医師確保
	2 公共交通手段	系統	4	4	4	4	4	三江線廃止に伴い平成30年度から新たに代替バス運行開始
	3 福祉施設	箇所	4	4	4	4	4	町内福祉施設数
【参考指標】	4 町内の商店数	箇所	7	6	5	5		減少傾向
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・作木診療所については、平成29年5月から常勤医師が配置され、月曜から土曜日までの診療及び小児科外来が実現し、町民にとって健康面で大きな安心につながった。
 ・三江線廃止後の代替交通確保については、ネットワーク協議会公共交通検討部会において検討協議し、平成30年4月から地域内交通を再編するとともに、代替バス運行を開始した。
 ・平成29年度、カヌー公園の魅力向上を図り入込客を増やし地域活性化につなげるため、観光拠点として入浴施設を整備した。

■課題（今、何が問題か？）

・市民バス・ニコニコ便等の利用者の減少。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・作木町の特色を生かした地域の拠点づくりに向け、「対話」を通して真に必要な機能を見極め、自治連合会を中心に、地域応援隊、集落支援員等と協働して具体的に拠点づくりを進めていく。
 ・第2次作木町まちづくりビジョンをより具体化して定住対策を進めていく。
 ・公共交通手段確保のため、利用者増に向けた取組を進めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
30年度計画	30年度計画								
①	161	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	自治連役員会・調整会議への出席	回	13 11 14 14	7,880 7,527 7,490 7,551	A	継続	地域振興課 作木支所
②	161	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊の会議への参加回数	回	21 20 22 20	- - - -			地域振興課 作木支所
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,880	7,527	7,490	7,551
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 9 月 4 日

番号	施策名	担当部署名
47-5	地域生活拠点の機能確保	吉舎支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域に暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの提供機能や地域の活動の維持に、住民自治組織と協働して取組めます。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 拠点施設整備	件	—	—	—	—	完成 (H32年度)	H30年度に基本計画の整備と実施設計に着手し、H32年度完成をめざす。
	2 市民バス利用者数	人	3,671	3,703	3,322	3,500	3,500 (H30年度)	H29年度利用者数に対し、H28年度からの減少数の50%増を目標とする。
	3 音声告知加入率	%	64.6	66.4	64.5	70	70 (H30年度)	加入率促進により、安心安全な生活環境の確保
【参考指標】	4 拠点施設検討委員会	回	1	4	9	3		H29～(よきやどり)まちづくり検討委員会開催
	5 検討委員会部会開催	回	5	2	1	2		H30～(よきやどり)まちづくり検討委員会部会開催
	6 日彰館支援(定住促進住宅の下宿)	人	—	3	4	4		入居生徒数(剣道部生徒)

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

○耐震に課題のある施設やまちづくりの拠点としての複合化にむけた、検討会の開催と町民ワークショップによる合意形成と基本計画の策定を進めた。
○地域公共交通の課題把握や今後の在り方を検討するため、中学生や日彰館高校の生徒を含め町民にアンケートを実施した。
○日彰館高校の地域活性化への取組みとしての「吉舎おもてなし会議」への支援と地域を巻き込んだのギネス記録挑戦「顔出しパネル世界記録挑戦」で地域活性化へ取り組んだ。

■課題(今、何が問題か?)

○平成29年度からフォロー事業としての文化施設整備事業を、(仮称)吉舎町拠点施設整備事業として検討委員会等により検討・要望され、新たな拠点施設を整備する道筋はできたが、今後施設建設へ向けての合意形成とこの施設をまちづくりにどう活かしていくのかソフト部分の取組みが重要である。
○人口減少が進む中、自治活動として今までは6振興区単位の活動が主な取組みであったが、拠点施設整備による吉舎町一円を見据えた活動展開も必要となっている。
○少子化の中で「教育のまち」としての、日彰館高校の存続とまちづくりの連携が鍵となる。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

○平成32年度完成に向けた(仮称)吉舎町拠点施設の整備スケジュールと「吉舎町まちづくりビジョン」の中でどう活かしていくかといったソフト部分の運営組織づくりが課題である。
○平成29年度に実施した交通アンケートの内容分析とあるべき交通体系等の検討と合意形成が必要である。
○吉舎の特徴である、保育所から高校まである教育施設をまちづくりにどう活かしていくか。吉舎版の小中一貫や中高一貫教育の模索が必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	拠点施設整備	検討委員会	回	1	-			吉舎支所
					4	-			
					9	-			
					3	-			
②	参考	拠点施設整備	庁内プロジェクト 住民ワークショップ	回	5	-			吉舎支所
					2	-			
					5	-			
					-	-			
③	参考	地域公共交通	市民バス利用者	人	3,671	-			定住対策・暮らし支援課
					3,703	-			
					3,322	-			
					3,300	-			
④	参考	音声告知放送	加入率	%	64.6	-			秘書広報課
					66.4	-			
					64.5	-			
					70.0	-			
⑤	162	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動	回	18	7,880	A	継続	吉舎支所
					16	7,527			
					12	7,490			
					15	7,500			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,880	7,527	7,490	7,500
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
47-6	地域生活拠点の機能確保	三良坂支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

■施策の目的・めざす姿

三良坂町の将来のまちづくりに向け、自治連などの各機関と今後の公共施設のあり方や方向性について協議を進める。
三良坂町の特性・個性を活かした地域づくりを推進する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 各施設の現状把握	件	—	—	—	3	3 (平成30年度)	市民サービスの向上
	2 空き店舗の活用	件	—	1	—	1	1 (平成30年度)	空き店舗の状況把握
	3 商店街の活性化	件	—	—	—	1	1 (平成31年度)	公衆トイレ設置
【参考指標】	4 三良坂町中心地区活性化協議会開催	回	2	2	5	5		
	5 自治連定例会出席	回	12	12	12	12		
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・三良坂コミュニティセンター、みらさか福祉センター、三次広域商工会館等の各施設を効率的・効果的に利用し、市民サービスをより一層向上させるために課題を調査・整理している。
・商店街の空き店舗の活用拡大及び活性化に向け、三良坂町中心地区活性化協議会との連携・支援を進めている。

■課題（今、何が問題か？）

・三良坂コミュニティセンター（併設されている図書館のスペースが狭い）みらさか福祉センター（施設の老朽化。毎年、修繕費用が必要になってくる）三次広域商工会館（施設に隣接する駐車場がない）等の課題がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・施設を効率的・効果的に利用し、市民サービスを向上させるため関係機関との協議を行い、将来的な課題について共通認識を図る。
・商店街の空き店舗の活用拡大とともに住宅用地への誘致策、町外からの集客イベント開催などを自治連等と協議・調整して取り組む。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	若者・シニア起業支援事業	補助件数	件	- 1 -	- 2,000 -			商工労働課
②	参考	チャレンジジョブ運営支援事業	補助事業	件	- 1 -	- 1,000 -			商工労働課
③	163	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊	回	16 15 15 15	7,880 7,527 7,490 7,551	B	継続	地域振興課 三良坂支所
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,880	10,527	7,490	9,551
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 14 日

番号	施策名	担当部署名
47-7	地域生活拠点の機能確保	三和支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤

■施策の目的・めざす姿

【施策の目的】住み慣れた三次市、三和町で暮らし続けるための生活拠点を整備し機能確保をはかる。
【めざす姿】拠点性を確保・維持しながら継続的に協働によるまちづくりを進める地域

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 社会増	人	11	7	▲11	10	10	毎年10人の社会増をめざす
	2 病院数	戸	3	3	3	3	3	減らないこと
	3 小学生数 (年度初め児童数)	人	101	91	88	89	100	子どもの増加が重要
【参考指標】	4 みわ文化センター利用人数 (イベント広場は除く)	人	5,028	5,738	5,105	6,000		にぎわいの創造
	5 広島ふるさと村利用述べ人数	人	0	815	1,075	1,980		交流人口の増大
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

<p>●定住促進</p> <p>①三次市三和町地域ネットワークによる移住者ケアシステムの実施</p> <p>②官民協働による定住対策の推進</p> <p>③地域内交通検討委員会によるアンケート実施⇒1,767人（67.3%回収）地域拠点へのアクセスの検討開始</p> <p>●にぎわいの創造</p> <p>①「広島ふるさと村」の宿泊の受け入れ⇒22件</p> <p>②100人規模の集会施設の完成。平成30年3月21日落成式。以後集会施設として利用</p>
--

■課題（今、何が問題か？）

<p>●定住促進</p> <p>①集落支援員・自治連・三次市三和町地域ネットワーク協議会、行政（支所）との連携による定住の促進</p> <p>②空き家調査後の空き家所有者への空き家バンク登録依頼</p> <p>●にぎわいの創造</p> <p>①広島ふるさと村のHP更新・充実等PRの実施。</p> <p>②みわ文化センターの利用更新・機能拡充</p> <p>③子どもを産む世代の転入促進</p>

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

<p>●定住促進</p> <p>①集落支援員・自治連・三次市三和町地域ネットワーク協議会、行政（支所）との連携による定住の促進</p> <p>②空き家調査後の空き家所有者への空き家バンク登録依頼</p> <p>●にぎわいの創造</p> <p>①広島ふるさと村の運営母体強化</p> <p>②みわ文化センターの機能拡充</p> <p>③子どもを産む世代の転入促進</p>
--

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	164	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター) 人件費部分のみ	会議への出席述べ回数	回	60 60 60 60	15,760 11,291 11,235 11,327	B	継続	三和支所
②	参考	広島ふるさと村企画会議 ※軌道に乗れば減少する想定	協議・会議への出席延べ回数	回	- 17 10 5	- - - -			三和支所
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,760	11,291	11,235	11,327
	職員数(人)	2	1.5	1.5	1.5

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
47-8	地域生活拠点の機能確保	甲奴支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

■施策の目的・めざす姿

- ・ 住み慣れた地域で暮らし続けるための協働による支援の推進
- ・ 「いきいき健康日本一のまち」の拠点づくりを進め、市民協働による地域の特性に応じた健康づくりを展開する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 運動スタンプカードの取組者数	人	126	144	150	180	180 (平成30年度)	こうめ健康づくりプロジェクト運動スタンプカードの取組の推進
	2 (仮称)甲奴町地域連絡会議の開催	回	0	10	12	12	12 (平成30年度)	医療・福祉・健康を担う地域のネットワーク会議による情報の共有
	3 チャレンジデー参加率	%	47.05	57.20	75.00	80.00	80以上 (平成30年度)	健康づくり意識の向上
【参考指標】	4 甲奴町の高齢化率	%	44.10	45.16	45.10	46.00		高齢化率は年々上昇している
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

「いきいき健康日本一のまち」をめざし、三次市南部の健康づくりの拠点として、三次市健康増進施設を建設し、平成30年度供用開始を目指す。甲奴町では、平成25年度にこうめ健康づくりプロジェクトを甲奴町振興協議会連合会・三次市体育協会甲奴支部・三次市社会福祉協議会甲奴支所と市甲奴支所の4者で立ち上げ、健康寿命の延伸に向けた運動の習慣化に取り組んでいる。また、高齢社会に対応するため、高齢者を切り口にした地域連絡会議を組織し、支援者を地域で支える体制を整えた。

■課題（今、何が問題か？）

次世代の人材の育成

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域や事業者などとの連携強化による健康づくり意識の向上に取り組み、市民が誇れる健康都市をめざす。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	地域健康づくり事業	スタンプカード実践者	人	110	-			健康推進課
					144	-			
					150	-			
					180以上	-			
②	参考	チャレンジデー	地元参加率	%	47	-			観光スポーツ交流課
					57	-			
					75	-			
					80以上	-			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0	0
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
48	広域交通体系の確立	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	4	第4 環境づくり	3 生活基盤	(4) 広域交通体系の確立

■施策の目的・めざす姿

首都圏等との広域的な交通機能を確保し、本市の拠点性と都市機能の向上を図る。このことによる企業活動や観光・スポーツによる交流を促すとともに定住を促進する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 利用者数	人	-	3,219	4,700	5,256	5,256 (平成30年度)	広島空港連絡バス利用者人数
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三次市と広島空港間の直通バスの実験運行を平成28年度より継続して行っている。全国共通乗車カードである「Suica」なども利用可能にしたり、車内で無料で利用できるWi-Fiサービスを導入するなど来訪者を中心とした利便性の向上を図った。
平成29年度は1便当たりの利用が平成28年度実績同様2.1人となっており、目標値である1便当たり2.3人の利用は達成はできなかった。

■課題（今、何が問題か？）

利用者数を増加するためには、利用環境の整備を行うなど利便性の向上を図る必要がある。今年度、三次駅前を通過後に南畑敷・三良坂の国道沿いの集落を運行する路線に一部変更した。また、庄原市などの近隣自治体からの利用も見込んでパーク＆ライド機能を追加した乗降場所を三良坂に追加した。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

新しい路線やパーク＆ライド機能によって利便性の向上は図られていると考えるが、平成30年7月豪雨によって数日間の運休や迂回運行を余儀なくされ、現在、この影響から利用が低迷している。10月に行われる航空ダイヤの変更に伴い、バスダイヤの変更も実施す予定であるが、さらに、お盆の帰省や年末年始の利用が多く見込まれる三次市にゆかりのある方、ふるさと納税者やふるさとサポーターに向けて該当路線の情報を発信することによる利用者の取り込みをめざす。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	146	広島空港連絡バス運行事業	広報回数	回	-	-	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					8	16,315			
					9	21,371			
					8	32,210			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	16,315	21,371	32,210
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
49	ICTの積極的な利活用	総務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	5	第4 環境づくり	3 生活基盤	(5) ICTの積極的な利活用

■施策の目的・めざす姿

医療や介護, 日用品の調達, 防災など日々の暮らしの質の向上や定住や交流の取組, 広域圏の中における拠点性の維持・向上をめざした新たな価値の創造の取組などを進めるにあたり, さらなる情報の発信や交換など情報通信基盤の整備と利活用をめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 CATV加入率	%	63.5%	65.3%	65.5%	65.9%	70 (H33)	ケーブルテレビサービス全体で, 7割を目標とする
	2 携帯電話不感地域 解消地域数	箇所	1	1	1	0	5箇所 (H32)	不感地域全域を一度に解消できないため, 段階的に実施
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市と(株)三次ケーブルビジョンとの設備更新に関する基本的な分担について整理し, 「ケーブルテレビ設備等の管理に関する協定」を締結し, 平成28年度から適用している。これによりCATV設備の計画的な更新や新たなデータ放送サービスの提供に向けた会社としてのプランの策定, 実施が可能となった。携帯電話については, 平成27年度に君田町櫃田地区, 平成28年度に布野町横谷地区, 平成29年度に君田町櫃田沓ヶ原地区の不感地域を解消し, 平成31年度に布野町横谷吸谷地区の取組を行う予定である。なお, 平成30年度は通信事業者の参画がいただけなかった。

■課題（今, 何が問題か？）

日進月歩のICT活用については, 様々な分野で様々な取組が行われているところであるが, これらの活用策を導入するに際しては, ITコーディネーターの意見を参考に, 先進的な取組の成果と課題, 費用対効果, 持続性などをきちんと把握した上で検討を深めることが必要である。不感地域の解消については通信事業者の参画が前提であり, 世帯数が少ない地域については参画に非積極的な場合も想定されるため, 可能な限り柔軟な整備条件を提案していくことが必要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

本市全域に整備し, 市民の重要インフラとなっているケーブルテレビ設備安定稼働のため必要な改修を行う。ICT技術によるさまざまな活用事例は, 人的な仕組みを補完する役割が主であり, それ単独で成立はしていない。ICTに期待できることと, 人に求められることを整理し, 成果の適性な想定や, 付帯して発生する維持管理業務の想定を適切に行えるよう, 多角的な視点で研究し, 計画的に導入していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	【参考】	ケーブルテレビ設備改修事業	設備故障による大規模停波回数	回	2	320,122			秘書広報課
					1	191,182			
					0	206,064			
					0	215,000			
②	【参考】	携帯電話エリア整備事業	解消地域	地域	1	29,957			秘書広報課
					1	16,826			
					1	193,751			
					0	0			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	350,079	208,008	399,815	215,000
	職員数(人)	2	2	2	1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
50-1	美しい景観づくり	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	4	1	第4 環境づくり	4 景観形成	(1) 美しい景観づくり

■施策の目的・めざす姿

自然と調和するまちづくりや美しい景観づくりを推進し、かつ活動を通じ地域力向上に資する

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 修景面積	ha	8.4	10.2	5.5	5.0	—	サクラ1本当たり100㎡の修景効果で換算
	2							
	3							
【参考指標】	4 花の里みよし推進事業補助金交付団体	件	7	8	9	10		交付団体数
	5 花の里みよしサクラ植樹用苗木植栽	本	838	1,020	552	500		苗木植栽本数
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

花の里みよし推進事業として、苗木の交付及び補助金による支援を行うとともに、「花の里みよし市民会議」を設置し、事業に対する意見聴取等を行っている。モミジ及び公園の植栽管理について講習会を開催し、景観形成に向けた取組を進めた。

■課題（今、何が問題か？）

花の里みよし全体構想と期間中の計画が無く、方向性や成果測定等が不明瞭である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

関係他課所掌事業と連携・調整のうえ、中長期的な構想・計画を策定する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	148	花の里みよし推進事業	補助金交付団体	件	7 8 9 10	6,570 4,136 5,661 6,481	C	継続	地域振興課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,570	4,136	5,661	6,481
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 10 月 11 日

番号	施策名	担当部署名
50-2	美しい景観づくり	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	4	1	第4 環境づくり	4 景観形成	(1) 美しい景観づくり

■施策の目的・めざす姿

美しい景観づくりを行うために、景観条例による良好な景観形成の促進、景観づくりに取り組む市民団体等のネットワークづくりの推進、公園・緑地の快適性の向上を推進する。このことにより、定住促進、市民の憩いの場の充実、良好な住環境の促進等を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	三次市景観条例による届出件数	件	34	74	59	60	—	
	2	指定管理公園（都市建築課管理）	箇所	5	5	5	5	—	公園の快適性の向上を経済的、効率的に行う。
	3								
【参考指標】	4	都市公園トイレ便器のウォシュレット工事	基	6	2	7	2		
	5	尾関山ファンクラブ作業回数	回	—	—	2	4		
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

中世の城郭のあった尾関山公園や各種の歴史的文化施設、伝統的形態の建築物が点在し、また、まちの形態も江戸時代の町割りを残す三次町歴史的街並み景観形成地区にある尾関山公園は、桜の名所として知られている緑地公園である。三次市景観計画及び三次市景観条例により、尾関山からの眺望の立地特性を活かし、三次町地区全体で落ち着きと伝統を感じる景観を保全している。

■課題（今、何が問題か？）

尾関山公園は長年、県内有数の桜の名所として知られてきたが、樹齢を重ねた桜も多く、樹勢回復を図る必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

桜の樹勢回復を図ることで公園利用者に心地よく楽しんでいただける環境整備を行う。平成28年度に「尾関山公園サクラ等植生管理計画」を策定し、将来にわたって1本1本を健全に維持できるよう、桜同士の適切な植栽間隔を確保する等の桜の管理の基本方針を定めた。平成29年度から市民が参加できる方法として植栽ボランティア組織を立ち上げ罹病枝の剪定等を行い、市は高木の剪定若しくは伐採による桜の日照不足の解消や桜の適正な植生間隔（8m～10m）の確保を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	都市計画総務経費	三次市景観条例による届出件数	件	34 74 59 60	175 198 58 203			都市建築課
②	参考	都市公園等管理経費	指定管理公園(都市建築課管理)	箇所	5 5 5 5	17,072 17,072 17,072 17,337			都市建築課
③	参考	都市公園等管理経費	都市公園トイレ便器のウォシュレット工事	基	6 2 7 2	1,204 689 14,312 700			都市建築課
④	149	尾関山公園周辺整備事業	尾関山ファンクラブ作業回数	回	— — 2 4	— — 22,317 11,510	A	継続	都市建築課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	18,451	17,959	53,759	29,750
	職員数(人)	—	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
51	一人ひとりの「参加」と「行動」	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 1	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(1) 一人ひとりの「参加」と「行動」

■施策の目的・めざす姿

地域人材の活用により、地域の現状や時代に対応した集落の維持・活性化対策を推進する。地縁型コミュニティと目的型コミュニティのつながる場をつくり、連携をすることで地域課題の解決を図る。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 集落支援員人数	人	—	12	12	15	19 (H31)	19住民自治組織に1名配置
	2 地域自慢大会	人	—	25	46	80	100 (H31)	シンポジウム・地域自慢大会 (実行委員会含む) 参加者数
	3 まちづくりに参加している人の割合	%	—	—	54	—	70 (H35)	H24 55.6%
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年度から新規制度として運用がはじまり、11人（平成30年9月1日現在）の集落支援員同士が情報共有を図りながら、空き家実態調査や集落点検など、地域における定住対策や地域課題解決の取組を行っている。また、平成29年度から「住み続けたい、住んでよかったまち みよし」を実感することを目的に、実行委員会形式による「地域自慢大会」開催に向けた準備を進めた。開催に向け、地域間・組織間・世代間をつなげること、また市内外の地域人材交流を目的に情報発信を行った。そのツールの1つとして、ひろしま里山チーム500への参画も行っている。

■課題（今、何が問題か？）

空き家実態調査は地域ごとに進捗しているが、調査結果の活用策を明確にしていくこと。地域間・組織間・世代間をつなげる場としての「地域自慢大会」への参画をどのような方法で進めていくか、様々な手法を考えていくこと。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落支援員及び住民自治組織を中心とした定住対策に係る中間支援機能の構築と市との連携・情報共有を密接にしていく必要がある。市民が主体で実施する地域自慢大会を継続することで「つながる場」をどう作っていくか、実行委員会のメンバーと協議を重ね、つながる仕組みを構築していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	151	集落支援員事業	集落支援員数	人	- 12 12 15	- 10,806 11,147 18,358	B	拡大	地域振興課
②	150	ウチソトつながるワークショップ事業	シンポジウム・地域自慢大会(実行委員会含む)参加者数	人	- 25 46 80	- 740 459 1,101	C	継続	地域振興課
③	155	地域力向上支援事業	補助金交付団体	件	18 22 28 39	21,729 21,252 24,373 32,934	C	継続	地域振興課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	21,729	32,798	35,979	52,393
	職員数(人)	0.2	0.55	0.45	0.45

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
52-1	住民自治の推進	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	5	1	2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ

■施策の目的・めざす姿

市民による自立したまちづくりを活動を支援する「みよしまちづくりサポートセンター」を地域振興課及び支所に設置し、市民と行政による協働のまちづくりを展開する。また、地域まちづくりビジョンに掲げられたそれぞれの特色あるまちづくりを実現するため、市民と市がそれぞれの役割を果たし取り組みを進める。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	住民自治組織 組織率	%	100	100	100	100	達成	地域福祉の中核組織となる組織
	2	まちづくりに参加している人の割合	%	—	—	54	—	70 (H35)	H24 55.6%
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成26年度に95人の市職員による課長級を班長とする地域応援隊を発足した。その活動を通じて、住民自治組織と連携しながら、市民と情報や目的を共有し、信頼し合い、対等な立場で「参加」と「行動」を基本とした協働のまちづくりを実現することをめざしている。「まちづくりサポートセンター」機能として、各住民自治組織と市行政とのつなぎ役として、課題や問題の解消に向けて共に取り組んでいる。また、各住民自治組織の様々な要望を受理し、関係部署へつないでいる。自治振興活動費補助事業により、各住民自治組織のまちづくりの取組を財政面から支援している。

■課題（今、何が問題か？）

「まちづくりサポートセンター」「地域応援隊」「集落支援員」「地域おこし協力隊」などそれぞれの役割が広く市民に周知できていない面がある。それぞれの活動を情報公開し、活動を理解してもらう必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

平成29年度は、まち・ゆめ基本条例がまちづくりにふさわしいものであるか、市民の参画のもと検証を行った。結果としては、条例の見直しは必要ないとしたが、子どもたちも含め、条例の周知を図るとともに、まちづくりの基本3原則「協働のまちづくり」「市民参加のまちづくり」「情報と共有の公開」を念頭に取組を進める。地域まちづくりビジョン実現のため、それぞれの役割分担を再認識し、取組を進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	154	自治振興活動費補助事業	交付金交付団体	件	19	167,118	C	継続	地域振興課
					19	174,193			
					19	173,917			
					19	173,584			
②	155	地域力向上支援事業	補助金交付団体	件	18	21,729	C	継続	地域振興課
					22	21,252			
					28	24,373			
					39	32,934			
③	158	住民自治活動の推進	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,760	B	継続	地域振興課
					12	15,054			
					12	14,980			
					12	15,102			
④	167	地域応援隊事業	地域応援隊人数	人	95	1,576	B	継続	地域振興課
					95	1,505			
					95	1,498			
					95	1,510			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	206,183	212,004	214,768	223,130
	職員数(人)	2.9	2.9	2.9	2.9

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
52-2	住民自治の推進	君田支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

住民が主体的にまちづくりについて考え、行動し、地域課題を解決していく力を発揮する。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 ネットワーク協議会の開催回数	回	-	8	12	12	12	部会開催数の増加
	2							
	3							
【参考指標】	4 地域との対話回数	回	14	11	13	13		部会活動の増加
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

支所のサポートセンター機能を継続している。平成29年3月に策定されたまちづくりビジョンが完成し、ビジョンの目標達成のためネットワーク協議会に5つの部会を設け、協議を進めている。地域応援隊も各部会に所属し活動している。

■課題（今、何が問題か？）

自治組織の体制強化と自主性の向上

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各種団体の事務局を自治連合会の下部組織に位置づけるための協議をし、幅広い自治活動ができるようにする。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	161	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動回数	回	22	10,480	A	継続	君田支所
					34	11,291			
					34	11,235			
					30	11,327			
②	参考	自治振興活動費補助事業	自治活動支援金交付額	千円	7,760	7,760			地域振興課
					8,146	8,146			
					8,130	8,130			
					8,107	8,107			
③	参考	地域力向上支援事業	補助金交付金	件	1	1,300			地域振興課
					1	1,300			
					1	1,300			
					1	1,300			
④	参考	がんばる地域支援事業	補助金申請件数	件	0	-			地域振興課
					1	300			
					0	-			
					0	-			
⑤	参考	がんばる地域・産業施設整備支援事業	補助金申請件数	件	0	-			地域振興課
					1	2,430			
					0	-			
					1	24,705			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	19,540	23,467	20,665	45,439
	職員数(人)	1.33	1.5	1.5	1.5

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
52-3	住民自治の推進	布野支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

住民自治活動が活性化し、住民個々が自らの地域は自らで作るという自覚を持ち、誇りが持てる地域を構築する。地域の組織力の強化、布野町の特色を生かした活力あるまちづくり、安心して住み続けられるまちづくりを目指す。

■指標

指標		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	布野あんしんネットワーク会議の開催	回	1	3	3	3 (H32年度)	子どもから高齢者まで、住民が安全で安心な暮らしの実現を目指す会議
	2	布野まちづくり計画推進会議等の開催	回	4	3	3	5 (H32年度)	まちづくりビジョン等の計画策定、実施推進を進める会議
	3	布野町まちづくり連合会会議(地区長会・役員会・会長会)	回	12	12	12	12 (H32年度)	会議の回数
【参考指標】	4	地域づくり懇談会への参加者数	人	45	55	51	46	市民との対話の場の仕組みづくり
	5	布野ふるさとまつり実行委員会	回	2	2	2	2	会議の回数
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

布野町あんしんネットワーク会議では、「布野流 ゆるいみまもりの手引き」を作成し、子どもから高齢者まで、住民が安全で安心な暮らしを実現するため、町民が日常の生活や業務の中で、無理のない範囲で行う見守り活動を進める。
地域まちづくりビジョン「布野まちづくり計画2018」を平成30年4月に策定し、布野町が将来も在り続けるため地域住民や団体、関連事業所等との連携を図りながら「暮らしづくり」「人づくり」「魅力づくり」の3つの大きな柱を定め、事業の展開を図る。

■課題（今、何が問題か？）

地域まちづくりビジョン「布野まちづくり計画2018」の取り組みの支援
近年、集中豪雨が頻繁に発生している。布野町でも自主防災組織が設立しているが、地域、支所、消防団等で連携が不十分な部分がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

布野まちづくり計画推進会議を中心に、定住対策をはじめ、まちづくりビジョンの実現に向けて取り組みを進める
布野町全体で災害対応能力を高めていくため、自主防災組織と関係機関（消防団、消防署、支所等）の連携の強化に取り組む。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度計画	27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度計画			
①	参考	地域集会施設整備事業	整備件数	件	3 1	440 50			地域振興課
②	参考	自治活動支援交付金事業	申請件数	件	1 1 1 1	7,733 8,112 8,101 8,086			地域振興課
③	参考	地域力向上支援事業	申請件数	件	1 1 1 2	1,300 1,300 1,300 1,300			地域振興課
④	160	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	申請件数	回	32 32 32 35	3,940 3,764 3,745 7,551	A	継続	布野支所
⑤	参考	布野ふるさとまつり事業補助金	申請件数	件	1 1 1 1	2,053 2,053 2,053 2,053			観光スポーツ交流課 布野支所
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,466	15,229	15,249	18,990
	職員数(人)				

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
52-4	住民自治の推進	作木支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

地域まちづくりビジョンの実現に向け、住民と行政が役割分担し、協働して特色あるまちづくりに取り組んでいく。そのことにより作木に住む人が、作木を愛し作木に誇りを持ちながら、生き生きと暮らし、活気あるまち「元気な里！さくぎ」となることをめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域まちづくりビジョンの見直し	件	0	1	—	—	完了 (H28年度)	平成28年度に見直し完了
	2 地域づくり懇談会参加者数	人	105	87	102	88	—	市民との対話の場の拡充と市政運営に参加する仕組みづくり
	3 町内の基幹的交通手段の確保		確保	確保	確保	確保	確保	公共交通検討部会の中で地域内交通について検討(H30.4月から三江線代替バス運行)
【参考指標】	4 地域応援隊と自治連合会との協働	回	21	20	22	20		自治連合会役員会・各部会等への参加回数
	5 協働でのイベント実施(夏まつり・ふるさとまつり)	回	4	4	4	3		実行委員会開催数
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・平成28年度に第2次まちづくりビジョンを策定。自治連合会と継続して調整会議を開催、地域応援隊とともに役員会及び各部会へ出席し、ビジョンに掲げる実施計画の具体化や課題解決に取り組んだ。
 ・定住対策では、地域づくりネットワーク協議会を核とし、集落支援員と連携して活動を進め、特に平成29年度においては、地域づくりネットワーク協議会公共交通検討部会において、JR三江線代替交通について検討協議し、平成30年4月から代替バスの運行を開始し、地域の交通手段確保につながった。

■課題（今、何が問題か？）

・住民自治に対する地域住民の意識の高揚
 ・地域の担い手・リーダーの育成

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・引き続き、まちづくりビジョンの実現に向け、「対話」による協働のまちづくりを念頭に、まちづくりサポートセンターとしての役割を果たしていく。
 ・まちづくりビジョンの実施計画について、検証と計画修正を行いながら、協働による活動を推進する。
 ・まちづくりビジョンの柱「安全・安心なまちづくり」に掲げる自主防災活動の推進に基づき、自主防災組織と連携した取り組みの強化を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	160	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊の会議への参加回数	回	21	7,880	A	継続	地域振興課 作木支所
					20	7,527			
					22	7,496			
					20	7,551			
②	参考	自治振興活動費補助事業	補助金交付件数	件	1	7,703			地域振興課
					1	8,087			
					1	8,051			
					1	8,037			
③	参考	地域力向上支援事業	補助金交付件数	件	1	1,160			地域振興課
					1	1,210			
					1	1,300			
					1	1,200			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	16,743	16,824	16,847	16,788
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 9 月 4 日

番号	施策名	担当部署名
52-5	住民自治の推進	吉舎支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

行政の役割, 住民(自治組織)の役割, 協働するものを通してお互いが理解し, 補い合いながら協力してまちづくりを進める。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 まちづくりビジョンの見直し	件	—	—	1	—	完了(H29年度)	H28年度見直し着手 H29年度策定
	2 地域づくり懇談会の参加者	人	74	46	65	90	90(H31年度)	昨年度よりは増加しているが H26年度の参加者をめざす
	3							
【参考指標】	4 地域応援隊と自治連との協議回数	回	18	16	12	15		定例会を含む
	5 自主防災組織防災訓練回数	回	4	4	6	6		各振興会ごとに一齐に訓練実施
	6 まちづくりビジョンの見直し検討回数	回	—	7	10	—		応援隊の回数

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

○平成29年度「吉舎町まちづくりビジョン」を改訂され, 急激な人口減少が進む中, 拠点を活かし, 地域力を高めるまちづくりを基本方針を決定された。今後このまちづくりビジョンに沿った取組を支援する。
○安心安全なまちづくりのための, 町内一斉の防災訓練を初めて開催した, それぞれの立場での取組を確認できた。今後は「自助・共助・公助」の役割分担の確認し有事に備えたい。
○地域づくり懇談会は, 町民のまちづくりに参画する機会でもあり, 関心度合いを測るバロメーターでもあるため, 参加者増の取組を行った。

■課題(今,何が問題か?)

○昨年度から検討している(仮称)吉舎町拠点施設を吉舎のまちづくりにつなげる取組みと, まちづくりビジョンの具現化が必要である。
○災害に対して自主防災組織による自助・共助の役割分担の明確化が必要である。
○地域づくり懇談会に若い就労世代の参加を促す必要がある。(消防団員等まちづくりの中心を担う世代の参画への取組みが必要である。)

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

○(仮称)吉舎町拠点施設の建設に向けて, 合意形成と実施設計の実施。
○平成31年3月3日予定の町内一斉防災訓練の内容検討と各参加団体等の役割分担等の検討, 今後の災害対応への自主防災組織との役割分担の明確化を進める。
○地域づくり懇談会への参加者増の取組みのため, 消防団等地域の中核的な組織への働きかけを行う。
○地域応援隊を中心とする支所職員が, 吉舎町の課題分析・把握と各振興会との連携強化により地域活動の活性化へ寄与することが大切である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	162	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動	回	18	7,880	A	継続	吉舎支所
					16	7,527			
					12	7,490			
					15	7,551			
②	162	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎自治連協議回数	回	4	-			吉舎支所
					4	-			
					4	-			
					4	-			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,880	7,527	7,490	7,551
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
52-6	住民自治の推進	三良坂支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

地域の特性・個性を活かしたまちづくりを進めるため、自治組織と連携・情報共有し「市民と行政による協働のまちづくり」の展開や市民によるまちづくり活動の支援に取り組む。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 まちづくりビジョンの見直し	件	—	—	—	1	平成30年度	自治連と協議中
	2 地域内公共交通検討会の準備・設立	件	—	—	—	1	平成31年度	商工会・自治連と協議中
	3 サクラ・モミジの植栽	件	100	140	80	80	平成30年度	既植木の施肥や下草刈りも含む
【参考指標】	4 地域力向上支援事業の取組	件	4	4	6	7		地域の特色を活かした独自の取組み件数
	5 自主防災関連の取組	回	1	1	1	1		防災訓練の開催
	6 地域応援隊の取組	回	15	15	15	15		定例運営会議の出席等

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・まちづくりビジョンの見直しについては、地域応援隊で案を作成し自治連へ提示している。
- ・三良坂町地域内交通検討会の準備・設立に向け準備を進めている。
- ・灰塚ダム周辺をサクラ・モミジの名所にするため、花の里みよし推進事業を活用し引き続き植栽を進めるとともに既植木の施肥や下草刈りも実施する。

■課題（今、何が問題か？）

- ・まちづくりビジョンの見直しについて自治連の取組みが遅れている。
- ・三良坂町内の公共交通であるデマンド型「ふれあいタクシーみらさか」について、利用者減少による赤字が続いている。
- ・植栽後の管理について、管理体制が整っていない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・体系的、計画的な事業実施に向けて、ビジョンの見直しの支援を継続する。
- ・「ふれあいタクシーみらさか」についての運営を中核として、三良坂町自治振興区連絡協議会に検討部会を設置する方向で協議予定。
- ・（仮称）三良坂町桜守の会を設立し、町内の桜並木を含め適正に管理する予定。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	自治振興活動費補助事業	主催・共催行事回数	回	10	8,619			地域振興課
					10	9,010			
					10	8,973			
					10	8,951			
②	参考	地域力向上支援事業	取組件数	件	4	1,000			地域振興課
					4	1,000			
					6	1,000			
					4	800			
③	163	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊	回	16	7,880	B	継続	地域振興課 三良坂支所
					15	7,527			
					15	7,490			
					15	7,551			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	17,499	17,537	17,463	17,302
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 14 日

番号	施策名	担当部署名
52-7	自治活動の推進	三和支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

【施策の目的】 町民による主体的な地域づくりをサポートし地域の活性化を図る。特に定住促進対策に重点を置く。
【めざす姿】 町民の町民による町民のためのまちづくりが継続的にできる地域

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 振興区長会議開催	回	12	12	12	12	12	自治連幹部会議
	2 第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画取組数	項目	0	4	3	2	12	平成32年度が計画年度 ⇒3分野で12項目
	3 三和町地域ネットワーク協議会開催	回	6	6	6	6	6	2ヶ月に1回
【参考指標】	4 みわ・ふるさと元気祭り実行委員会	回	3	3	3	3		
	5 三和町民運動会実行委員会	回	3	3	3	3		
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

①「振興区長会議」は住民自治組織会長（事務局を含む）・4振興区長・支所の合同会議で情報共有をするとともに住民自治組織の方針案・行事案を決定する会議である。支所との連携の場でもあり三和の自治活動の根幹をなす。毎月参加。
②「第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画」は現在、8項目に着手・推進・完成している。
⇒⑦お宝発見⑧HPの更新⑨チャレンジデー参加80%⑩高齢者の見守り⑪定住先進地の取組⑫三和ふるさと応援隊の創設⑬空き家調査 ⑭ジビエ工場開設
③「三次市三和町地域ネットワーク協議会」では定住促進のため「空き家見学時の説明」「引っ越し時の同伴」等を実施。
④「三和地域ケア会議」では高齢者等の見守り体制」の冊子を作成⇒平成29年10月に町内全世帯に配布した。

■課題（今、何が問題か？）

①「振興区長会議」の定例的な開催に出席し常に情報共有を図り連携を図る。
②「第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画」にある取組項目の具現化を図る。
③「三和町地域ネットワーク協議会」で定住情報の提供を行う。また移住者の課題発生時には協議を行う。
④「三和地域ケア会議」の定例開催。高齢者等見守り体制の充実、地域の福祉資源の整理・活用。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

①「振興区長会議」の定例的な開催に出席し常に情報共有を図り連携を図る。
②「第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画」にある取組項目の具現化。
③「三次市三和町地域ネットワーク協議会」における定住情報の提供。
また引き続き移住者の受け入れ支援や課題解決の支援。
④「三和地域ケア会議」では社会福祉協議会と連携し福祉関係の地域資源の整理と情報提供を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	自治振興活動費補助事業	有効活用	件	1	8,618			地域振興部
					1	8,981			
					1	8,939			
					1	8,919			
②	参考	地域力向上支援事業	有効活用	件	-	0			地域振興部
					-	0			
					1	604			
					1	1,300			
③	164	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター) 人件費部分のみ	会議への出席述べ回数	回	60	15,760	B	継続	三和支所
					60	11,391			
					60	11,235			
					60	11,327			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	24,378	20,372	20,778	21,546
	職員数(人)	2	1.5	1.5	1.5

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
52-8	住民自治の推進	甲奴支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

地域の特色を生かした住民自治活動の推進

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 自主防災訓練参加率	%	50	52	50	55	55% (平成30年度)	町内全域を対象とし、毎年の参加者が過半数を維持している。
	2 カーター記念球場利用者数	人	5,283	4,430	3,176	5,000	5,000 (平成30年度)	尾道松江線の効果もあり、利用者が増加していたが29年度は低迷した。
	3 地域づくり懇談会への参加者数	人	78	75	72	100	90 (平成30年度)	30年度からアクセスの良い「ゆげんき」に会場変更。100人を目標とする。
【参考指標】	4 地域応援隊	人数	5	5	5	5		支所職員5人でサポート
	5 地域おこし協力隊	人数	0	1	1	1		甲奴町振興協議会連合会へ配置
	6 集落支援員	人数	0	1	1	1		甲奴町振興協議会連合会へ配置

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

甲奴町振興協議会連合会の毎月の役員会へ出席し、情報交換を実施。
甲奴町振興協議会連合会と地域おこし協力隊及び集落支援員との情報交換も同時に実施し、地域課題について検討している。また、安全で安心なまちづくりや定住・交流人口の増加に取り組んでいる。

■課題（今、何が問題か？）

民生委員や他の団体と地域おこし協力隊や集落支援員との関係強化。
地域づくりの担い手の育成。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

行政と地域住民、地域おこし協力隊、集落支援員が連携を密にし、定住促進に取り組むとともに、課題を整理し、まちづくりビジョン改訂版の完成に向けて取り組んでいく。
将来の地域づくりの担い手である若者のまちづくり活動への参加を促し、積極的な活動の支援を行い、定住対策に結び付けていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	165	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊員の連合会役員会参加	回数	12	6,304	B	継続	地域振興課 各支所
					12	6,022			
					12	5,992			
					12	7,551			
②	参考	自治振興活動費補助事業	補助金交付件数	件数	1	8,355			地域振興課
					1	8,386			
					1	8,755			
					1	8,717			
③	参考	地域力向上支援事業	補助金交付件数	件数	1	1,300			地域振興課
					1	1,300			
					1	1,300			
					1	1,300			
④	参考	がんばる地域支援事業	補助金交付件数	件数	0	-			地域振興課
					0	-			
					0	-			
					0	-			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,959	0	0	0
	職員数(人)	0.8	0.8	0.8	0.8

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
53	企業や市民団体、目的型コミュニティなどの支援・育成と連携の推進	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 3	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(3) 企業や市民団体、目的型コミュニティなどの支援・育成と連携の推進

■施策の目的・めざす姿

地域で住民が支え合えるコミュニティづくりに向け、地縁型や目的型の様々なコミュニティが、ともにまちづくりに取り組むネットワークをつくる。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 住民自治組織 組織率	%	100	100	100	100	達成	地域福祉の中核組織となる組織
	2 まちづくりに参加している人の割合	%	—	—	—	—	70 (H35)	H27 55.6% 10年に1度の集計
	3 地域自慢大会	人	—	25	46	80	100 (H31)	シンポジウム・地域自慢大会 (実行委員会含む) 参加者数
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

目的型コミュニティの「つながる」場づくりのため、ウチソトつながるワークショップ事業で、地域自慢大会を開催した。また、地域自慢大会実行委員会を立ち上げて、市民主導の取組を進めた。まちづくりサポートセンター機能の発揮や地域応援隊の活動を行い、住民自治組織との連携を図るとともに、多様な団体や組織が連携し、まちづくりを進めた。

■課題（今、何が問題か？）

- ・行政主導ではなく、地域リーダーによる取組の継続
- ・目的型コミュニティの活動把握と情報の共有
- ・目的型コミュニティと地縁型コミュニティをつなげる方法のさらなる検討

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

シンポジウムや研修会を開催し、人材育成の重要性、必要性を認識してもらい、人と人がつながる場をつくり、実施母体の形成と継続性を進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	150	ウチソトつながるワークショップ事業	シンポジウム・地域自慢大会(実行委員会含む)参加者数	人	—	—	C	継続	地域振興課
					25	740			
					46	459			
					80	1,101			
②	155	地域力向上支援事業	補助金交付団体	件	18	21,729	C	継続	地域振興課
					22	21,252			
					28	24,373			
					39	32,934			
③	158	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,760	B	継続	地域振興課
					12	15,054			
					12	14,980			
					12	15,102			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	37,489	37,046	39,812	49,137
	職員数(人)	2.2	2.25	2.25	2.25

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
54-1	対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり	総務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 4	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(4) 対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり

■施策の目的・めざす姿

市民と行政が互いの理解を深め、共感し、信頼し合う関係を築きながら、市民と地域の力を引き出し、市民参加による協働のまちづくりを実現していくもの。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 対話実施人数	人	1,551	1,126	1,120	1,200		地域づくり懇談会、車座対話、市長対話の日、未来「夢」懇話会の参加人数
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成27年度から、従来の「市政懇談会」を「地域づくり懇談会」と改め、まちづくりに関する懇談テーマを設けて、懇談している。また、地域固有の課題等についての意見交換の時間を確保するよう努めている。
未来「夢」懇話会については、若い世代や、県外に住み、働かれた経験をもつ人などと意見交換し、多様な視点からの提言をいただける機会となるよう努めた。

■課題（今、何が問題か？）

地域づくり懇談会に、女性や若い世代の参加が少ないため、幅広い年齢層に参加していただくことが課題である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

保育所などの保護者を対象に、チラシを配布するなど周知に努める。
若い世代などを中心に、特定の分野・年齢層を対象とする対話の機会である、未来「夢」懇話会を、女性や若い世代など、地域づくり懇談会への参加が少ない層を中心に実施する。
テーマについても、議論しやすいもの、多くの方が意見を述べられるものを考えていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	174	市長対話・車座対話	対話件数	件・回	44	2,478	A	継続	秘書広報課
					39	2,417			
					27	2,410			
					30	2,545			
②	参考	広報紙	発行部数	部	25,300	30,481			秘書広報課
					25,000	30,528			
					23,090	30,529			
					25,000	30,780			
③	参考	市役所ほっとニュース	放送回数(1収録)	本	47	8,800			秘書広報課
					48	8,968			
					48	8,969			
					48	8,969			
④	参考	市民のポスト	意見投稿件数	件・回	137	0			秘書広報課
					116	0			
					108	0			
					100	0			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	41,759	41,913	41,908	42,294
	職員数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
54-2	対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 4	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(4) 対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり

■施策の目的・めざす姿

「市が取り組むこと」「市民や住民自治組織や事業者等が主体的な活動によって取り組むこと」「協働によって取り組むこと」などをそれぞれが意識し、お互いが果たす役割を考え、協力し、補いながら、ともにまちづくりを進める。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域応援隊配置自治組織	組織	19	19	19	19	達成	地域応援隊人数 5人×19組織=95人
	2 地域まちづくりビジョン	件	—	8	14	19	見直し (H30)	全住民自治組織で見直し完了
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地域応援隊を19の各住民自治組織へ職員5人を設置し、地域と市役所のつなぎ役として活動。まちづくりサポートセンター機能と共に、班長会議を開催し、また、副市長を座長とするフォロー会議を開催し、課題や成果など情報共有している。

■課題（今、何が問題か？）

住民自治組織により、地域応援隊の活動内容が様々であり、つなぎ役としての役割が発揮できている班と、難しい班がある。応援隊の意義など基本的な考え方が、市・住民自治組織で整理・共有されていないところがある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

まちづくりサポートセンター機能の充実、地域応援隊のフォローの充実、地域応援隊のみでなく、市役所全体で取り組む。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	167	地域応援隊事業	地域応援隊人数	人	95	1,576	B	継続	地域振興課
					95	1,505			
					95	1,498			
					95	1,510			
②	154	自治振興活動費補助事業	交付金交付団体	件	19	167,118	C	継続	地域振興課
					19	174,193			
					19	173,917			
					19	173,584			
③	151	集落支援員事業	集落支援員数	人	-	-	B	拡大	地域振興課
					12	10,806			
					12	11,147			
					15	18,358			
④	158	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,760	B	継続	地域振興課
					12	15,054			
					12	14,980			
					12	15,102			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	184,454	201,558	201,542	208,554
	職員数(人)	2.7	3	2.9	2.9

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
55-1	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化	政策部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 1	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(1) 社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化

■施策の目的・めざす姿

社会の変化を的確につかみ、スピード感と行動力を持って政策が展開され、第2次三次市総合計画に掲げる「4つの挑戦」に、三次市をあげて取り組んでいる

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 人口社会増減	人	▲343	▲14	▲214	—	—	前年10月～9月（県人口移動統計調査）
	2 女性の就業率	%	68.6	—	—	—	73 H35	総合計画参考指標 H22 67.1%
	3 地縁者ネットワーク加入者数	人	—	465	615	800	2,000 H35	三次市ふるさとサポーター登録会員
【参考指標】	4 合計特殊出生率	—	1.70	1.56	1.49	—		現状より向上（H35総合計画）
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

人口減少・少子高齢社会に挑戦し、本市の未来を拓くため、「4つの挑戦」を掲げ、重点的に取り組んできた。第2次三次市総合計画の見直しにあたり、平成29年度に第三者評価や市民アンケートを実施し、各取組に対する重要度や満足度について、平成24年度と比較している。第三者評価においては、子育て分野の取組や都市基盤整備、住民参加などで進展が認められ、一定の評価をいただいている。また、市民アンケートにおいても、子育て環境の充実について、満足度、重要度が高いことがうかがえた。本市の拠点性については、中国やまなみ街道の全線開通により、2本の高速道路がクロスするまちとして拠点性や利便性が格段に高まっている。酒屋地区は観光、文化、スポーツ、子育て、医療などの都市機能が集積しており、総観光客数も過去最高を更新している。企業誘致が進み三次工業団地が売却したほか、併設型中高一貫教育校の開校が決定し、仕事や教育の面でも拠点性が高まっている。

その他、「三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、①子育て・教育、②定住対策、③観光・定住、④農業の4項目を重点施策として掲げ、「しごと」「ひと」「まち」の好循環の確立を図るため重点的に取り組み、人口減少の緩和を図っている。特色や個性を活かした地域づくりにより、転入者数が転出者数を上回る地域も出てきている。

■課題（今、何が問題か？）

市民アンケートにおいては、まちへの愛着度や定住意向に減少傾向が見られた。第三者評価においても、地域包括ケアシステムの構築、地域公共交通網の構築、各分野における担い手不足、企業や家庭・学校・地域との協働・連携等の面で課題が見られる。社会経済潮流が常に変化しており、新たな課題に迅速に対応する必要がある。特に平成30年7月豪雨では、様々な課題が明らかとなったため、防災面で抜本的な見直しを行う必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

めざすまちの姿や方向性については、現在設定している姿を踏まえて行くことが適切と考えられるため、基本的な方向性は維持する。社会経済情勢の変化や地域づくりに対する新たな課題に対応するための第2次三次市総合計画の中間見直しを踏まえ、整理した3つの見直し重点項目（①子どもの未来応援 ②“ツナガリ人口”の拡大 ③災害に強いまちづくり）に対応していくとともに、4つの挑戦に対する取組を継続・充実していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①									
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0	0
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--	--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
55-2	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	5	2	1	第5 しくみづくり	2 行財政改革

■施策の目的・めざす姿

市民による自立したまちづくりを活動を支援する「みよしまちづくりサポートセンター」を地域振興課及び支所に設置、また、地域応援隊を19自治組織へ配置し、市民や地域が主役の地域づくりを推進するための支援を行う。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	住民自治組織 組織率	%	100	100	100	100	達成	地域活動の中核となる組織
	2	地域応援隊配置自治組織	組織	19	19	19	19	達成	地域応援隊人数 5人×19組織=95人
	3	地域まちづくりビジョン	件	—	8	14	19	見直し (H30)	全住民自治組織で見直し完了
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成26年10月に95人の市職員による課長級を班長とする地域応援隊を発足した。その活動を通じて、住民自治組織と連携しながら、市民と情報や目的を共有し、信頼し合い、対等な立場で「参加」と「行動」を基本とした協働のまちづくりを実現することをめざしている。

■課題（今、何が問題か？）

「まちづくりサポートセンター」は合併を機に設置したが、住民自治組織活動も定着、地域応援隊など新制度もできる中で、センターの機能の検証が必要な時期となっている。また、地域応援隊は、行政と住民自治組織をつなげる役割として機能しており、まちづくりサポートセンターとの更なる連携を強化する。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

まちづくりサポートセンター機能と地域応援隊の活動について、その活動をしっかり市民へ理解してもらえよう、情報公開、情報共有を図り、この制度をしっかりと活用してもらい、市民や地域が主役の地域づくりの支援を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	154	自治振興活動費補助事業	交付金交付団体	件	19	163,178	C	継続	地域振興課
					19	170,429			
					19	170,173			
					19	169,808			
②	151	集落支援員事業	集落支援員数	人	—	—	B	拡大	地域振興課
					12	8,548			
					12	9,649			
					15	16,848			
③	158	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,760	B	継続	地域振興課
					12	15,054			
					12	14,980			
					12	15,102			
④	167	地域応援隊事業	地域応援隊人数	人	95	1,576	B	継続	地域振興課
					95	1,505			
					95	1,498			
					95	1,510			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	180,514	195,536	196,300	203,268
	職員数(人)	2.7	3	2.9	2.9

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
55-3	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	5	2	1	第5 しきみづくり	2 行財政改革

■施策の目的・めざす姿

女性が働きながら子育てできる環境づくりを進め、選ばれる、住みやすいまちづくりをすすめる。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 待機児童数	人	0	0	0	0	0	4月入所の状況
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

保育利用料の多子軽減，子ども医療費助成等の経済的負担軽減や，病児保育の実施，土曜午後保育の拡大実施等の子育てしやすい環境づくりを進めた。

■課題（今，何が問題か？）

女性の就労促進のためには，いつでも安心して保育所へ預けることが出来る保育環境の整備が必要。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

保育士の安定的確保。保育士資格を基本としながら，様々な人材の活用による保育体制を検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	9	こども医療費助成事業	受給者数	人	6,714	139,116	A	継続	女性活躍支援課
					7,809	156,516			
					7,649	151,125			
					7,600	163,786			
②	13	病児・病後児保育事業	開設日数	日	0	7,222	A	継続	女性活躍支援課
					242	7,403			
					242	7,530			
					244	7,110			
③	10	保育利用料多子軽減事業	補助金適用児童数	人	54	9,277	A	継続	子育て支援課
					165	23,226			
					146	21,371			
					185	23,755			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	155,615	187,145	180,026	194,651
	職員数(人)	0.6	0.8	0.84	0.7

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
56-1	効率的で安定した行財政基盤づくり	政策部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	5	2	2	第5 しくみづくり	2 行財政改革

■施策の目的・めざす姿

時代の変化に対応し、市民の力が最大限発揮できる施策の展開を基本において、事務事業の取捨選択が行われ、効果的で効率的な事業、施策が進められている。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	行財政改革推進審議委員会の開催	回	3	2	1	3	-	進捗状況の確認。H30は次期大綱策定により回数増
	2	行財政改革大綱	-	-	-	-	策定	5年計画 (平成35年度)	H27-H30 H30 次期大綱策定 (H31-H35)
	3	行財政改革推進計画	-	-	-	-	-	5年計画 (平成35年度)	H27-H30 H31 次期計画策定 (H31-H35)
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

行財政改革大綱（H27～H30）に基づく第3次行財政改革推進計画（H27～H30）により、行政サービスの選択と見直し、市民との対話を重視した協働のまちづくりを進めた。本部会議や外部組織である審議委員会において進捗状況の確認を行っており、各取組は概ね順調に進捗している。

■課題（今、何が問題か？）

量的な改革から質的な改革にシフトしており、大幅なコストカットは見込めない状況である。民営化や民間委託について検討を進めるとともに、職員の育成（能力の開発）と活用を重視し、地域や市民との対話により提供するサービスの質を高めていく必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

三次市公共施設等総合管理計画に基づくファシリティマネジメントの徹底と、働き方改革を含めた更なる人材の育成・活用が必要である。行財政改革大綱及び推進計画は今年度が最終年度であるため、これまでの検証を行い、次期大綱及び推進計画の策定作業を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
					30年度計画	30年度計画			
①	168	給食調理等業務民間委託	調理場数	箇所	2	16,700	B	継続	学校教育課
					2	16,681			
					2	16,680			
					2	16,751			
②	169	個別外部監査	監査要求件数	件	1	6,258	B	終了	監査事務局
					1	6,134			
					1	4,998			
					1	5,010			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	22,958	22,815	21,678	21,761
	職員数(人)	0.37	0.37	0.37	0.22

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
56-2	効率的で安定した行財政基盤づくり	財務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	5	2	2	第5 しくみづくり	2 行財政改革

■施策の目的・めざす姿

徹底した行財政改革により財政の健全化を図り、市民の期待にこたえる市役所となります。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 実質公債費比率	%	9.3	7.8	7.5	7.0		繰上償還が比率減につながります。
	2 将来負担比率	%	49.1	47.8	49.8	—		繰上償還が比率減につながります。
	3 経常収支比率	%	90.3	93.8	95.8	97.9		合併優遇措置による普通交付税の増高が段階的に減額されており比率の分母である経常一般財源の歳入が減少した。
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

健康増進施設、保育所・子ども集会所整備等比較的事業費が大きい事業のため地方債を借り入れたが、平成22年度以降新規の市債発行を地方債償還額以内としており、平成29年度では約12億5000万円の繰上償還を行い、効果額として3250万円の軽減とし、更に、市債残高の減少を継続できた。

■課題（今、何が問題か？）

現在、公共施設等総合管理計画に基づき個別管理計画を策定中であるが、3分の1の施設を削減したとしても今後、築後30年を迎える施設が増えてくる。それら全てについて大規模改修は困難であると判断する。特に学校施設については更新が必要となる時期が迫っている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

引き続き投資的経費の選択と重点化は、実施計画に基づいて取り組む。また、普通交付税が削減される中で様々な工夫により経常経費の節減に取り組む。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	地方債繰上償還 (※事業費欄は効果額)	金額	千円	843,504	34,990			財政課
					1,250,052	38,082			
					1,248,547	32,500			
②	参考	新電力の導入 (※事業費欄は効果額)	導入施設	施設	-	-			財産管理課
					66	30,970			
					68	36,184			
					68	60,000			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	34,990	69,052	68,684	60,000
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 16 日

番号	施策名	担当部署名
56-3	効率的で安定した行財政基盤づくり	市民部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 2	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(2) 効率的で安定した行財政基盤づくり

■施策の目的・めざす姿

<ul style="list-style-type: none"> ・市民負担の公平・公正の堅持 ・自主財源の確保
--

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 歳入未済額の対前年増減額	千円	-83,736	-39,175	-65,185	—	H30歳入未済額対H26年度比 ▲10%	第3次三次市行財政改革推進計画に基づく目標（H28末で目標値を達成している。）
	2 歳入未済額の対H26年度末残額に対する減額率	%	-9.88%	-14.51%	-22.20%	—	H30歳入未済額対H26年度比 ▲10%	第3次三次市行財政改革推進計画に基づく目標（H28末で目標値を達成している。）
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

<p>第3次三次市行財政改革推進計画に基づき全庁的に債権確保対策に取り組んだ結果、第3次計画の最終目標値（平成30年度末収入未済額を平成26年度対比「10%削減」）を平成28年度末時点で達成した。（平成26年度対比△14.51%）</p>

■課題（今、何が問題か？）

<p>資金貸付償還金の収入未済額削減。</p>

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

<p>三次市債権管理条例に基づき組織的な取組を強化する。</p>

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	参考	債権確保行動	行動期間中の債権収納額(収納目標額は設定しない。)	千円	15,284 11,113 12,271 -				収納課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0	0
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
57-1	市民の期待にこたえる市役所づくり	政策部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	5	2	3	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(3) 市民の期待にこたえる市役所づくり

■施策の目的・めざす姿

スリムでフットワークよく市民また庁内連携を行いながら、住み続けたいまちづくりに向けて変革を続けるフラットでオープンな市役所として市民から信頼を得ている。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
【参考指標】	1	%	74	66	71	80	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 (アンケート回答率低下) 若干低下
	2	%	59	58	60	80	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 (アンケート回答率低下) ほぼ横ばい
	3	%	63	59	64	80	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 (アンケート回答率低下) ほぼ横ばい
4								
5								
6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

スリムでフットワークの良い組織とするため、組織・機構について各部署にヒアリングし、課題整理を行った。三次地区拠点施設の整備を円滑に進めるため、平成30年1月に政策部内に専門部署（係）を設置した。

■課題（今、何が問題か？）

限られた職員数の中で事業を進めているが、業務量は増加しており、組織体制について常に検討が必要である。きめ細やかに対応するため地域や市民との対話を重視しており、コーディネート力やマネジメント力などソフト力が必要とされる。組織として広い視野と柔軟性、粘り強さなど、総合力を強化する必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

第2次三次市総合計画の見直しにあわせ、組織・機構の必要な見直しを行う。行財政改革の観点からも、フットワークの良い組織、やり切る組織をめざして取り組む。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	171	土・日曜日窓口業務	窓口業務対応件数	件/年	5,149	5,360	B	継続	市民課
					5,306	5,241			
					5,211	5,341			
					5,200	5,404			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	5,360	5,241	5,341	5,404
	職員数(人)	0.44	0.44	0.44	0.44

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 28 日

番号	施策名	担当部署名
57-2	市民の期待にこたえる市役所づくり	総務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 3	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(3) 市民の期待にこたえる市役所づくり

■施策の目的・めざす姿

【目的】市民のしあわせを実現させるため、行政として何をしなければならないか、何が出来るのかを考え、スリムでネットワークの良い行動する組織づくりに取り組む。
【めざす姿】そのために、「社会の変化や課題を的確につかみ、対話力があり、目的・方針を共有し、自立的に考え、機敏な行動がとれる職員」を育成し、女性職員や若手職員、チャレンジする職員を活かし育てる組織風土改革に取り組み、市民に信頼される行政をめざす。

■指標

指標		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果 指標	1 市民満足度	%	—	—	—	80	平成30年度 80%	市民アンケートを実施 H24：気持ちよく来庁できた63% 普通31% 不快5%
	2 常に市民の視点に立って 仕事に臨む雰囲気職場 にある	%	74	66	71	80	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 (アンケート回答率低下) 若干低下
	3 組織のビジョンを持ち、 達成に向けて仕事を進める 雰囲気職場にある	%	59	58	60	80	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 (アンケート回答率低下) ほぼ横ばい
	4 仕事を通して成長してい る実感が得られているか	%	63	59	64	80	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 (アンケート回答率低下) ほぼ横ばい
【参 考 指 標】	5 職員研修受講者数	人	1,739	2,690	2,527	2,000		近年、全職員対象研修を実施して おり、受講人数が増加している。
	6 事務改善実践事例報 告・提案	件 (部署)	59 (42)	63 (41)	46 (41)	42 (42)		部署によっては1件以上の報告・ 提案を出されている
	7 女性管理職割合 (女性係長級割合) ※病院医療職除く	%	20.0 (35.1)	20.9 (36.6)	22.1 (38.7)	25 (40)		女性管理職(係長級)への積極登 用を行っており、年々割合が増加 している
	8 若手職員割合 (34歳以下)	%	9.6	15.1	16.8	18.0		平成28年度に退職・採用が多く割 合が改善した、平成30年度に18% をめざす

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

・人事評価制度を全職員で運用した。上司との対話を通じて各自の取組と振り返りを行い、各自の役割達成と組織のビジョンへの貢献を明確にすることで、職員の資質向上と組織活性化を図った。
・女性職員の活用について、管理職及び係長級への登用を積極的に行い、割合を増加させた。
・若手職員の育成について、チューター制度による指導や2・3年目職員対象研修を実施するとともに、第2次定員管理計画により、年齢構成の適正化を図っている。

■課題(今、何が問題か?)

・人事評価制度により、何をめざし何をすべきかについて明確化することとしたが、理解・現状把握・分析・提案・行動についての大きな変革に繋がっていない。上司との面談を通して、事務事業の見直しやスクラップ&ビルドを行い、達成目標(ゴール)をめざす取り組みが必要。
・チャレンジする職員、努力する職員を認め伸ばす風土づくり。(努力が他者から評価されていない、わからないとする職員が57%)一方でチャレンジしない職員、努力しない職員への対応が必要。
・所属組織(市役所全体・各部署・各係)への貢献意欲を向上させ、過度な縦割意識、狭隘な担当者意識を変えていく必要。
・若手職員が通常業務でも積極的に意見を述べ行動でき、通常業務以外でも活躍できる環境を作り出す必要。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

・職員の役割遂行、貢献度意識、行動力の向上を図るために、人事評価制度の運用向上を図る。
・女性職員の積極登用に引き続き取り組む。年齢性別を問わず管理能力の高い職員を登用する組織をめざす。複線型人事を含めた業務処理能力の高い職員の活用・処遇について検討する。
・若手職員や組織横断的な研究チームやプロジェクトチームを推進し、施策の具体化につなげる。
・新規採用を計画的に行い、年齢構成の適正化に取り組み、組織の活力向上をめざす。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度計画	27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度計画			
①		総務事務アウトソーシング	削減職員数	人	2 2 2 2	14,008 16,753 20,707 20,645	B	継続	総務部
②	【参考】	人事評価制度 (対話型職員育成制度)	対象職員数	人	569 557 551 548	1,296 648 1,080 1,080			総務部
③	【参考】	職員研修	受講者数	人	1,739 2,690 2,527 2,000	7,784 7,778 7,852 7,500			総務部
④	【参考】	事務改善実践事例報告・提案	提案件数	件 (部署)	59(42) 63(41) 46(41) 42(42)	201 27 250 250			総務部
⑤	【参考】	自主研究グループ助成補助金	自主研究グループ数	団体	3 4 3 5	100 88 99 100			総務部
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	23,389	25,294	29,988	29,575
	職員数(人)	0.1	0.1	0.1	0.1

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 21 日

番号	施策名	担当部署名
57-3	市民の期待にこたえる市役所づくり	市民部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	5	2	3	第5 しくみづくり	2 行財政改革

■施策の目的・めざす姿

利用者の視点に立った窓口サービスの拡充

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 土・日窓口来庁者数	人/年	3,986	3,882	4,040	4,000	—	土・日窓口来庁者年間総数
	2							
	3							
【参考指標】	4 土・日窓口処理件数	件/年	5,149	5,306	5,211	5,200		土・日窓口住民票等交付、戸籍等届出受理年間件数
	5 土・日窓口開庁日数	日/年	104	104	105	105		土・日窓口開庁年間総数
	6 金曜夜間窓口処理件数(市民課)	件/年	741	846	772	800		金曜夜間窓口住民票等交付、戸籍等届出受理年間件数

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

平成19年10月から実施している土・日窓口業務は市民に定着しており、平日来庁が困難な方のニーズを満たしている。1日の来庁者数の年平均は、32人~38人、処理件数は、40件~51件で、ここ数年は50件前後で推移している。

■課題(今、何が問題か?)

土・日窓口サービスが定着している中で、勤務体制の構築、維持(ローテーション、平日振替休暇調整)に苦慮している実態がある。土・日勤務の振り替えによる平日勤務体制の影響、さらには、金曜夜間窓口、平日昼窓口の実施にともなう時間差勤務等、窓口従事職員数が少ない日や時間帯があり、職員の緊張感、疲労感強い。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

土・日窓口、金曜夜間窓口業務の評価、検証を踏まえ、また、住民票等のコンビニ交付導入の研究を継続する中で、今後の窓口サービスのあり方について、職員体制、勤務労働条件の整備も含めて、高品質で持続可能なサービス提供体制の構築に向けて整理整頓し、方針を出していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	171	土・日曜日窓口業務	窓口業務対応件数	件/年	5,149	5,360	B	継続	市民課
					5,306	5,241			
					5,211	5,341			
					5,200	5,404			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	5,360	5,241	5,341	5,404
	職員数(人)	0.44	0.44	0.44	0.44

■備考

--

平成 30 年度 施策評価シート

作成日
平成30年 8 月 29 日

番号	施策名	担当部署名
58	計画的な行政運営と広域連携の推進	政策部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 3 1	第5 しくみづくり	3 計画的な行政運営と広域連携	(1) 計画的な行政運営と広域連携の推進

■施策の目的・めざす姿

毎年度の施策・事業の展開が行政評価制度（内部及び外部）によるチェックをもとにPDCAサイクルが回っている。自治体間等の連携により機能の分担や補完が進み、より効率的で実効性があり持続的な仕組みが整えられている。

■指標

指標		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 施策評価（外部）	%	2	6	5	5	-	近年は施策評価を重視している。
	2 事業評価（外部）	%	12	4	5	5	-	審議できる範囲内で行う。
	3							
【参考指標】	4 施策評価（内部）	件	5	58 (全施策)	58 (全施策)	58 (全施策)		近年は施策評価を重視（総合計画の見直しに連動）
	5 事業評価（内部）	件	158	179	175	171		予算の概要に掲載、実施計画に計上している事業を中心に評価
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

行政評価－平成28年度から、第2次三次市総合計画に掲げる全58施策の内部評価を行っている。個々の事業の評価のみでは施策全体の成果を計ることができないため、広い視野で評価を行い、総合計画の進捗管理につなげている。
広域連携－行政的には様々な分野で県を含めた各種協議会等で情報交換やスキルアップなどを行うとともに、大学との連携を通じて、行政課題の解決や地域の活性化につなげている。

■課題（今、何が問題か？）

行政評価については、PDCAサイクルにおけるC（評価）をより緊密にA（アクション）及びP（評価結果を踏まえた計画）につなげる必要があるが、各部局において日々の業務が増大している中で、十分な評価に至っていない。
広域連携については、効率性や拠点性の向上といった広域化によるメリットが見いだせるか、また、自治体間の役割分担のあり方など、引き続き検討していく必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

行政評価のあり方については、評価スケジュール、評価対象、評価方法など見直すべき部分を整理し、実施計画や予算編成との整合性を高めるなど、より効果的な評価制度となるよう課題整理を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	30年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度実績	29年度実績			
		30年度計画	30年度計画						
①	【参考】	三次市行政チェック市民会議	開催日数	日	3	298			企画調整担当
					3	343			
					4	413			
					3	400			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	298	343	413	400
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--